

令和元年度

福島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

福島市監査委員

2 監 第 8 7 号
令和2年8月20日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員 井 上 安 子
同 遠 藤 和 男
同 宍 戸 一 照
同 渡 辺 敏 彦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

令和2年7月15日付け2財第61号で福島市長より提出のあった、令和元年度福島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

目 次

令和元年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要等	2
I	決算の総括	2
1	総計決算額	2
2	純計決算額	3
3	決算収支	4
4	不納欠損額、収入未済額	5
5	不用額	5
6	市債現在高	6
7	財政分析	7
8	意見	9
II	一般会計	14
1	歳 入	16
(1)	歳入決算額の概要	16
(2)	款別歳入決算額	19
1款	市税	19
2款	地方譲与税	22
3款	利子割交付金	23
4款	配当割交付金	23
5款	株式等譲渡所得割交付金	23
6款	地方消費税交付金	24
7款	ゴルフ場利用税交付金	24
8款	自動車取得税交付金	24
9款	環境性能割交付金	25
10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25
11款	地方特例交付金	25
12款	地方交付税	26
13款	交通安全対策特別交付金	26
14款	分担金及び負担金	26
15款	使用料及び手数料	28
16款	国庫支出金	30
17款	県支出金	32
18款	財産収入	33

19款	寄附金	34
20款	繰入金	34
21款	繰越金	35
22款	諸収入	36
23款	市債	39
2	歳出	40
(1)	歳出決算額の概要	40
(2)	款別歳出決算額	44
1款	議会費	44
2款	総務費	45
3款	民生費	46
4款	衛生費	47
5款	労働費	48
6款	農林水産業費	49
7款	商工費	50
8款	土木費	51
9款	消防費	52
10款	教育費	53
11款	災害復旧費	54
12款	公債費	56
13款	予備費	56
III	特別会計	57
1	国民健康保険事業費特別会計	60
2	飯坂町財産区特別会計	65
3	公設地方卸売市場事業費特別会計	68
4	土地区画整理事業費特別会計	70
5	介護保険事業費特別会計	73
6	庁舎整備基金運用特別会計	79
7	後期高齢者医療事業費特別会計	80
8	青木財産区特別会計	84
9	工業団地整備事業費特別会計	87
10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	90
IV	財産の状況	94
1	公有財産	94
2	物 品	95
3	債 権	96
4	基 金	97
5	財 産 区	102

令和元年度福島市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	103
第2	審査の期間	103
第3	審査の方法	103
第4	審査の結果	103
第5	運用の状況	103
1	福島市土地開発基金	104
2	福島市高額療養費貸付基金	105

審査資料

第1表	令和元年度決算総括表	108
第2表	会計別・純計決算表	110
第3表	会計別・歳入歳出決算表	112
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	114
第5表	一般会計 目別・歳入決算額年度比較表	115
第6表	一般会計 目別・歳出決算額年度比較表	120
第7表	特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表	126
第8表	会計別・節別集計表	136
第9表	会計別・翌年度繰越事業	138
第10表	各会計流用状況一覧表	142
第11表	会計別・市債現在高表	143

凡 例

- 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100にならない場合がある。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」、「0.0」…………… 該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
「△」…………… 減数又は負数
「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
- 表等の元号・年度の表記については、令和元年度は元年度と、平成27年度・平成28年度・平成29年度・平成30年度はそれぞれ27年度・28年度・29年度・30年度とした。

令和元年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

- (1) 令和元年度福島市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度福島市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度福島市飯坂町財産区特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度福島市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度福島市土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度福島市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度福島市庁舎整備基金運用特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度福島市青木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度福島市工業団地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度福島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

- (1) 令和元年度福島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 令和元年度実質収支に関する調書
- (3) 令和元年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月15日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考として、予算執行が適正に、また合法的に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類は、関係法令に則り作成され、計数的に正確であると認めた。また、予算執行状況については、おおむね適正であると認めた。なお、当年度の決算の概要等は、「第5 決算の概要等」のとおりであるが、決算の総括意見については、9～13ページに記載したところである。

第5 決算の概要等

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	183,653,375,722 円
歳出総額	175,058,548,047 円
歳入歳出差引額	8,594,827,675 円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一	般 会 計	125,992,074,395	119,662,808,995	6,329,265,400
特 別 会 計	国民健康保険事業費	25,386,409,809	23,650,910,154	1,735,499,655
	飯坂町財産区	206,668,438	86,209,522	120,458,916
	公設地方卸売市場事業費	259,607,108	214,966,552	44,640,556
	土地区画整理事業費	411,771,053	337,729,197	74,041,856
	介護保険事業費	26,559,325,795	26,314,500,281	244,825,514
	庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0
	後期高齢者医療事業費	3,522,467,864	3,503,805,123	18,662,741
	青木財産区	13,482,361	702,185	12,780,176
	工業団地整備事業費	1,275,369,803	1,275,369,803	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	25,199,096	10,546,235	14,652,861
	小 計	57,661,301,327	55,395,739,052	2,265,562,275
合 計		183,653,375,722	175,058,548,047	8,594,827,675
前年度の総計決算額		194,160,630,275	185,545,643,960	8,614,986,315
前年度比較	増減額	△ 10,507,254,553	△ 10,487,095,913	△ 20,158,640
	増減率	△ 5.4	△ 5.7	△ 0.2

歳入決算額は183,653,375,722円(一般会計125,992,074,395円、特別会計57,661,301,327円)、歳出決算額は175,058,548,047円(一般会計119,662,808,995円、特別会計55,395,739,052円)で、前年度に比べて歳入は10,507,254,553円(5.4%)減少し、歳出も10,487,095,913円(5.7%)減少しており、歳入歳出差引額は8,594,827,675円で、前年度に比べて20,158,640円(0.2%)減少している。

2 純計決算額

一般会計及び特別会計から相互に繰り入れ、繰り出した額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	176,941,647,238 円
歳出純計決算額	168,346,819,563 円
歳入歳出差引額	8,594,827,675 円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	125,991,074,395	112,952,080,511	13,038,993,884	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	23,420,869,079	23,650,910,154	△ 230,041,075
	飯坂町財産区	206,668,438	86,209,522	120,458,916
	公設地方卸売市場事業費	213,347,108	214,966,552	△ 1,619,444
	土地区画整理事業費	250,033,053	337,729,197	△ 87,696,144
	介護保険事業費	22,754,430,850	26,314,500,281	△ 3,560,069,431
	庁舎整備基金運用	1,000,000	0	1,000,000
	後期高齢者医療事業費	2,794,828,090	3,503,805,123	△ 708,977,033
	青木財産区	13,482,361	702,185	12,780,176
	工業団地整備事業費	1,274,953,893	1,275,369,803	△ 415,910
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	20,959,971	10,546,235	10,413,736
	小 計	50,950,572,843	55,394,739,052	△ 4,444,166,209
合 計	176,941,647,238	168,346,819,563	8,594,827,675	
前年度の純計決算額	187,332,471,661	178,717,485,346	8,614,986,315	
前年度比較	増減額	△ 10,390,824,423	△ 10,370,665,783	△ 20,158,640
	増減率	△ 5.5	△ 5.8	△ 0.2

(注)会計別の詳細は、審査資料第2表、110～111ページ参照

歳入純計決算額176,941,647,238円、歳出純計決算額168,346,819,563円は総計決算額から一般会計及び特別会計にそれぞれ繰入金・繰出金として重複計上されている6,711,728,484円を控除したものである。前年度に比べて歳入で5.5%減少し、歳出でも5.8%減少している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		元年度	30年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
形式収支 〔歳入歳出 決算 差引額〕	一般会計	6,329,265,400	5,765,009,707	564,255,693	9.8	
	特別会計	2,265,562,275	2,849,976,608	△ 584,414,333	△ 20.5	
	計	8,594,827,675	8,614,986,315	△ 20,158,640	△ 0.2	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	一般会計	373,806,870	213,634,656	160,172,214	75.0
		特別会計	0	0	0	—
		計	373,806,870	213,634,656	160,172,214	75.0
	繰越明許費繰越額	一般会計	905,682,263	740,740,387	164,941,876	22.3
		特別会計	0	127,849,500	△ 127,849,500	皆減
		計	905,682,263	868,589,887	37,092,376	4.3
	事故繰越し繰越額	一般会計	0	12,839,520	△ 12,839,520	皆減
		特別会計	0	0	0	—
		計	0	12,839,520	△ 12,839,520	皆減
	計	一般会計	1,279,489,133	967,214,563	312,274,570	32.3
		特別会計	0	127,849,500	△ 127,849,500	皆減
		計	1,279,489,133	1,095,064,063	184,425,070	16.8
実質収支	一般会計	5,049,776,267	4,797,795,144	251,981,123	5.3	
	特別会計	2,265,562,275	2,722,127,108	△ 456,564,833	△ 16.8	
	計	7,315,338,542	7,519,922,252	△ 204,583,710	△ 2.7	
単年度収支	一般会計	251,981,123	691,846,195	△ 439,865,072	—	
	特別会計	△ 456,564,833	12,637,350	△ 469,202,183	—	
	計	△ 204,583,710	704,483,545	△ 909,067,255	—	

(注)会計別の詳細は、審査資料第1表、108～109ページ参照

本年度の形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は8,594,827,675円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,279,489,133円を差し引いた実質収支は、7,315,338,542円である。また、この実質収支から前年度の実質収支7,519,922,252円を差し引いた本年度の単年度収支は、204,583,710円のマイナスとなっている。

4 不納欠損額、収入未済額

本年度の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分		元年度	30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	137,417,165	148,195,634	△ 10,778,469	△ 7.3
	特別会計	208,690,778	223,304,127	△ 14,613,349	△ 6.5
	計	346,107,943	371,499,761	△ 25,391,818	△ 6.8
収入未済額	一般会計	17,213,772,074	13,493,410,795	3,720,361,279	27.6
	特別会計	1,519,494,473	2,009,038,709	△ 489,544,236	△ 24.4
	計	18,733,266,547	15,502,449,504	3,230,817,043	20.8

(注)会計別の詳細は、審査資料第3表、112～113ページ参照

不納欠損額は、前年度に比べて25,391,818円(6.8%)減少している。また、収入未済額は、前年度に比べて3,230,817,043円(20.8%)増加している。

5 不用額

本年度の不用額の状況は、次表のとおりである。

第5表 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	8,813,058,723	12,872,296,203	△ 4,059,237,480	△ 31.5
特別会計	1,056,710,448	1,616,567,948	△ 559,857,500	△ 34.6
計	9,869,769,171	14,488,864,151	△ 4,619,094,980	△ 31.9

(注)会計別の詳細は、審査資料第3表、112～113ページ参照

不用額は、前年度に比べて4,619,094,980円(31.9%)減少している。

6 市債現在高

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 市債現在高の状況

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償還額 (C)	元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	86,301,191,242	10,808,900,000	7,545,363,438	89,564,727,804
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	0	37,407,719	119,688,215
	土地区画整理事業費	88,400,000	150,464,664	193,218,766
	工業団地整備事業費	1,040,100,000	719,138,814	873,261,186
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	1,628,000	0	1,628,000
	計	1,454,107,364	640,700,000	907,011,197
合 計	87,755,298,606	11,449,600,000	8,452,374,635	90,752,523,971

(注) 会計別の詳細は、審査資料第11表、143ページ参照

本年度末現在高は、90,752,523,971円で前年度末に比べて2,997,225,365円(3.4%)増加している。

また、市債現在高の年度別状況は、次表のとおりである。

第7表 市債現在高の年度別状況

(単位：円・%)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	
一 般 会 計	82,024,487,814	80,970,132,729	81,635,690,259	86,301,191,242	89,564,727,804	
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	263,758,924	205,896,171	157,095,934	119,688,215	
	土地区画整理事業費	1,073,800,005	764,993,258	487,708,726	255,283,430	193,218,766
	工業団地整備事業費	—	—	648,700,000	1,040,100,000	873,261,186
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	—	—	—	1,628,000	1,628,000
	計	1,405,457,743	1,028,752,182	1,342,304,897	1,454,107,364	1,187,796,167
合 計	83,429,945,557	81,998,884,911	82,977,995,156	87,755,298,606	90,752,523,971	
前年度増減額	△ 2,056,641,234	△ 1,431,060,646	979,110,245	4,777,303,450	2,997,225,365	
前年度増減率	△ 2.4	△ 1.7	1.2	5.8	3.4	

7 財政分析

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や掌握を行うために、統一的な基準で整理した地方財政統計上の会計区分である。

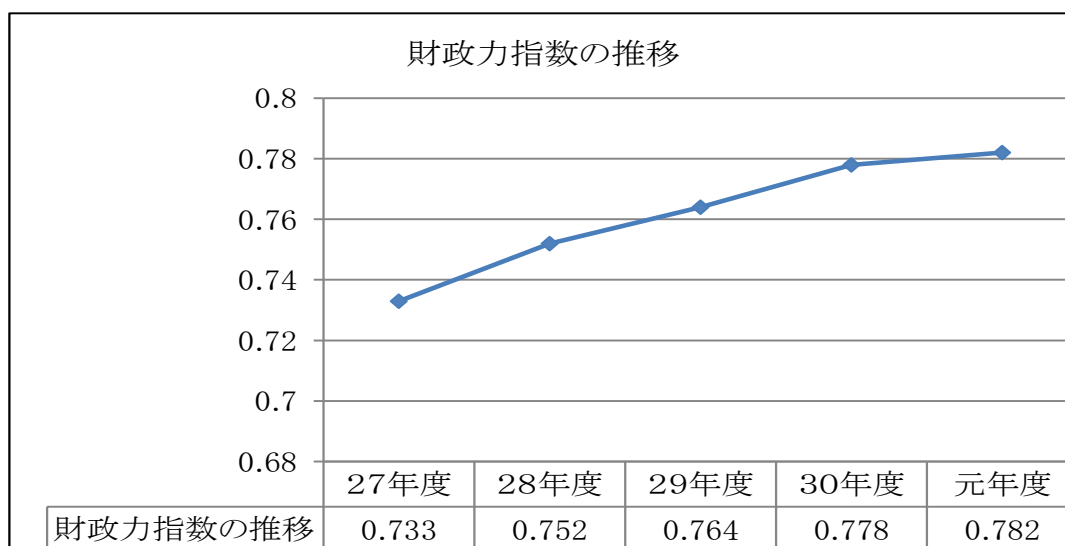
本市における普通会計は、一般会計に「土地区画整理事業費特別会計の一部」、
「庁舎整備基金運用特別会計」及び「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計」
を加えたものである。

ア 財政力指数

この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、財政力を測る方法として一般に用いられている。

この指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

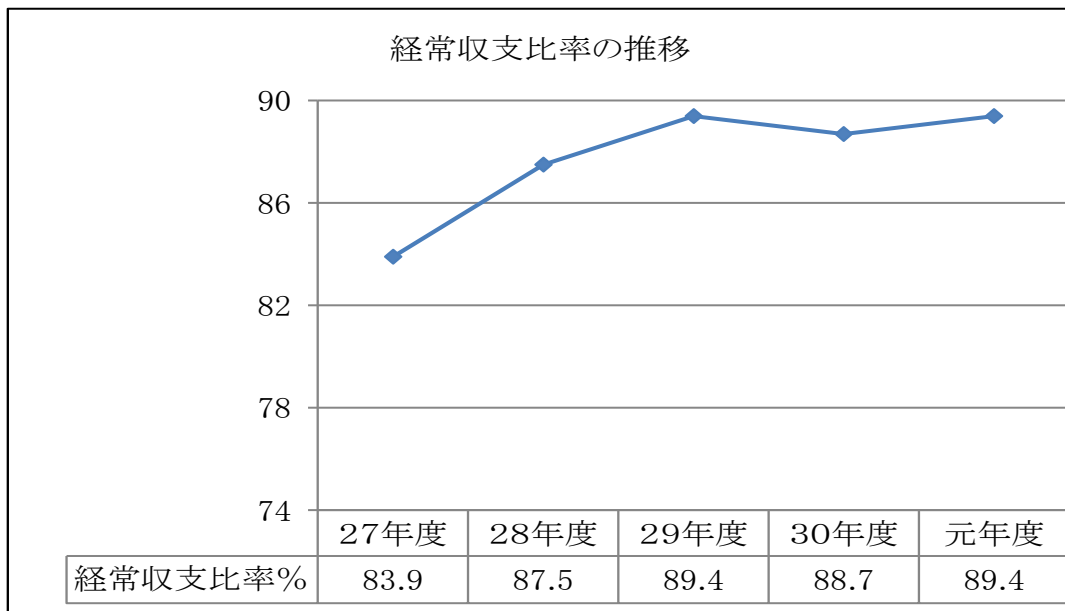
本年度は0.782で、前年度（0.778）に比べ0.004ポイント上昇している。



イ 経常収支比率

この比率は経常的経費のために、経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、通常、財政構造の弾力性を示す指標として、比率が低いほど弾力性があるとされており、この比率が高くなると、臨時的経費に回せる資金が少なくなるため、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は89.4%で、前年度（88.7%）に比べ0.7ポイント上昇している。



8 意見

令和元年度福島市各会計歳入歳出決算の総括意見については以下のとおりである。

○決算総額

本年度の一般会計の決算額は、歳入では 125,992,074,395 円で前年度に比べ 11,029,627,324 円 (8.0%) 減少した。歳出では 119,662,808,995 円で前年度に比べ 11,593,883,017 円 (8.8%) 減少した。これに特別会計を加えた決算の総額は、歳入は 183,653,375,722 円で前年度に比べ 10,507,254,553 円 (5.4%) 減少した。歳出も 175,058,548,047 円で前年度に比べ 10,487,095,913 円 (5.7%) 減少した。

一般会計の形式収支は 6,329,265,400 円で、前年度に比べ 564,255,693 円 (9.8%) 増加した。また、形式収支の額から翌年度への繰り越すべき財源 1,279,489,133 円を差し引いた一般会計の実質収支は 5,049,776,267 円であり、この実質収支から前年度の実質収支 4,797,795,144 円を差し引いた単年度収支は 251,981,123 円のプラスであった。一般会計に特別会計を加えた総額では、形式収支は 8,594,827,675 円、実質収支は 7,315,338,542 円であり、この実質収支から前年度の実質収支 7,519,922,252 円を差し引いた単年度収支は 204,583,710 円のマイナスであった。

○一般会計の歳入

一般会計の歳入の決算額は 125,992,074,395 円で、そのうち自主財源は 57,421,721,103 円で前年度に比べ金額で 1,453,661,038 円 (2.6%) 増加した。自主財源の構成比率は 45.6%となり、前年度に比べ 4.8 ポイント上昇した。また、依存財源は 68,570,353,292 円で前年度に比べ金額で 12,483,288,362 円 (15.4%) 減少した。依存財源の構成比率は 54.4%となり、前年度に比べ 4.8 ポイント低下した。

一般会計の不納欠損額は総額で 137,417,165 円であり、前年度に比べ 10,778,469 円 (7.3%) 減少した。このうち市税の不納欠損額は 97,039,415 円で、不納欠損額全体の 70.6%を占め、前年度に比べ 42,489,175 円 (30.5%) 減少した。市税の不納欠損額では固定資産税で 44,939,339 円、個人市民税で 38,315,661 円で、市税全体の不納欠損額の 85.8%を占めており、前年度に比べ、固定資産税で 31,180,525 円 (41.0%)、個人市民税で 3,977,556 円 (9.4%) 減少した。

一般会計の収入未済額は、総額で 17,213,772,074 円となり、前年度に比べ 3,720,361,279 円 (27.6%) 増加した。これは、県支出金等であり、このうち事業の繰り越しによる収入未済額が 15,937,518,011 円であり、これらを除いた収入未済額が 1,276,254,063 円となっている。繰越事業分を除いた収入未済額の 86.8%を占める市税の収入未済額は 1,108,285,385 円で、前年度に比べ 21,930,340 円 (2.0%) 増加した。

○一般会計の歳出

一般会計の歳出の決算額は 119,662,808,995 円で、この決算額を目的別に前年度と比較すると、増加したものでは、総務費の総額が 12,010,103,567 円で前年度に比べ 1,989,774,616 円 (19.9%) 増加した。総務費の増加は、主に財政調整基金積立金によるものである。民生費の総額が 39,642,018,626 円で前年度に比べ 1,470,120,467 円 (3.9%) 増加した。民生費の増加は、主に私立幼稚園給付費及び私立保育所保育実施費によるものである。一方、減少したものでは、災害復旧費の総額が 12,900,988,858 円で、前年度に比べ 13,298,152,179 円 (50.8%) 減少した。災害復旧費の減少は、主にふるさと除染実施事業費によるものである。衛生費の総額が 9,944,269,796 円で、前年度に比べ 1,352,977,295 円 (12.0%) 減少した。衛生費の減少は、主に新斎場整備事業費によるものである。

次に、一般会計の決算額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は 49,481,817 千円で前年度に比べ 1,994,827 千円 (4.2%) 増加した。これは、人件費及び扶助費が前年度に比べ増加したことなどによるものである。

物件費は、29,139,040 千円で前年度に比べ 12,076,139 千円 (29.3%) 減少した。物件費の減少はふるさと除染実施事業費等によるものである。投資的経費は 16,148,635 千円で前年度に比べ 2,163,207 千円 (11.8%) 減少した。投資的経費の減少は、新斎場整備事業費及び福島体育館再整備事業費等によるものである。繰出金は 9,459,336 千円で前年度に比べ 126,254 千円 (1.3%) 減少した。繰出金の減少は、土地区画整理事業費特別会計繰出金等によるものである。一方、補助費等は 9,430,841 千円で前年度に比べ 167,721 千円 (1.8%) 増加した。補助費等の増加は、プレミアム付商品券事業費等によるものである。

この結果、費用全体に占める主な経費の構成比率については、義務的経費が 41.4% (人件費 14.0%、扶助費 20.5%、公債費 6.8%)、物件費が 24.4%、投資的経費が 13.5% となった。

○普通会計における財政状況

普通会計決算における各種財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は 0.782 で、前年度 (0.778) に比べ 0.004 ポイント上昇している。また、経常収支比率は 89.4% で、前年度 (88.7%) に比べ 0.7 ポイント上昇している。

○特別会計

本年度の特別会計の決算額は、総額で歳入は 57,661,301,327 円で、前年度に比べ 522,372,771 円 (0.9%) 増加した。歳出は 55,395,739,052 円で、前年度に比べ 1,106,787,104 円 (2.0%) 増加した。この結果、形式収支、実質収支はともに 2,265,562,275 円であり、単年度収支は 456,564,833 円のマイナスとなった。

特別会計の不納欠損額の主なものは、国民健康保険事業費特別会計の 155,539,870 円、介護保険事業費特別会計の 45,523,557 円であり、総額で 208,690,778 円となっている。前年度に比べ 14,613,349 円 (6.5%) 減少した。

特別会計の収入未済額の主なものは、国民健康保険事業費特別会計の 1,294,523,235 円、介護保険事業費特別会計の 113,934,126 円であり、総額で 1,519,494,473 円となっている。前年度に比べ 489,544,236 円 (24.4%) 減少している。

○財産の状況

財産の状況において、債権の当年度末現在額は、1,241,572,269 円であった。前年度に比べ 5,332,220 円 (0.4%) 増加している。基金の当年度末現在高は現金 24,798,164,457 円、貸付金 1,338,000,000 円であった。前年度に比べ現金で 953,833,580 円 (3.7%) 減少し、貸付金に増減はなかった。

—むすび—

本年度の決算をみると、一般会計の実質収支が前年度に比べて増加したものの特別会計の実質収支が前年度に比べて減少したことに伴い、一般会計及び特別会計を加えた決算総額では、実質収支が前年度に比べて減少し、単年度収支はマイナスとなった。

財政分析においては、財政力指数は前年度に引き続いて増加傾向にあり、財政力の回復傾向が見受けられた。一方で、経常収支比率においては、前年度に比べ上昇しており、財政構造は弾力性を失いつつある。市債現在高においては、特別会計では前年度に比べ減少しているものの、一般会計及び現在高合計では前年度に引き続いて増加している。

一般会計の歳入では、繰入金の増加などにより自主財源が増加している。一方、県支出金が減少したことなどにより、依存財源の構成比率は、前年度に比べ減少したが、自主財源の比率を上回っている。

一般会計の歳出においては、ふるさと除染実施事業費や新斎場整備事業費、福島体育館再整備事業費などの減少の一方で、財政調整基金積立金や児童措置費、台風 19 号関連災害復旧費などで増加となった。

今後も、新最終処分場整備、あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備など公共施設の維持管理・更新等により多額の費用が必要となってくるが、公共施設等の老朽化に対する基本的な考え方を示し、計画的な取り組みにつなげることを目的として策定した「福島市公共施設等総合管理計画」に基づく適切な管理や PPP/PFI 手法の導入などにより、ライフサイクルコストの縮減及び平準化に努められたい。

また、中心市街地における将来ビジョンや、公共施設の再編整備に関するグランドデザインとして基本的な方向性を示した「風格ある県都を目指すまちづくり構想」に基づく検討が行われており、令和 2 年 3 月には、福島駅前交流・集客拠点施設整備基本計画が策定された。今後、本構想の実現に向けた市役所本庁舎新しい西棟、図書館本館及び消防本部・福島消防署など施設ごとの計画策定に当たっても、「福島市公共施設等総合管理計画」の基本方針を踏まえ、さまざまな視点から多面的な検討がなされるものと考えられるが、大規模事業の実施等に伴い厳しい財政運営が予測されることから、引き続き、財源確保のため、国県の動向を注視するとともに、市税等の収入率の向上や収入未済額の解消に向けた体制の維持に努められ、自主財源の確保など財政基盤の安定に当たられたい。

さらに、現在、令和 3 年度から令和 7 年度までの「第 6 次福島市総合計画」の策定を進めているが、主要な課題への対応と重点施策の実施については、財政状況なども十分

に踏まえた検討を望むものである。そして、将来に向けて夢が持てる福島の創生を確実に具現化するため、福島市の新ステージに向けた諸施策の効果的かつ効率的な実施に努められたい。

なお、令和元年度分を対象とした定期監査等においても、各部局に共通して起こりがちな事務処理ミスの再発防止が徹底されていない事例や、事務処理の遅れがみられた。

このような事務処理誤りなどの行政サービスの事務上のリスクを低減し、組織全体として事務の適正な執行を確保するための『内部統制』は、市政に対する市民の信頼性を向上させるために欠かせない重要な仕組みである。

令和2年4月には地方自治法が改正され、都道府県知事及び指定都市の市長には、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制の整備が義務付けられている。本市など指定都市以外の市町村長については努力義務とされたところではあるが、業務を適正に行うためには、本市においても個々の部署における取り組みが重要であることは言うまでもない。まずは、「市の組織全体における『内部統制』とは何か」について理解を深めるとともに、事務処理誤りや事務事業における事故を発生させない仕組みづくりについて検討を進めるなど、具体的な取り組みがさらに前進することを強く望むものである。

令和元年度は、甚大な被害をもたらした10月の台風19号に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活全般に深刻な影響が及んだ。その対応は現在も継続中で、組織全体で懸命に当たられているが、今後も先が見通しにくい状況が続くと考えられるため、引き続き、効率的で質の高い行財政経営に努められることを期待するものである。

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	125,992,074,395円
歳出総額	119,662,808,995円
歳入歳出差引額	6,329,265,400円

決算収支の状況及び款別決算構成図は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

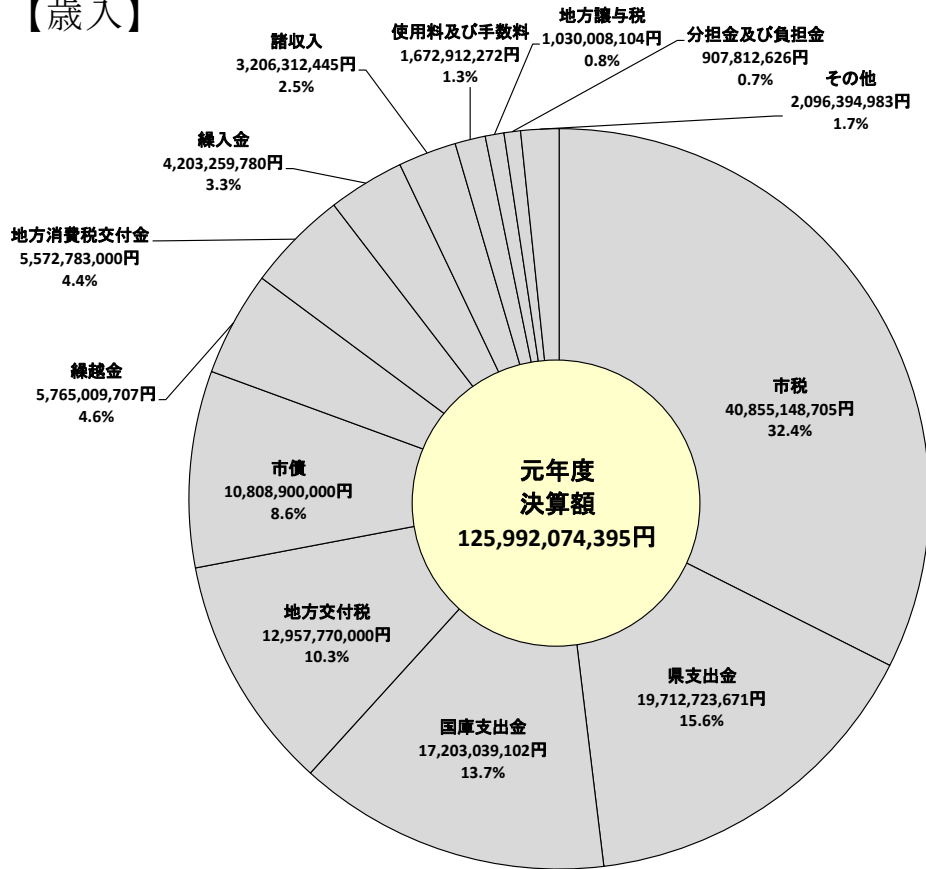
(単位：円・%)

区	分	元年度	30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入額	A	125,992,074,395	137,021,701,719	△ 11,029,627,324	△ 8.0
歳出額	B	119,662,808,995	131,256,692,012	△ 11,593,883,017	△ 8.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	6,329,265,400	5,765,009,707	564,255,693	9.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,279,489,133	967,214,563	312,274,570	32.3
継続費通次繰越額		373,806,870	213,634,656	160,172,214	75.0
繰越明許費繰越額		905,682,263	740,740,387	164,941,876	22.3
事故繰越し繰越額		0	12,839,520	△ 12,839,520	皆減
実質収支 (C-D)	E	5,049,776,267	4,797,795,144	251,981,123	5.3
単年度収支	F	251,981,123	691,846,195	△ 439,865,072	—

歳入歳出差引額は6,329,265,400円で、前年度に比べて564,255,693円(9.8%)増加している。実質収支は5,049,776,267円で、前年度に比べて251,981,123円(5.3%)増加している。単年度収支は251,981,123円のプラスとなっている。

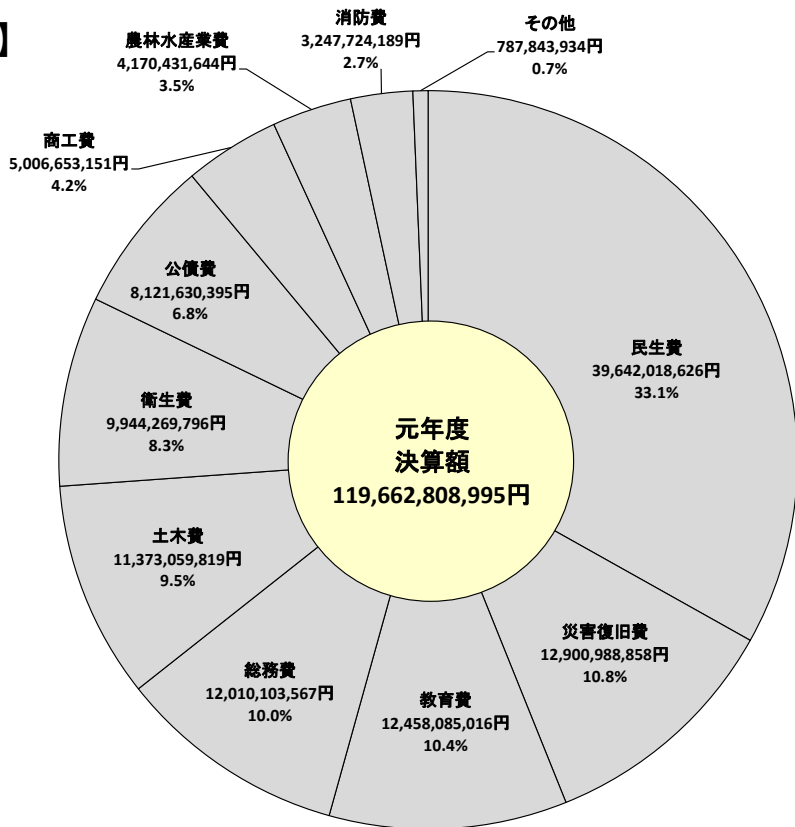
図-1 一般会計款別決算構成図

【歳入】



その他の内訳	
財産収入	675,699,372円 0.5%
地方特例交付金	541,682,000円 0.4%
寄附金	451,430,900円 0.4%
配当割交付金	133,666,000円 0.1%
自動車取得税交付金	112,702,729円 0.1%
株式等譲渡所得割交付金	65,283,000円 0.1%
交通安全対策特別交付金	40,168,000円 0.0%
環境性能割交付金	35,397,000円 0.0%
利子割交付金	27,262,000円 0.0%
ゴルフ場利用税交付金	11,136,982円 0.0%
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	1,967,000円 0.0%

【歳出】



その他の内訳	
議会費	638,701,731円 0.5%
労働費	149,142,203円 0.1%

1 歳入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納 欠損額	収入 未済額
145,692,874,862	143,322,288,041	125,992,074,395	86.5	87.9	137,417,165	17,213,772,074

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	40,855,148,705	40,605,070,209	250,078,496	0.6
2 地 方 譲 与 税	1,030,008,104	1,005,242,000	24,766,104	2.5
3 利 子 割 交 付 金	27,262,000	55,895,000	△ 28,633,000	△ 51.2
4 配 当 割 交 付 金	133,666,000	99,992,000	33,674,000	33.7
5 株式等譲渡所得割交付金	65,283,000	78,367,000	△ 13,084,000	△ 16.7
6 地方消費税交付金	5,572,783,000	5,725,126,000	△ 152,343,000	△ 2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	11,136,982	11,204,707	△ 67,725	△ 0.6
8 自動車取得税交付金	112,702,729	224,725,000	△ 112,022,271	△ 49.8
9 環境性能割交付金	35,397,000	—	35,397,000	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,967,000	1,967,000	0	0.0
11 地方特例交付金	541,682,000	176,678,000	365,004,000	206.6
12 地 方 交 付 税	12,957,770,000	12,341,551,000	616,219,000	5.0
13 交通安全対策特別交付金	40,168,000	42,872,000	△ 2,704,000	△ 6.3
14 分担金及び負担金	907,812,626	1,181,715,259	△ 273,902,633	△ 23.2
15 使用料及び手数料	1,672,912,272	1,713,062,579	△ 40,150,307	△ 2.3
16 国 庫 支 出 金	17,203,039,102	17,151,858,442	51,180,660	0.3
17 県 支 出 金	19,712,723,671	31,651,076,998	△ 11,938,353,327	△ 37.7
18 財 産 収 入	675,699,372	474,928,682	200,770,690	42.3
19 寄 附 金	451,430,900	405,240,832	46,190,068	11.4
20 繰 入 金	4,203,259,780	2,669,006,334	1,534,253,446	57.5
21 繰 越 金	5,765,009,707	5,492,066,501	272,943,206	5.0
22 諸 収 入	3,206,312,445	3,749,756,176	△ 543,443,731	△ 14.5
23 市 債	10,808,900,000	12,164,300,000	△ 1,355,400,000	△ 11.1
合 計	125,992,074,395	137,021,701,719	△ 11,029,627,324	△ 8.0

(注) 詳細については、審査資料第5表、115～119ページ参照

歳入決算額125,992,074,395円は、前年度に比べて11,029,627,324円(8.0%)減少している。

〔主な収入済額〕 (額の多い順 構成比)

① 市税	40,855,148,705円	(32.4%)
② 県支出金	19,712,723,671円	(15.6%)
③ 国庫支出金	17,203,039,102円	(13.7%)
④ 地方交付税	12,957,770,000円	(10.3%)
⑤ 市債	10,808,900,000円	(8.6%)

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 県支出金	△11,938,353,327円	(△37.7%)
・ 市債	△1,355,400,000円	(△11.1%)
・ 繰入金	1,534,253,446円	(57.5%)
・ 地方交付税	616,219,000円	(5.0%)
・ 地方特例交付金	365,004,000円	(206.6%)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	97,039,415	139,528,590	△ 42,489,175	△ 30.5
14 分担金及び負担金	859,777	301,200	558,577	185.5
15 使用料及び手数料	980,170	1,149,650	△ 169,480	△ 14.7
18 財産収入	29,101,608	0	29,101,608	皆増
22 諸収入	9,436,195	7,216,194	2,220,001	30.8
合 計	137,417,165	148,195,634	△ 10,778,469	△ 7.3

不納欠損額137,417,165円は、前年度に比べて全体で10,778,469円(7.3%)減少している。不納欠損額の主なものは、市税97,039,415円、財産収入29,101,608円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	1,108,285,385	1,086,355,045	21,930,340	2.0
14 分担金及び負担金	31,136,810	32,791,724	△ 1,654,914	△ 5.0
15 使用料及び手数料	18,192,748	18,525,764	△ 333,016	△ 1.8
16 国庫支出金	2,457,458,687	1,124,556,677	1,332,902,010	118.5
17 県支出金	8,419,635,031	7,732,523,660	687,111,371	8.9
18 財産収入	23,033,435	51,539,361	△ 28,505,926	△ 55.3
20 繰入金	355,098,938	1,107,419,962	△ 752,321,024	△ 67.9
22 諸収入	95,531,040	87,198,602	8,332,438	9.6
23 市債	4,705,400,000	2,252,500,000	2,452,900,000	108.9
合 計	17,213,772,074	13,493,410,795	3,720,361,279	27.6

収入未済額17,213,772,074円は、前年度に比べて全体で3,720,361,279円（27.6%）増加している。収入未済額の主なものは、県支出金8,419,635,031円、市債4,705,400,000円である。

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源

(単位：円・%・ポイント)

区 分	元年度		30年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
自主財源	57,421,721,103	45.6	55,968,060,065	40.8	1,453,661,038	2.6	4.8
依存財源	68,570,353,292	54.4	81,053,641,654	59.2	△ 12,483,288,362	△ 15.4	△ 4.8
合 計	125,992,074,395	100.0	137,021,701,719	100.0	△ 11,029,627,324	△ 8.0	—

(注) 審査資料第4表、114ページ参照

本年度の自主財源は、市税の増加などにより、前年度に比べて1,453,661,038円（2.6%）増加している。依存財源は、県支出金の減少などにより、前年度に比べて12,483,288,362円（15.4%）減少している。

自主財源と依存財源の構成比率については、前年度に比べて自主財源が4.8ポイント上昇、依存財源が4.8ポイント低下し45.6%対54.4%となっている。

(2) 款別歳入決算額

(審査資料第5表、115～119ページ参照)

1 款 市税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	不納欠損 割合 D/B	収入未済額 E	収入未済 割合 E/B
元年度	39,900,000,000	42,039,828,112	40,855,148,705	102.4	97.2	97,039,415	0.2	1,108,285,385	2.6
30年度	40,200,000,000	41,817,803,526	40,605,070,209	101.0	97.1	139,528,590	0.3	1,086,355,045	2.6
増減額	△ 300,000,000	222,024,586	250,078,496	—	—	△ 42,489,175	—	21,930,340	—
増減率	△ 0.7	0.5	0.6	—	—	△ 30.5	—	2.0	—

ア 収入済額

項目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	18,863,577,081	18,851,545,964	12,031,117	0.1
個 人 法 人 固 定 資 産 税	15,629,432,873	15,635,785,541	△ 6,352,668	△ 0.0
固 定 資 産 税	3,234,144,208	3,215,760,423	18,383,785	0.6
固 定 資 産 税	16,477,756,606	16,313,429,354	164,327,252	1.0
固 定 資 産 税	16,195,519,406	16,033,679,454	161,839,952	1.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	282,237,200	279,749,900	2,487,300	0.9
軽 自 動 車 税	761,793,306	735,275,105	26,518,201	3.6
軽 自 動 車 税	754,015,706	735,275,105	18,740,601	2.5
環 境 性 能 割	7,777,600	—	7,777,600	皆増
市 た ば こ 税	1,939,457,173	1,934,194,925	5,262,248	0.3
入 湯 税	111,324,612	116,130,752	△ 4,806,140	△ 4.1
都 市 計 画 税	2,701,239,927	2,654,494,109	46,745,818	1.8
市 税 合 計	40,855,148,705	40,605,070,209	250,078,496	0.6

収入済額40,855,148,705円は、前年度に比べて250,078,496円(0.6%)増加している。

調定額に対する収入率は97.2%で、前年度(97.1%)に比べて0.1ポイント上昇している。

〔主な収入済額〕（額の多い順 構成比）

① 固定資産税	16,195,519,406円	(39.6%)
② 個人市民税	15,629,432,873円	(38.3%)
③ 法人市民税	3,234,144,208円	(7.9%)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 固定資産税	161,839,952円	(1.0%)
・ 都市計画税	46,745,818円	(1.8%)
・ 軽自動車税	18,740,601円	(2.5%)
・ 法人市民税	18,383,785円	(0.6%)

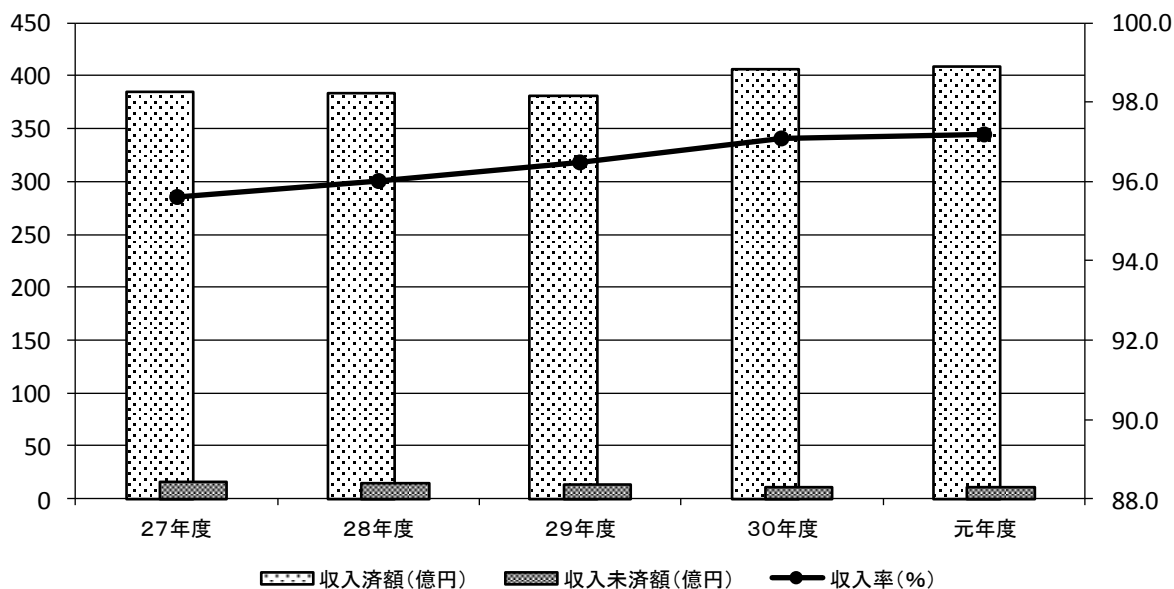
■市税の収入状況

市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第9表 市税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額	38,540,033,906	38,302,319,197	38,149,848,589	40,605,070,209	40,855,148,705
収入率	95.6	96.0	96.5	97.1	97.2
収入未済額	1,622,304,811	1,425,881,867	1,290,483,057	1,086,355,045	1,108,285,385



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		元年度	30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
時効(5年) による不納 欠損処分 A	市 民 税	9,715,523	10,661,651	△ 946,128	△ 8.9
	個 人 法 人	8,570,723	8,500,585	70,138	0.8
	固 定 資 産 税	1,144,800	2,161,066	△ 1,016,266	△ 47.0
	軽 自 動 車 税	3,337,365	5,815,184	△ 2,477,819	△ 42.6
	入 湯 税	636,199	270,700	365,499	135.0
	都 市 計 画 税	0	0	0	-
	小 計	537,034	940,772	△ 403,738	△ 42.9
滞納処分執 行停止によ る不納欠損 処分 B	市 民 税	14,226,121	17,688,307	△ 3,462,186	△ 19.6
	個 人 法 人	32,377,623	37,961,336	△ 5,583,713	△ 14.7
	固 定 資 産 税	29,744,938	33,792,632	△ 4,047,694	△ 12.0
	軽 自 動 車 税	2,632,685	4,168,704	△ 1,536,019	△ 36.8
	入 湯 税	41,601,974	70,304,680	△ 28,702,706	△ 40.8
	都 市 計 画 税	2,002,329	1,991,824	10,505	0.5
	小 計	0	0	0	-
不納欠損処分 合 計 A + B	都 市 計 画 税	6,831,368	11,582,443	△ 4,751,075	△ 41.0
	小 計	82,813,294	121,840,283	△ 39,026,989	△ 32.0
	市 民 税	42,093,146	48,622,987	△ 6,529,841	△ 13.4
	個 人 法 人	38,315,661	42,293,217	△ 3,977,556	△ 9.4
	固 定 資 産 税	3,777,485	6,329,770	△ 2,552,285	△ 40.3
	軽 自 動 車 税	44,939,339	76,119,864	△ 31,180,525	△ 41.0
	入 湯 税	2,638,528	2,262,524	376,004	16.6
都 市 計 画 税	0	0	0	-	
合 計	7,368,402	12,523,215	△ 5,154,813	△ 41.2	
合 計	97,039,415	139,528,590	△ 42,489,175	△ 30.5	

※A－地方税法第18条による徴収権が時効により消滅したことによる処分

B－地方税法第15条の7第4項による滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる処分、
地方税法第15条の7第5項による滞納処分の執行を停止し直ちに納付義務を消滅させた処分

不納欠損額97,039,415円は、前年度に比べて、42,489,175円(30.5%)減少している。
調定額に対する不納欠損額の割合は0.2%で、前年度(0.3%)に比べて0.1ポイント低下している。

〔主な不納欠損額〕 (額の多い順 調定額に対する割合) (調定額)

- ① 固定資産税 44,939,339円 (0.3%) (16,643,495,264円)
- ② 個人市民税 38,315,661円 (0.2%) (16,194,993,811円)
- ③ 都市計画税 7,368,402円 (0.3%) (2,775,317,458円)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	599,477,914	603,539,389	△ 4,061,475	△ 0.7
個 人 法 人 税	537,913,820	561,257,702	△ 23,343,882	△ 4.2
固 定 資 産 税	61,564,094	42,281,687	19,282,407	45.6
軽 自 動 車 税	404,668,293	384,235,842	20,432,451	5.3
市 た ば こ 税	32,320,386	30,037,920	2,282,466	7.6
入 湯 税	0	51,490	△ 51,490	皆減
都 市 計 画 税	4,838,037	5,253,024	△ 414,987	△ 7.9
合 計	66,980,755	63,237,380	3,743,375	5.9
合 計	1,108,285,385	1,086,355,045	21,930,340	2.0

収入未済額1,108,285,385円は、前年度に比べて21,930,340円(2.0%)増加している。
調定額に対する収入未済額の割合は2.6%で、前年度(2.6%)と同じ割合となっている。

[主な収入未済額] (額の多い順 調定額に対する割合) (調定額)

- ① 個人市民税 537,913,820円 (3.3%) (16,194,993,811円)
- ② 固定資産税 404,668,293円 (2.4%) (16,643,495,264円)
- ③ 都市計画税 66,980,755円 (2.4%) (2,775,317,458円)

2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
987,316,000	1,030,008,104	1,030,008,104	104.3	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	259,126,104	290,193,000	△ 31,066,896	△ 10.7
自動車重量譲与税	746,245,000	715,049,000	31,196,000	4.4
森林環境譲与税	24,637,000	—	24,637,000	皆増
合 計	1,030,008,104	1,005,242,000	24,766,104	2.5

収入済額1,030,008,104円は、前年度に比べて森林環境譲与税の創設もあり24,766,104円(2.5%)増加している。

3 款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	40,000,000	27,262,000	27,262,000	68.2	100.0
3 0 年 度	49,000,000	55,895,000	55,895,000	114.1	100.0
増 減 額	△ 9,000,000	△ 28,633,000	△ 28,633,000	—	—
増 減 率	△ 18.4	△ 51.2	△ 51.2	—	—

収入済額27,262,000円は、前年度に比べて28,633,000円（51.2%）減少している。

4 款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 5 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	104,000,000	133,666,000	133,666,000	128.5	100.0
3 0 年 度	105,000,000	99,992,000	99,992,000	95.2	100.0
増 減 額	△ 1,000,000	33,674,000	33,674,000	—	—
増 減 率	△ 1.0	33.7	33.7	—	—

収入済額133,666,000円は、前年度に比べて33,674,000円（33.7%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 6 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	38,000,000	65,283,000	65,283,000	171.8	100.0
3 0 年 度	38,000,000	78,367,000	78,367,000	206.2	100.0
増 減 額	0	△ 13,084,000	△ 13,084,000	—	—
増 減 率	0.0	△ 16.7	△ 16.7	—	—

収入済額65,283,000円は、前年度に比べて13,084,000円（16.7%）減少している。

6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 17 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	5,340,000,000	5,572,783,000	5,572,783,000	104.4	100.0
3 0 年 度	5,400,000,000	5,725,126,000	5,725,126,000	106.0	100.0
増 減 額	△ 60,000,000	△ 152,343,000	△ 152,343,000	—	—
増 減 率	△ 1.1	△ 2.7	△ 2.7	—	—

収入済額5,572,783,000円は、前年度に比べて152,343,000円（2.7%）減少している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 18 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	11,000,000	11,136,982	11,136,982	101.2	100.0
3 0 年 度	12,000,000	11,204,707	11,204,707	93.4	100.0
増 減 額	△ 1,000,000	△ 67,725	△ 67,725	—	—
増 減 率	△ 8.3	△ 0.6	△ 0.6	—	—

収入済額11,136,982円は、前年度に比べて67,725円（0.6%）減少している。

8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 19 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	108,000,000	112,702,729	112,702,729	104.4	100.0
3 0 年 度	200,000,000	224,725,000	224,725,000	112.4	100.0
増 減 額	△ 92,000,000	△ 112,022,271	△ 112,022,271	—	—
増 減 率	△ 46.0	△ 49.8	△ 49.8	—	—

収入済額112,702,729円は、前年度に比べて112,022,271円（49.8%）減少している。

これは、令和元年9月30日をもって自動車取得税が廃止されたことに伴うものである。

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 20 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	39,000,000	35,397,000	35,397,000	90.8	100.0
3 0 年 度	—	—	—	—	—
増 減 額	39,000,000	35,397,000	35,397,000	—	—
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—

収入済額35,397,000円は、自動車取得税が、令和元年10月1日から環境性能割へ移行し、環境性能割交付金が創設されたことによるものである。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 21 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	1,967,000	1,967,000	1,967,000	100.0	100.0
3 0 年 度	2,011,000	1,967,000	1,967,000	97.8	100.0
増 減 額	△ 44,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 2.2	0.0	0.0	—	—

収入済額1,967,000円は、前年度に比べて増減はなく同額となっている。

11 款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 22 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	236,477,000	541,682,000	541,682,000	229.1	100.0
3 0 年 度	124,000,000	176,678,000	176,678,000	142.5	100.0
増 減 額	112,477,000	365,004,000	365,004,000	—	—
増 減 率	90.7	206.6	206.6	—	—

収入済額541,682,000円は、前年度に比べて365,004,000円（206.6%）増加している。これは、住宅借入金等特別税額控除の適用者が増加したこと及び幼児教育・保育の無償化に係る経費分が交付されたことなどによるものである。

1 2 款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 3 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	11,600,000,000	12,957,770,000	12,957,770,000	111.7	100.0
3 0 年 度	11,864,724,000	12,341,551,000	12,341,551,000	104.0	100.0
増 減 額	△ 264,724,000	616,219,000	616,219,000	—	—
増 減 率	△ 2.2	5.0	5.0	—	—

収入済額12,957,770,000円は、前年度に比べて616,219,000円（5.0%）増加している。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 4 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
元 年 度	39,000,000	40,168,000	40,168,000	103.0	100.0
3 0 年 度	44,000,000	42,872,000	42,872,000	97.4	100.0
増 減 額	△ 5,000,000	△ 2,704,000	△ 2,704,000	—	—
増 減 率	△ 11.4	△ 6.3	△ 6.3	—	—

収入済額40,168,000円は、前年度に比べて2,704,000円（6.3%）減少している。

1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 5 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元 年 度	880,776,000	939,525,213	907,812,626	103.1	96.6	859,777	31,136,810
3 0 年 度	1,257,711,000	1,214,808,183	1,181,715,259	94.0	97.3	301,200	32,791,724
増 減 額	△ 376,935,000	△ 275,282,970	△ 273,902,633	—	—	558,577	△ 1,654,914
増 減 率	△ 30.0	△ 22.7	△ 23.2	—	—	185.5	△ 5.0

収入済額907,812,626円は、前年度に比べて273,902,633円（23.2%）減少している。

〔対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 民生費負担金 児童福祉費負担金 $\Delta 282,686,915$ 円（ $\Delta 25.4\%$ ）
- ・ 民生費負担金 社会福祉費負担金 $8,784,282$ 円（ 13.1% ）

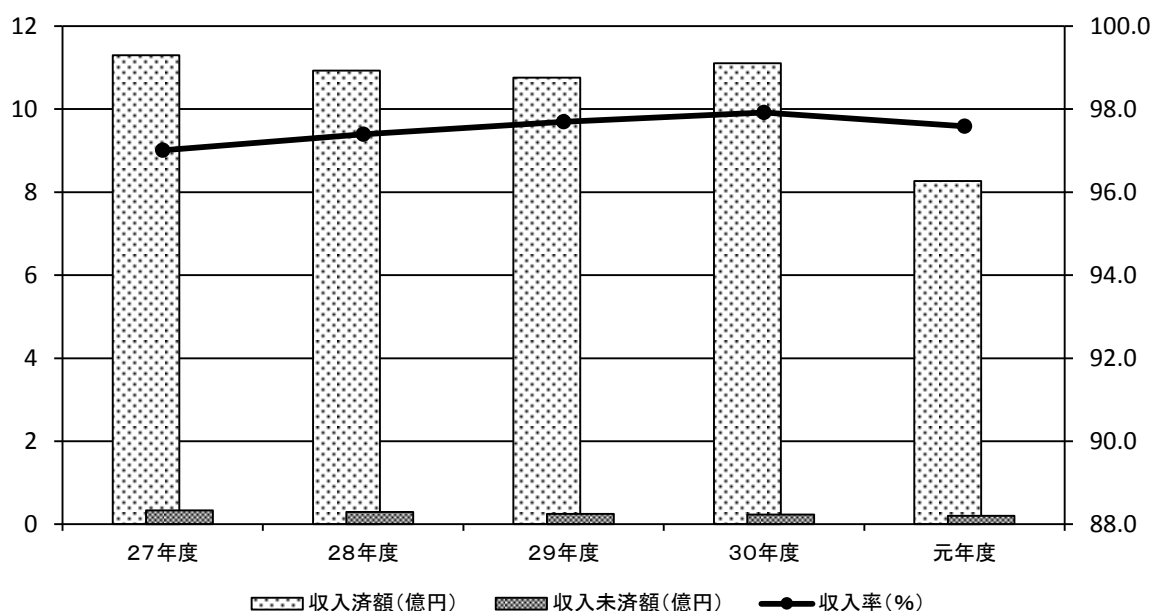
■ 主な分担金及び負担金の収入状況

保育所等負担金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第26表 保育所等負担金の年度別収入状況

（単位：円・％）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額	1,129,705,390	1,092,760,300	1,075,758,313	1,110,512,904	827,116,004
収入率	97.0	97.4	97.7	97.9	97.6
収入未済額	33,116,634	29,261,134	24,743,759	23,304,355	19,906,041



※令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施している。

ア 不納欠損額

不納欠損額859,777円は、前年度に比べて558,577円（185.5%）増加している。この不納欠損額の主なものは、私立保育所負担金650,400円、公立保育所負担金193,700円である。

イ 収入未済額

収入未済額31,136,810円は、前年度に比べて1,654,914円（5.0%）減少している。この収入未済額の主なものは、私立保育所負担金14,629,501円、老人福祉施設措置費負担金10,950,169円、公立保育所負担金5,227,540円である。

1 5 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 7 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納 欠損額	収入 未済額
1,687,954,000	1,692,038,990	1,672,912,272	99.1	98.9	980,170	18,192,748

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 2 8 表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	3 0 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	1,158,616,942	1,203,624,989	△ 45,008,047	△ 3.7
手 数 料	514,295,330	509,437,590	4,857,740	1.0
合 計	1,672,912,272	1,713,062,579	△ 40,150,307	△ 2.3

収入済額1,672,912,272円は、前年度に比べて40,150,307円（2.3%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 土木使用料 市営住宅使用料 △22,812,225円（△3.5%）
- ・ 教育使用料 学校使用料 △14,869,656円（△48.5%）
- ・ 教育使用料 社会教育施設使用料 △8,698,557円（△67.2%）
- ・ 土木手数料 都市計画関係手数料 △6,995,030円（△35.2%）
- ・ 商工使用料 商工観光施設使用料 △6,497,662円（△8.3%）
- ・ 衛生使用料 保健衛生施設使用料 25,286,965円（14.5%）

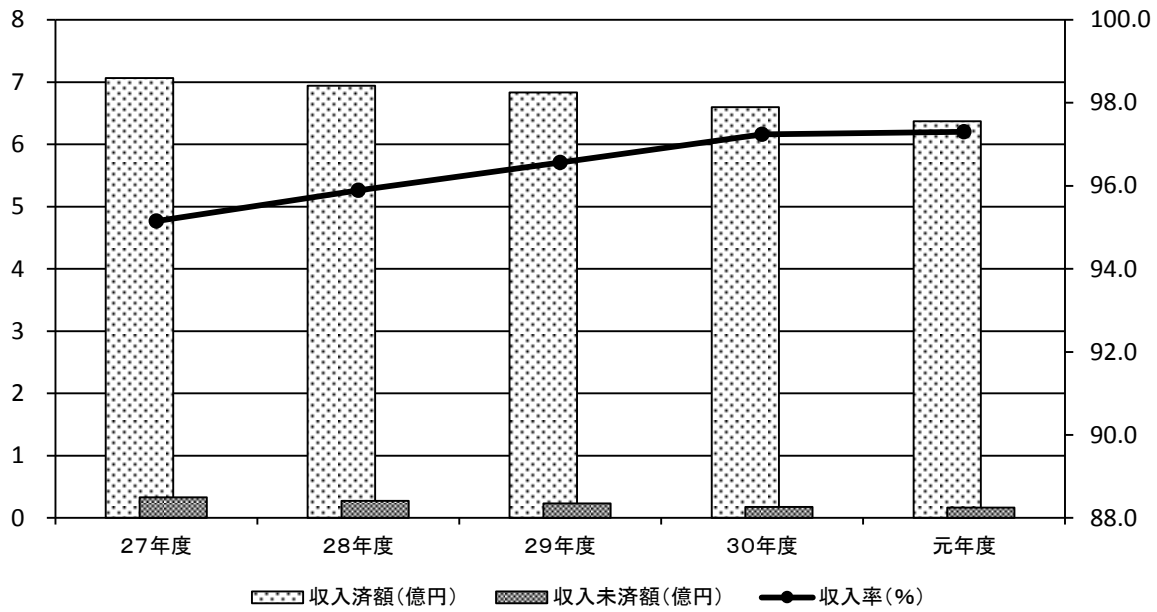
■ 主な使用料及び手数料の収入状況

市営住宅使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第 2 9 表 市営住宅使用料の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度
収入済額	706,506,716	694,224,818	683,266,221	659,675,779	636,863,554
収入率	95.2	95.9	96.6	97.2	97.3
収入未済額	33,017,781	27,498,396	23,415,646	17,724,236	16,700,386

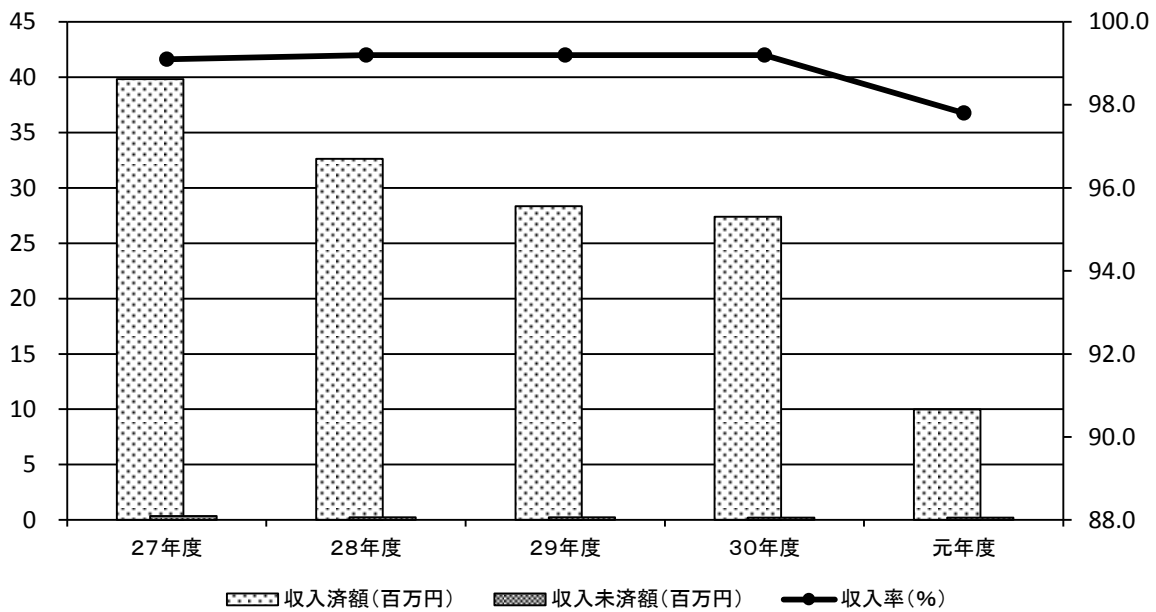


幼稚園授業料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第30表 幼稚園授業料の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額	39,836,200	32,619,400	28,349,100	27,379,100	9,974,200
収入率	99.1	99.2	99.2	99.2	97.8
収入未済額	345,100	254,000	230,000	217,200	222,600



※令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施している。

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第31表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	980,170	1,149,650	△ 169,480	△ 14.7

不納欠損額980,170円は、前年度に比べて169,480円（14.7%）減少している。この不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料942,510円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第32表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	18,135,648	18,525,764	△ 390,116	△ 2.1
手 数 料	57,100	0	57,100	皆増
合 計	18,192,748	18,525,764	△ 333,016	△ 1.8

収入未済額18,192,748円は、前年度に比べて333,016円（1.8%）減少している。この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料16,700,386円である。

16款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第33表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収 入 未済額
20,977,088,677	19,660,497,789	17,203,039,102	82.0	87.5	2,457,458,687

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第34表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	12,192,150,337	11,252,751,578	939,398,759	8.3
国庫補助金	4,908,221,114	5,744,359,541	△836,138,427	△14.6
委託金	102,667,651	154,747,323	△52,079,672	△33.7
合 計	17,203,039,102	17,151,858,442	51,180,660	0.3

収入済額17,203,039,102円は、前年度に比べて51,180,660円(0.3%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・ 民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	765,943,774円 (35.1%)
・ 土木費国庫補助金	土木管理費補助金	343,343,000円 (472.6%)
・ 衛生費国庫補助金	清掃費補助金	214,673,620円 (422.0%)
・ 民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	181,571,440円 (8.2%)
・ 商工費国庫補助金	商工費補助金	111,864,400円 (54.0%)
・ 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	△903,569,207円 (△54.8%)
・ 土木費国庫補助金	都市計画費補助金	△426,039,196円 (△50.5%)
・ 教育費国庫補助金	保健体育費補助金	△265,958,000円 (皆減)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第35表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	948,249,000	0	948,249,000	皆増
国庫補助金	1,509,209,687	1,124,556,677	384,653,010	34.2
合 計	2,457,458,687	1,124,556,677	1,332,902,010	118.5

収入未済額2,457,458,687円は、前年度に比べて1,332,902,010円(118.5%)増加している。この収入未済額の主なものは、災害復旧費国庫負担金(土木施設災害復旧費負担金)948,249,000円、教育費国庫補助金(教育振興費補助金)656,783,000円、土木費国庫補助金(都市計画費補助金、道路橋りょう費補助金等)532,439,000円である。

17款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入 未済額
30,955,087,660	28,132,358,702	19,712,723,671	63.7	70.1	8,419,635,031

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	16,300,102,369	28,749,664,210	△ 12,449,561,841	△ 43.3
県 補 助 金	2,760,880,247	2,335,328,368	425,551,879	18.2
委 託 金	651,741,055	566,084,420	85,656,635	15.1
合 計	19,712,723,671	31,651,076,998	△ 11,938,353,327	△ 37.7

収入済額19,712,723,671円は、前年度に比べて11,938,353,327円(37.7%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 災害復旧費県負担金 原子力災害復旧費負担金 △12,817,802,674円 (△51.5%)
- ・ 民生費県負担金 児童福祉費負担金 303,132,979円 (28.7%)
- ・ 土木費県補助金 土木管理費補助金 158,894,000円 (316.0%)
- ・ 民生費県補助金 児童福祉費補助金 113,946,243円 (8.8%)
- ・ 民生費県負担金 社会福祉費負担金 92,110,686円 (8.9%)
- ・ 総務費委託金 選挙費委託金 78,388,148円 (104.0%)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第38表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	7,706,199,780	7,540,000,000	166,199,780	2.2
県 補 助 金	713,435,251	192,523,660	520,911,591	270.6
合 計	8,419,635,031	7,732,523,660	687,111,371	8.9

収入未済額8,419,635,031円は、前年度に比べて687,111,371円（8.9%）増加している。
この収入未済額の主なものは、災害復旧費県負担金（原子力災害復旧費負担金）
7,500,000,000円である。

18款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算額の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入 未済額
403,559,000	727,834,415	675,699,372	167.4	92.8	23,033,435

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第40表 項別収入済額の決算状況

（単位：円・%）

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	75,010,934	73,405,633	1,605,301	2.2
財産売払収入	600,688,438	401,523,049	199,165,389	49.6
合 計	675,699,372	474,928,682	200,770,690	42.3

収入済額675,699,372円は、前年度に比べて200,770,690円（42.3%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 物品売払収入 物品売払収入 417,944,353円（281.1%）
- ・ 不動産売払収入 土地建物売払収入 △218,778,964円（△86.5%）

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第41表 不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	29,101,608	0	29,101,608	皆増

不納欠損額29,101,608円は、前年度に比べて29,101,608円（皆増）増加している。この不納欠損額は、土地貸付料である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第42表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	222,435	28,728,361	△ 28,505,926	△ 99.2
財産売払収入	22,811,000	22,811,000	0	0.0
合 計	23,033,435	51,539,361	△ 28,505,926	△ 55.3

収入未済額23,033,435円は、前年度に比べて28,505,926円（55.3%）減少している。この収入未済額の主なものは、不動産売払収入（土地建物売払収入）22,811,000円である。

19款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	394,127,000	451,430,900	451,430,900	114.5	100.0
30 年 度	392,987,000	405,240,832	405,240,832	103.1	100.0
増 減 額	1,140,000	46,190,068	46,190,068	—	—
増 減 率	0.3	11.4	11.4	—	—

収入済額451,430,900円は、前年度に比べて46,190,068円（11.4%）増加している。

20款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第44表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収 入 未 済 額
5,159,053,962	4,558,358,718	4,203,259,780	81.5	92.2	355,098,938

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第45表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	4,202,259,780	2,668,006,334	1,534,253,446	57.5
特別会計繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	4,203,259,780	2,669,006,334	1,534,253,446	57.5

収入済額4,203,259,780円は、前年度に比べて1,534,253,446円(57.5%)増加している。

[主な対前年度増減額](増減率)

- ・ 財政調整基金繰入金 1,600,000,000円(200.0%)
- ・ 農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金繰入金 57,410,580円(7.3%)
- ・ 環境基金繰入金 △84,305,671円(△25.4%)
- ・ スポーツ振興基金繰入金 △42,030,200円(△14.1%)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第46表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	355,098,938	1,107,419,962	△752,321,024	△67.9

収入未済額355,098,938円は、前年度に比べて752,321,024円(67.9%)減少している。この収入未済額の主なものは、農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金繰入金183,750,000円、環境基金繰入金62,193,962円、スポーツ振興基金繰入金50,000,000円である。

21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第47表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	5,496,712,563	5,765,009,707	5,765,009,707	104.9	100.0
3 0 年 度	4,883,388,552	5,492,066,501	5,492,066,501	112.5	100.0
増 減 額	613,324,011	272,943,206	272,943,206	—	—
増 減 率	12.6	5.0	5.0	—	—

収入済額5,765,009,707円は、前年度に比べて272,943,206円（5.0%）増加している。

2 2 款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第48表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,293,056,000	3,311,279,680	3,206,312,445	74.7	96.8	9,436,195	95,531,040

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第49表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	3 0 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	65,450,476	98,776,639	△ 33,326,163	△ 33.7
市 預 金 利 子	626,838	190,111	436,727	229.7
貸付金元利収入	1,494,869,602	1,765,172,701	△ 270,303,099	△ 15.3
受託事業収入	122,548,282	95,187,072	27,361,210	28.7
雑 入	1,522,817,247	1,790,429,653	△ 267,612,406	△ 14.9
合 計	3,206,312,445	3,749,756,176	△ 543,443,731	△ 14.5

収入済額3,206,312,445円は、前年度に比べて543,443,731円（14.5%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 貸付金元利収入 商工費貸付金元利収入（元金収入）
△270,000,000円（△15.5%）
- ・ 雑入 雑入（消防施設整備事業違約金）
△216,300,000円（ 皆減）

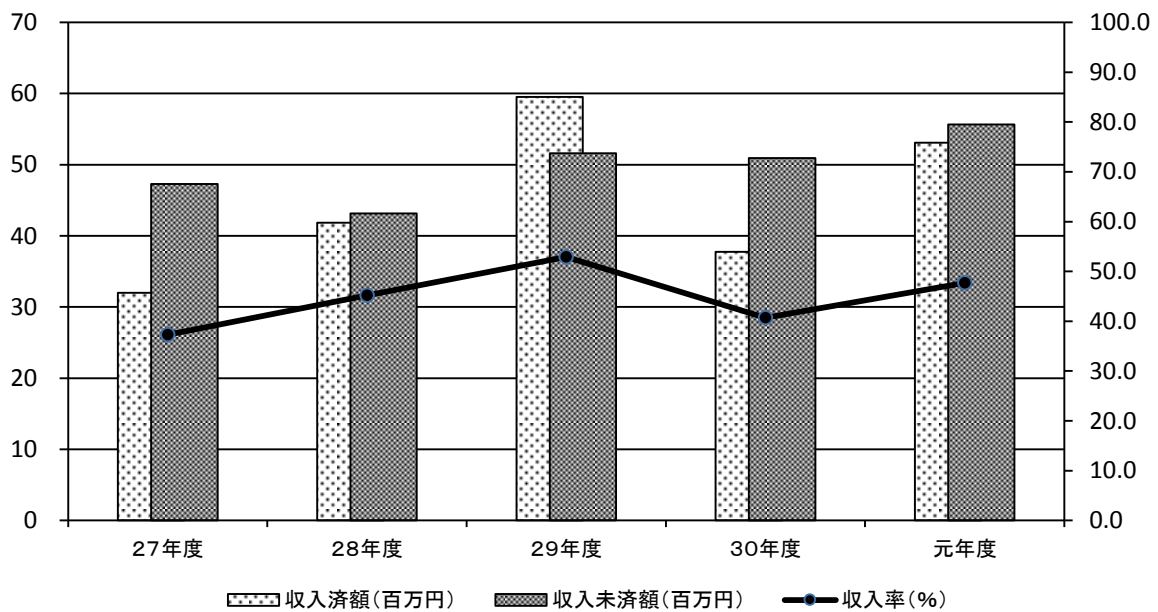
■主な諸収入の収入状況

生活保護費返還金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第50表 生活保護費返還金の年度別収入状況

（単位：円・%）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額	31,972,841	41,832,755	59,508,151	37,771,201	53,097,036
収入率	37.3	45.2	52.9	40.7	47.7
収入未済額	47,266,374	43,143,403	51,600,766	50,934,609	55,665,093

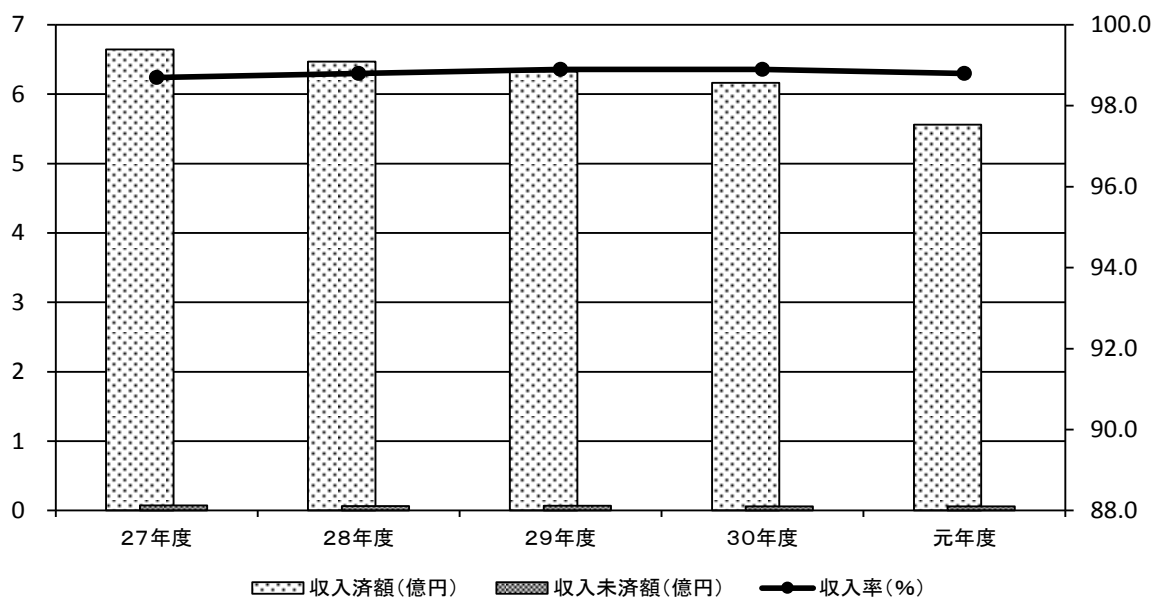


学校給食費徴収金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第51表 学校給食費徴収金の年度別収入状況

（単位：円・%）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額	664,575,988	647,018,835	632,536,396	616,485,447	555,959,144
収入率	98.7	98.8	98.9	98.9	98.8
収入未済額	7,140,686	6,254,280	6,748,324	6,131,336	6,149,823



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第52表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金元利収入	6,047,895	1,700,000	4,347,895	255.8
雑 入	3,388,300	5,516,194	△ 2,127,894	△ 38.6
合 計	9,436,195	7,216,194	2,220,001	30.8

不納欠損額9,436,195円は、前年度に比べて2,220,001円(30.8%)増加している。この不納欠損額の主なものは、民生費貸付金元利収入(災害援護資金貸付金元金収入)6,047,895円、雑入(生活保護費返還金)2,526,665円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第53表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	87,652	107,252	△ 19,600	△ 18.3
雑 入	95,443,388	87,091,350	8,352,038	9.6
合 計	95,531,040	87,198,602	8,332,438	9.6

収入未済額95,531,040円は、前年度に比べて8,332,438円(9.6%)増加している。この

収入未済額の主なものは、雑入（生活保護費返還金）55,665,093円、雑入（水道使用料）9,605,093円、雑入（ガス使用料）8,120,158円である。

23款 市債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第54表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収 入 未済額
元 年 度	17,000,700,000	15,514,300,000	10,808,900,000	63.6	69.7	4,705,400,000
30年度	15,316,200,000	14,416,800,000	12,164,300,000	79.4	84.4	2,252,500,000
増 減 額	1,684,500,000	1,097,500,000	△ 1,355,400,000	—	—	2,452,900,000
増 減 率	11.0	7.6	△ 11.1	—	—	108.9

ア 収入済額

収入済額10,808,900,000円は、前年度に比べて1,355,400,000円（11.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]（増減率）

- ・ 衛生債（環境衛生施設整備債、廃棄物処理施設整備債）
△1,531,400,000円（△69.1%）
- ・ 臨時財政対策債
△340,000,000円（△7.6%）
- ・ 災害復旧債（道路橋りょう復旧債、農業施設復旧債等）
500,800,000円（皆増）
- ・ 教育債（義務教育施設整備債、特別支援学校施設整備債等）
447,800,000円（20.0%）

イ 収入未済額

収入未済額4,705,400,000円は、前年度に比べて2,452,900,000円（108.9%）増加している。この収入未済額の主なものは、土木施設災害復旧債1,225,200,000円、教育総務債955,200,000円、中学校債467,000,000円である。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第55表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
145,692,874,862	119,662,808,995	82.1	17,217,007,144	8,813,058,723

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第56表 目的別（款別）歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	638,701,731	653,781,657	△ 15,079,926	△ 2.3
2 総 務 費	12,010,103,567	10,020,328,951	1,989,774,616	19.9
3 民 生 費	39,642,018,626	38,171,898,159	1,470,120,467	3.9
4 衛 生 費	9,944,269,796	11,297,247,091	△ 1,352,977,295	△ 12.0
5 労 働 費	149,142,203	127,095,115	22,047,088	17.3
6 農 林 水 産 業 費	4,170,431,644	4,373,981,964	△ 203,550,320	△ 4.7
7 商 工 費	5,006,653,151	4,538,969,072	467,684,079	10.3
8 土 木 費	11,373,059,819	11,965,329,841	△ 592,270,022	△ 4.9
9 消 防 費	3,247,724,189	3,723,922,542	△ 476,198,353	△ 12.8
10 教 育 費	12,458,085,016	12,010,931,031	447,153,985	3.7
11 災 害 復 旧 費	12,900,988,858	26,199,141,037	△ 13,298,152,179	△ 50.8
12 公 債 費	8,121,630,395	8,174,065,552	△ 52,435,157	△ 0.6
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	119,662,808,995	131,256,692,012	△ 11,593,883,017	△ 8.8

(注) 詳細については、審査資料第6表、120～125ページ参照

支出済額 119,662,808,995 円は、前年度と比べて 11,593,883,017 円 (8.8%) 減少している。予算現額に対する割合は、82.1%となっている。

〔主な支出済額〕（額の多い順 構成比）

① 民生費	39,642,018,626 円 (33.1%)
② 災害復旧費	12,900,988,858 円 (10.8%)
③ 教育費	12,458,085,016 円 (10.4%)
④ 総務費	12,010,103,567 円 (10.0%)
⑤ 土木費	11,373,059,819 円 (9.5%)

第57表 性質別歳出決算の状況

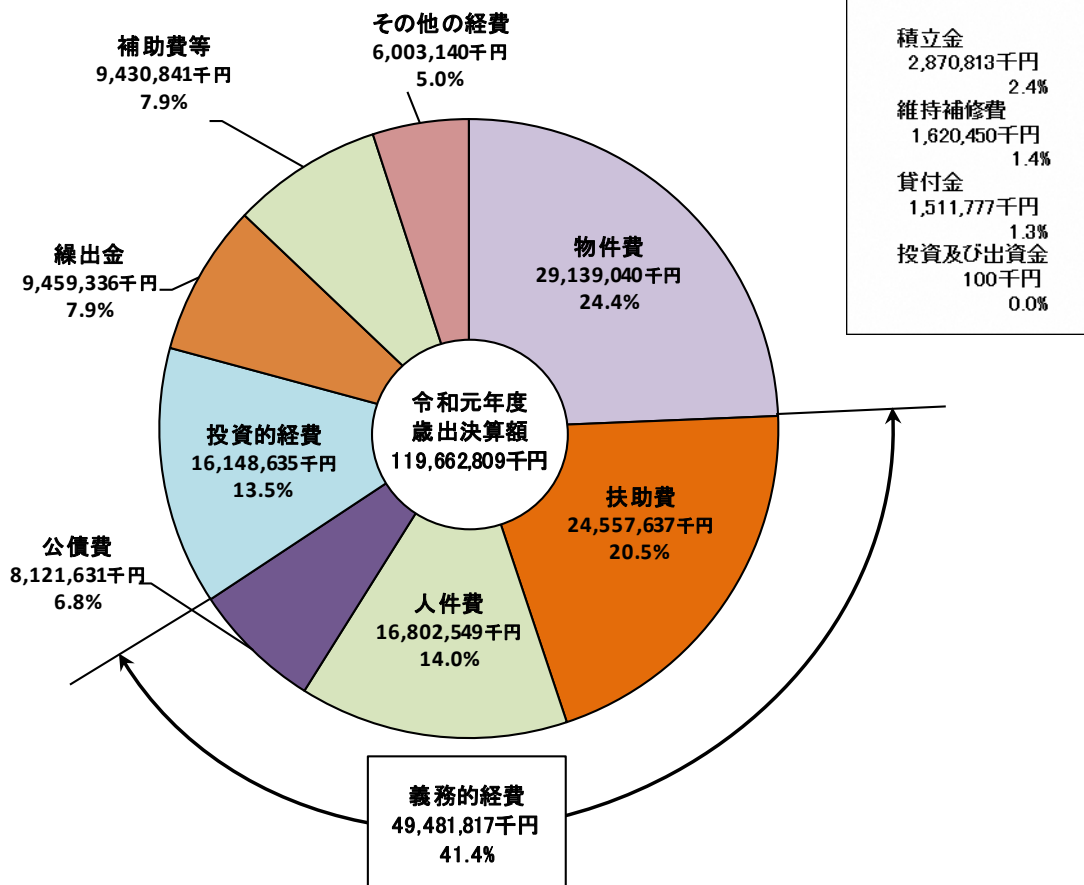
(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	49,481,817	41.4	47,486,990	36.2	1,994,827	4.2
人 件 費	16,802,549	14.0	16,345,535	12.5	457,014	2.8
扶 助 費	24,557,637	20.5	22,967,389	17.5	1,590,248	6.9
公 債 費	8,121,631	6.8	8,174,066	6.2	△ 52,435	△ 0.6
物 件 費	29,139,040	24.4	41,215,179	31.4	△ 12,076,139	△ 29.3
補 助 費 等	9,430,841	7.9	9,263,120	7.1	167,721	1.8
繰 出 金	9,459,336	7.9	9,585,590	7.3	△ 126,254	△ 1.3
投 資 的 経 費	16,148,635	13.5	18,311,842	14.0	△ 2,163,207	△ 11.8
そ の 他 の 経 費	6,003,140	5.0	5,393,971	4.1	609,169	11.3
合 計	119,662,809	100.0	131,256,692	100.0	△ 11,593,883	△ 8.8

義務的経費は、前年度に比べて1,994,827千円(4.2%)増加している。これは、人件費で457,014千円(2.8%)、扶助費で1,590,248千円(6.9%)増加したことなどによる。また、構成比率については41.4%で、前年度の36.2%に比べて5.2ポイント上回った。

物件費においては12,076,139千円(29.3%)の減少、補助費等においては167,721千円(1.8%)の増加、繰出金においては126,254千円(1.3%)減少している。投資的経費においては2,163,207千円(11.8%)の減少となっている。また、その他の経費においては609,169千円(11.3%)の増加となっている。

図-2 一般会計性質別決算構成図



イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第58表 翌年度繰越額の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	50,595,160	0.3	19,840,000	0.2	30,755,160	155.0
3 民 生 費	325,262,202	1.9	225,122,000	1.7	100,140,202	44.5
4 衛 生 費	730,233,475	4.2	765,417,219	5.8	△ 35,183,744	△ 4.6
6 農 林 水 産 業 費	936,892,844	5.4	1,501,751,285	11.4	△ 564,858,441	△ 37.6
7 商 工 費	206,086,854	1.2	16,528,000	0.1	189,558,854	1,146.9
8 土 木 費	1,245,548,668	7.2	1,028,257,220	7.8	217,291,448	21.1
9 消 防 費	9,204,764	0.1	57,357,000	0.4	△ 48,152,236	△ 84.0
10 教 育 費	3,491,689,252	20.3	2,029,942,138	15.4	1,461,747,114	72.0
11 災 害 復 旧 費	10,221,493,925	59.4	7,540,000,000	57.2	2,681,493,925	35.6
合 計	17,217,007,144	100.0	13,184,214,862	100.0	4,032,792,282	30.6

(注) 審査資料第9表、138～141ページ参照

翌年度繰越額の総額 17,217,007,144 円は、前年度に比べて 4,032,792,282 円 (30.6%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費に係るもの 1,602,699,832 円、繰越明許費に係るもの 15,585,938,270 円、事故繰越しに係るもの 28,369,042 円となっている。この繰越額の主な事業は、除去土壌搬出等推進事業 7,500,000,000 円、ICT 教育フューチャービジョン推進事業（総合経済対策）1,465,000,000 円、市道復旧事業 903,051,330 円である。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第 59 表 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	18,476,269	0.2	6,437,343	0.1	12,038,926	187.0
2 総 務 費	511,804,273	5.8	329,700,049	2.6	182,104,224	55.2
3 民 生 費	1,665,629,172	18.9	1,466,698,841	11.4	198,930,331	13.6
4 衛 生 費	649,907,948	7.4	435,024,529	3.4	214,883,419	49.4
5 労 働 費	4,931,797	0.1	3,432,885	0.0	1,498,912	43.7
6 農 林 水 産 業 費	369,625,797	4.2	186,658,323	1.5	182,967,474	98.0
7 商 工 費	1,126,308,995	12.8	104,960,248	0.8	1,021,348,747	973.1
8 土 木 費	599,620,733	6.8	1,004,547,501	7.8	△ 404,926,768	△ 40.3
9 消 防 費	82,243,047	0.9	34,406,458	0.3	47,836,589	139.0
10 教 育 費	1,155,852,870	13.1	758,538,711	5.9	397,314,159	52.4
11 災 害 復 旧 費	2,470,317,217	28.0	8,460,266,867	65.7	△ 5,989,949,650	△ 70.8
12 公 債 費	85,140,605	1.0	2,624,448	0.0	82,516,157	3,144.1
13 予 備 費	73,200,000	0.8	79,000,000	0.6	△ 5,800,000	△ 7.3
合 計	8,813,058,723	100.0	12,872,296,203	100.0	△ 4,059,237,480	△ 31.5

不用額の総額 8,813,058,723 円は、前年度に比べて 4,059,237,480 円 (31.5%) 減少している。

〔主な不用額〕 (額の多い順 構成比)

① 災 害 復 旧 費	2,470,317,217 円 (28.0%)
② 民 生 費	1,665,629,172 円 (18.9%)
③ 教 育 費	1,155,852,870 円 (13.1%)
④ 商 工 費	1,126,308,995 円 (12.8%)
⑤ 衛 生 費	649,907,948 円 (7.4%)

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第60表 一般会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区 分		元 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業費	1,965,540,730	1,905,789,960	59,750,770	3.1
	公設地方卸売市場事業費	46,260,000	56,593,000	△ 10,333,000	△ 18.3
	土地区画整理事業費	161,738,000	543,851,000	△ 382,113,000	△ 70.3
	介護保険事業費	3,804,894,945	3,609,614,036	195,280,909	5.4
	後期高齢者医療事業費	727,639,774	705,744,637	21,895,137	3.1
	工業団地整備事業費	415,910	298,804	117,106	39.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,239,125	5,267,177	△ 1,028,052	△ 19.5
合 計		6,710,728,484	6,827,158,614	△ 116,430,130	△ 1.7

一般会計から特別会計への繰出金の総額 6,710,728,484 円は、前年度に比べて 116,430,130 円 (1.7%) 減少している。

(2) 款別歳出決算額

(審査資料第6表、120～125ページ参照)

1 款 議 会 費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	657,178,000	638,701,731	97.2	0	18,476,269
30 年 度	660,219,000	653,781,657	99.0	0	6,437,343
増 減 額	△ 3,041,000	△ 15,079,926	—	0	12,038,926
増 減 率	△ 0.5	△ 2.3	—	—	187.0

支出済額 638,701,731 円は、前年度に比べて 15,079,926 円 (2.3%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 議会費 事務局費 △9,098,629 円 (△11.0%)
- 議員報酬、手当等 △4,521,743 円 (△ 1.0%)

不用額は、予算現額の 2.8% に当たる 18,476,269 円となっている。

〔主な不用額〕

・議会費 事務局費 16,519,794 円

2 款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 2 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
12,572,503,000	12,010,103,567	95.5	50,595,160	511,804,273

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 3 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	9,714,846,515	7,920,230,854	1,794,615,661	22.7
徴 税 費	1,225,920,117	1,273,201,987	△ 47,281,870	△ 3.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	587,487,562	583,318,675	4,168,887	0.7
選 挙 費	339,439,236	129,628,220	209,811,016	161.9
統 計 調 査 費	64,695,887	46,376,432	18,319,455	39.5
監 査 委 員 費	77,714,250	67,572,783	10,141,467	15.0
合 計	12,010,103,567	10,020,328,951	1,989,774,616	19.9

支出済額 12,010,103,567 円は、前年度に比べて 1,989,774,616 円 (19.9%) 増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・総務管理費 財政管理費 1,374,363,100 円 (228.7%)
 給与費 283,020,925 円 (6.8%)
 企画調査費 224,452,274 円 (157.1%)
 ・徴税費 賦課事務費 118,111,370 円 (127.9%)
 徴収事務費 △185,785,194 円 (△39.7%)

翌年度繰越額の事業は、庶務事務システム導入事業 50,595,160 円である。

不用額は、予算現額の 4.1% に当たる 511,804,273 円となっている。

〔主な不用額〕

・総務管理費	給与費	79,501,044 円
・徴税費	徴収事務費	86,204,527 円
・戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業費	35,392,910 円
・選挙費	市議会議員選挙執行費	42,046,773 円

3 款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 4 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
41,632,910,000	39,642,018,626	95.2	325,262,202	1,665,629,172

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 5 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	16,632,790,211	16,255,925,624	376,864,587	2.3
児 童 福 祉 費	17,879,892,210	16,861,341,233	1,018,550,977	6.0
生 活 保 護 費	5,003,523,303	5,051,835,942	△ 48,312,639	△ 1.0
災 害 救 助 費	125,812,902	2,795,360	123,017,542	4,400.8
合 計	39,642,018,626	38,171,898,159	1,470,120,467	3.9

支出済額 39,642,018,626 円は、前年度に比べて 1,470,120,467 円(3.9%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・社会福祉費	特別会計繰出金(介護保険事業費)	195,280,909 円 (5.4%)
	障害者自立支援事業費	184,887,168 円 (4.8%)
・児童福祉費	私立保育所保育実施費	340,453,141 円 (9.4%)
	児童扶養手当費	256,876,200 円 (25.0%)
	私立幼稚園費	232,057,671 円 (166.4%)
	市立認定こども園給与費	219,332,516 円 (皆増)
	地域型保育事業実施費	162,439,954 円 (26.3%)
	障害児通所支援事業費	156,780,588 円 (30.2%)
	待機児童解消促進事業費	△299,479,024 円 (△22.6%)

翌年度繰越額の主な事業は、住宅応急修理事業 206,199,780 円、こども発達支援センター移転整備事業 54,000,000 円、社会福祉施設復旧支援事業 27,956,000 円、保育施設等感染症防止対策支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）11,560,858 円である。

不用額は、予算現額の 4.0%に当たる 1,665,629,172 円となっている。

〔主な不用額〕

・社会福祉費	障害者自立支援事業費	146,460,750 円
・児童福祉費	待機児童解消促進事業費	265,058,458 円
	地域型保育事業実施費	111,931,720 円
	私立認定こども園費	103,306,605 円
・災害救助費	災害救助費（災害援護資金貸付）	127,261,300 円

4 款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 6 表 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
11,324,411,219	9,944,269,796	87.8	730,233,475	649,907,948

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 7 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

（単位：円・％）

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,120,276,499	6,828,773,793	△ 1,708,497,294	△ 25.0
清 掃 費	4,730,093,297	4,377,773,298	352,319,999	8.0
上 水 道 費	93,900,000	90,700,000	3,200,000	3.5
合 計	9,944,269,796	11,297,247,091	△ 1,352,977,295	△ 12.0

支出済額 9,944,269,796 円は、前年度に比べて 1,352,977,295 円(12.0%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・保健衛生費	斎場費	△ 1,742,825,860 円（△ 75.1%）
・清掃費	廃棄物対策費	590,447,781 円（219.5%）
	清掃総務費	△ 285,858,048 円（△ 96.2%）

翌年度繰越額の主な事業は、新最終処分場建設工事 310,660,000 円、新斎場造成工事(第2期) 191,710,000 円、災害等廃棄物処理業務 166,565,475 円である。

不用額は、予算現額の 5.7% に当たる 649,907,948 円となっている。

〔主な不用額〕

・保健衛生費	斎場費	306,124,942 円
	予防接種費	48,948,070 円
・清掃費	廃棄物対策費	53,713,044 円

5 款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 8 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
154,074,000	149,142,203	96.8	0	4,931,797

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 9 表 目 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	86,509,269	88,393,907	△ 1,884,638	△ 2.1
労 働 福 祉 施 設 費	62,632,934	38,701,208	23,931,726	61.8
合 計	149,142,203	127,095,115	22,047,088	17.3

支出済額 149,142,203 円は、前年度に比べて 22,047,088 円(17.3%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・労働諸費	労働対策費	△2,625,554 円 (△4.1%)
・労働福祉施設費	働く婦人の家費	28,810,623 円 (158.2%)
	勤労青少年ホーム費	△4,366,263 円 (△22.4%)

不用額は、予算現額の 3.2% に当たる 4,931,797 円となっている。

〔主な不用額〕

・労働諸費	労働対策費	3,127,846 円
・労働福祉施設費	勤労青少年ホーム費	1,265,356 円

6 款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
5,476,950,285	4,170,431,644	76.1	936,892,844	369,625,797

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第71表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農 業 費	3,812,181,783	4,068,353,327	△ 256,171,544	△ 6.3
林 業 費	358,249,861	305,628,637	52,621,224	17.2
合 計	4,170,431,644	4,373,981,964	△ 203,550,320	△ 4.7

支出済額 4,170,431,644 円は、前年度に比べて 203,550,320 円 (4.7%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 農業費 復興事業費 (農山村地域復興基盤総合整備事業等)
 - △ 351,106,357 円 (△ 17.9%)
 - 農業振興総務費 121,603,190 円 (24.8%)
- ・ 林業費 林業振興諸費 36,050,490 円 (195.4%)

翌年度繰越額の主な事業は、農産物等生産確保対策事業 289,730,000 円、ため池等放射性物質対策事業 245,000,000 円、産地パワーアップ事業 (総合経済対策) 124,438,000 円である。

不用額は、予算現額の 6.7% に当たる 369,625,797 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 農業費 復興事業費 (ため池等放射性物質対策事業費等)
 - 286,967,499 円

7 款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 2 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
6,339,049,000	5,006,653,151	79.0	206,086,854	1,126,308,995

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 3 表 目 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
商 工 総 務 費	477,254,775	484,353,113	△ 7,098,338	△ 1.5
商 工 業 振 興 費	2,935,914,164	2,532,990,305	402,923,859	15.9
観 光 費	1,198,851,330	1,199,276,121	△ 424,791	△ 0.0
観 光 施 設 費	354,477,716	286,932,206	67,545,510	23.5
計 量 費	22,257,890	19,407,413	2,850,477	14.7
消 費 者 保 護 対 策 費	17,897,276	16,009,914	1,887,362	11.8
合 計	5,006,653,151	4,538,969,072	467,684,079	10.3

支出済額 5,006,653,151 円は、前年度に比べて 467,684,079 円(10.3%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 商工業振興費 商工振興諸費 685,103,609 円 (650.9%)
金融対策費 △272,315,716 円 (△15.5%)
- ・ 観光費 復興事業費 (地域振興施設整備事業)
500,495,774 円 (皆増)
復興事業費 (土湯温泉地区都市再生整備事業等)
△509,935,755 円 (△60.2%)
- ・ 観光施設費 飯坂温泉観光会館費 56,442,915 円 (58.1%)

翌年度繰越額の事業は、緊急経済対策資金融資制度信用保証料補助 102,422,654 円、緊急経済対策資金融資制度利子補給事業 70,933,000 円、ピンチをチャンスにプロジェクト事業 23,500,000 円、バリアフリー推進事業 9,231,200 円である。

不用額は、予算現額の 17.8%に当たる 1,126,308,995 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 商工業振興費	商工振興諸費	983,503,722 円
・ 観光施設費	まちおこしセンター費	30,427,359 円

8 款 土 木 費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 4 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
13,218,229,220	11,373,059,819	86.0	1,245,548,668	599,620,733

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 5 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	1,084,652,624	403,567,547	681,085,077	168.8
道 路 橋 り よ う 費	3,156,875,170	3,218,302,379	△ 61,427,209	△ 1.9
河 川 費	344,829,950	295,247,103	49,582,847	16.8
都 市 計 画 費	5,772,002,242	7,389,886,234	△ 1,617,883,992	△ 21.9
住 宅 費	1,014,699,833	658,326,578	356,373,255	54.1
合 計	11,373,059,819	11,965,329,841	△ 592,270,022	△ 4.9

支出済額 11,373,059,819 円は、前年度に比べて 592,270,022 円(4.9%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・ 土木管理費	防災・安全交付金事業費	678,837,640 円 (434.9%)
・ 都市計画費	復興事業費(八島町地区暮らし・にぎわい再生事業費等)	△986,780,407 円(△90.3%)
	特別会計繰出金(土地区画整理事業費)	△382,113,000 円(△70.3%)

翌年度繰越額の主な事業は、橋りょう長寿命化修繕事業 259,694,934 円、市営住宅ストック総合改善事業 178,356,000 円、仲間町春日町線改良工事 158,012,215 円、緊急自然災害防止対策事業 115,420,000 円、福島駅東口地区市

街地再開発事業 114,000,000 円、福島駅西口駅前広場大庇美装化事業 100,000,000 円である。

不用額は、予算現額の 4.5%に当たる 599,620,733 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 土木管理費	防災・安全交付金事業費 (建築物耐震改修工事助成事業費等)	85,893,000 円
・ 道路橋りょう費	交通安全施設整備市単事業費	30,942,484 円
・ 都市計画費	社会資本整備総合交付金事業費 (杉妻町早稲町線改良工事費等)	75,771,962 円
	社会資本整備総合交付金事業費 (福島駅東口地区市街地再開発事業等)	62,089,863 円
	交通政策費	44,316,145 円
・ 住宅費	社会資本整備総合交付金事業費 (ストック総合改善事業費等)	106,921,940 円

9 款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 6 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,339,172,000	3,247,724,189	97.3	9,204,764	82,243,047

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 7 表 目 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	2,373,605,702	2,305,987,811	67,617,891	2.9
非 常 備 消 防 費	226,725,431	257,892,751	△ 31,167,320	△ 12.1
消 防 施 設 費	573,693,661	1,097,146,052	△ 523,452,391	△ 47.7
水 防 費	617,887	759,833	△ 141,946	△ 18.7
災 害 対 策 費	73,081,508	62,136,095	10,945,413	17.6
合 計	3,247,724,189	3,723,922,542	△ 476,198,353	△ 12.8

支出済額 3,247,724,189 円は、前年度に比べて 476,198,353 円(12.8%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 常備消防費	給与費	46,257,846 円	(2.1%)
	常備消防費	21,478,173 円	(15.4%)
・ 非常備消防費	非常備消防費	△37,703,320 円	(△14.6%)
・ 消防施設費	常備消防施設費	△534,833,078 円	(△51.4%)

翌年度繰越額の事業は、防火水槽整備事業 9,204,764 円である。

不用額は、予算現額の 2.5%に当たる 82,243,047 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 常備消防費	給与費	13,684,344 円
・ 非常備消防費	非常備消防費	11,306,569 円
・ 消防施設費	常備消防施設費	20,555,457 円
・ 災害対策費	災害対策費	23,420,883 円

10 款 教 育 費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 8 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
17,105,627,138	12,458,085,016	72.8	3,491,689,252	1,155,852,870

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 9 表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	1,891,263,603	1,816,874,360	74,389,243	4.1
小 学 校 費	2,723,088,432	2,096,295,910	626,792,522	29.9
中 学 校 費	1,270,318,788	1,161,045,008	109,273,780	9.4
特 別 支 援 学 校 費	460,344,270	181,973,749	278,370,521	153.0
幼 稚 園 費	574,013,628	583,882,166	△ 9,868,538	△ 1.7
社 会 教 育 費	2,514,621,614	2,055,973,634	458,647,980	22.3
保 健 体 育 費	3,024,434,681	4,114,886,204	△ 1,090,451,523	△ 26.5
合 計	12,458,085,016	12,010,931,031	447,153,985	3.7

支出済額 12,458,085,016 円は、前年度に比べて 447,153,985 円(3.7%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・小学校費	施設改修費	499,787,508円	（91.7%）
・特別支援学校費	学校建設費	278,584,395円	（240.1%）
・社会教育費	社会教育総務費	189,595,466円	（224.3%）
・保健体育費	体育施設費	970,458,162円	（143.7%）
	復興事業費（福島体育館再整備事業費）		
		△1,936,912,963円	（皆減）

翌年度繰越額の主な事業は、ICT教育フューチャービジョン推進事業（総合経済対策）1,465,000,000円、中学校校舎等耐震補強事業（総合経済対策）426,000,000円、福島養護学校校舎等改築工事316,810,000円、学校トイレ洋式化改修事業（総合経済対策）230,350,000円である。

不用額は、予算現額の6.8%に当たる1,155,852,870円となっている。

〔主な不用額〕

・教育総務費	一般管理費	70,590,721円
・小学校費	施設改修費	360,904,806円
・中学校費	施設改修費	80,790,443円
・保健体育費	体育施設費	84,475,058円

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第80表 歳出決算の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
25,592,800,000	12,900,988,858	50.4	10,221,493,925	2,470,317,217

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第81表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
原子力災害復旧費	12,032,329,283	26,183,954,077	△ 14,151,624,794	△ 54.0
衛生施設災害復旧費	13,219,800	—	13,219,800	皆増
農林水産施設災害復旧費	384,652,105	—	384,652,105	皆増
商工施設災害復旧費	961,400	—	961,400	皆増
土木施設災害復旧費	447,268,070	15,186,960	432,081,110	2,845.1
消防施設災害復旧費	3,899,500	—	3,899,500	皆増
教育施設災害復旧費	18,658,700	—	18,658,700	皆増
合 計	12,900,988,858	26,199,141,037	△ 13,298,152,179	△ 50.8

支出済額 12,900,988,858 円は、前年度に比べ 13,298,152,179 円(50.8%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・原子力災害復旧費 除染事業費 △12,806,101,714 円 (△51.6%)
- ・土木施設災害復旧費 道路橋りょう災害復旧費
234,948,670 円 (皆増)
- ・農林水産施設災害復旧費 農地災害復旧費 208,152,000 円 (皆増)

翌年度繰越額の主な事業は、除去土壌搬出等推進事業 7,500,000,000 円、市道復旧事業 903,051,330 円、都市下水路復旧事業 620,000,000 円、河川水路等復旧事業 499,640,100 円である。

不用額は、予算現額の 9.7%に当たる 2,470,317,217 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・原子力災害復旧費 除染事業費 2,407,670,717 円
- ・教育施設災害復旧費 保健体育施設災害復旧費 56,371,800 円

1 2 款 公 債 費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 8 2 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	8,206,771,000	8,121,630,395	99.0	0	85,140,605
30 年 度	8,176,690,000	8,174,065,552	100.0	0	2,624,448
増 減 額	30,081,000	△ 52,435,157	—	0	82,516,157
増 減 率	0.4	△ 0.6	—	—	3,144.1

支出済額 8,121,630,395 円は、前年度に比べて 52,435,157 円(0.6%)減少している。

〔対前年度増減額〕(増減率)

- ・元 金 46,564,421 円 (0.6%)
- ・利 子 △98,999,578 円 (△14.7%)

不用額は、予算現額の 1.0%に当たる 85,140,605 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・利 子 65,620,198 円

1 3 款 予 備 費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 8 3 表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	議決予算 A	充 用 額 B	充用率 B/A	不 用 額
元 年 度	200,000,000	126,800,000	63.4	73,200,000
30 年 度	200,000,000	121,000,000	60.5	79,000,000
増 減 額	0	5,800,000	—	△ 5,800,000
増 減 率	0.0	4.8	—	△ 7.3

民生費・災害救助費・災害救助費へ 21,800,000 円、農林水産業費・農業費・農地費へ 10,600,000 円、土木費・道路橋りょう費・道路維持費へ 28,800,000 円、土木費・河川費・河川維持費へ 39,600,000 円、教育費・社会教育費・文化施設費へ 26,000,000 円充用した。

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	57,661,301,327円
歳出総額	55,395,739,052円
歳入歳出差引額	2,265,562,275円

特別会計10会計の歳入総額は57,661,301,327円、歳出総額は55,395,739,052円で、前年度に比べて歳入は522,372,771円（0.9%）増加し、歳出も1,106,787,104円（2.0%）増加しており、歳入歳出差引額は2,265,562,275円で前年度に比べて584,414,333円（20.5%）減少している。

実質収支は2,265,562,275円で、前年度に比べて16.8%減少している。また、単年度収支は456,564,833円のマイナスとなっている。

なお、会計別決算額、決算収支状況及び会計別決算構成図は、次表のとおりである。

第1表 特別会計別決算額

(単位：円・%)

会計名称	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業費	25,386,409,809	23,650,910,154	1,735,499,655	
飯坂町財産区	206,668,438	86,209,522	120,458,916	
公設地方卸売市場事業費	259,607,108	214,966,552	44,640,556	
土地区画整理事業費	411,771,053	337,729,197	74,041,856	
介護保険事業費	26,559,325,795	26,314,500,281	244,825,514	
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0	
後期高齢者医療事業費	3,522,467,864	3,503,805,123	18,662,741	
青木財産区	13,482,361	702,185	12,780,176	
工業団地整備事業費	1,275,369,803	1,275,369,803	0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	25,199,096	10,546,235	14,652,861	
合計	57,661,301,327	55,395,739,052	2,265,562,275	
前年度の決算額	57,138,928,556	54,288,951,948	2,849,976,608	
前年度比較	増減額	522,372,771	1,106,787,104	△ 584,414,333
	増減率	0.9	2.0	△ 20.5

(注) 詳細については、審査資料第7表、126～135ページ参照

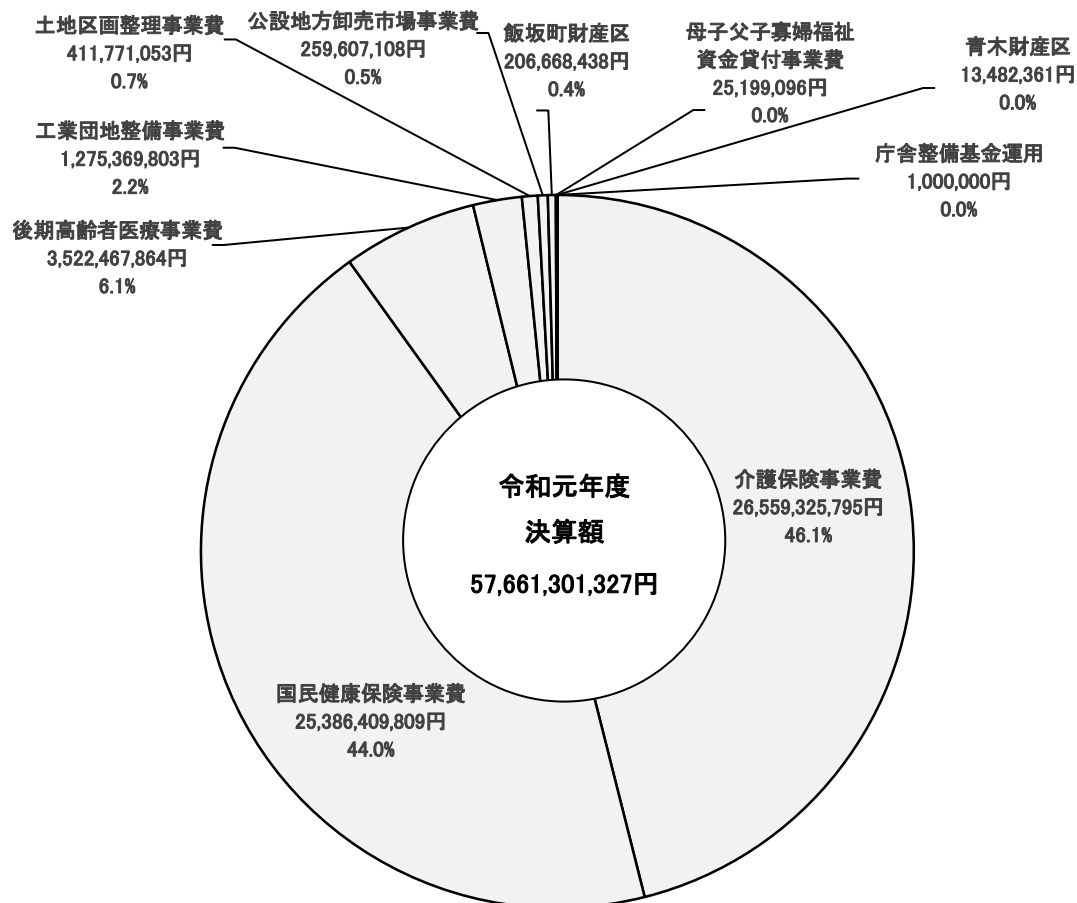
第2表 特別会計決算収支状況

(単位：円・%)

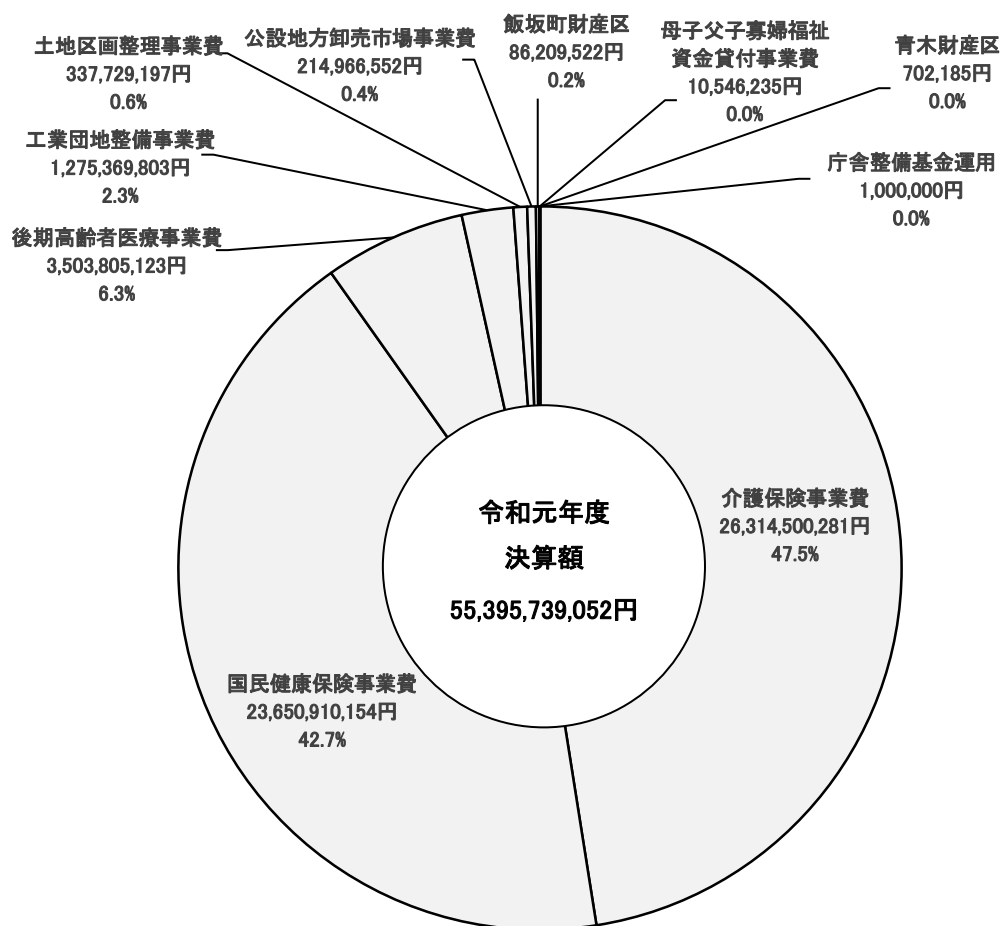
区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	57,661,301,327	57,138,928,556	522,372,771	0.9
歳出額 B	55,395,739,052	54,288,951,948	1,106,787,104	2.0
歳入歳出差引額(A-B) C	2,265,562,275	2,849,976,608	△ 584,414,333	△ 20.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	127,849,500	△ 127,849,500	皆減
実質収支(C-D) E	2,265,562,275	2,722,127,108	△ 456,564,833	△ 16.8
単年度収支 F	△ 456,564,833	12,637,350	△ 469,202,183	—

【歳入】

図-1 特別会計会計別決算構成図



【歳出】



特別会計10会計のうち、一般会計から繰り入れされている会計は、下表の7会計で、その額は前年度に比べて116,430,130円（1.7%）減少し、6,710,728,484円となっている。

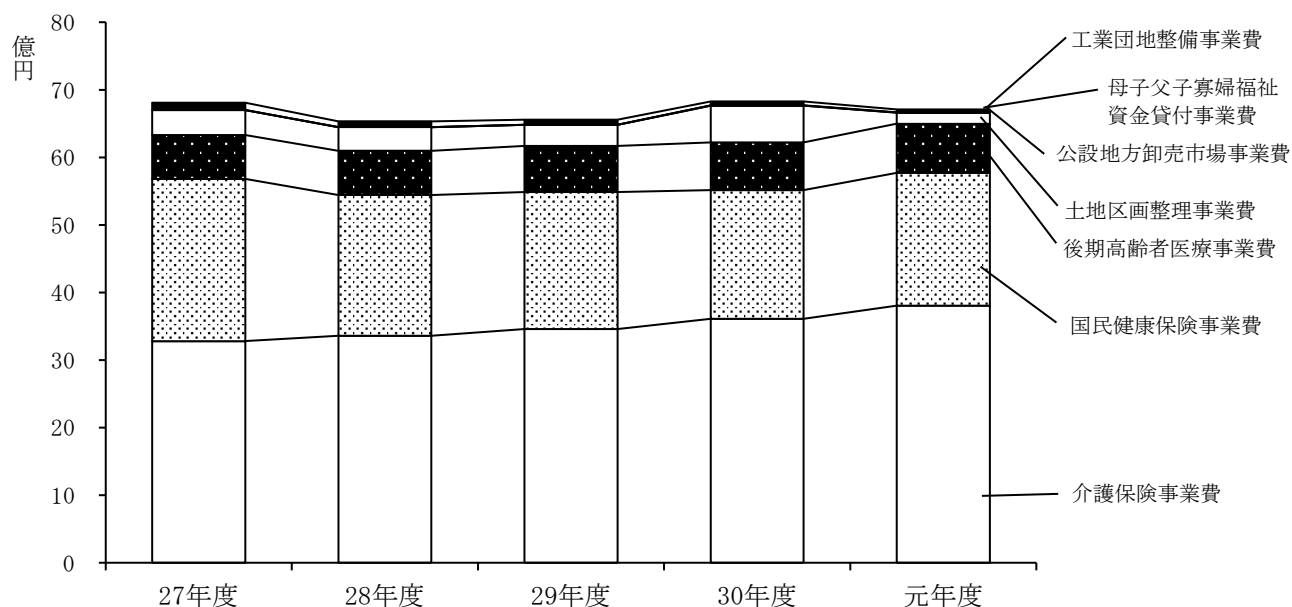
繰入金が多いのは、介護保険事業費3,804,894,945円、国民健康保険事業費1,965,540,730円、後期高齢者医療事業費727,639,774円で、この3会計で繰入金総額の96.8%を占めている。

また、一般会計からの繰入金の推移については、次表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：円・%)

会計名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		前年度比較		(参考) 翌年度繰越金
					金額	構成比	増減額	増減率	
国民健康保険事業費	2,398,222,471	2,080,884,159	2,025,156,799	1,905,789,960	1,965,540,730	29.3	59,750,770	3.1	1,735,499,655
公設地方卸売市場事業費	108,686,000	85,660,000	77,162,000	56,593,000	46,260,000	0.7	△ 10,333,000	△ 18.3	44,640,556
土地区画整理事業費	371,549,000	350,257,000	312,962,000	543,851,000	161,738,000	2.4	△ 382,113,000	△ 70.3	74,041,856
介護保険事業費	3,281,091,550	3,361,165,300	3,460,116,456	3,609,614,036	3,804,894,945	56.7	195,280,909	5.4	244,825,514
後期高齢者医療事業費	650,439,914	654,016,497	681,962,837	705,744,637	727,639,774	10.8	21,895,137	3.1	18,662,741
工業団地整備事業費	—	—	998,000	298,804	415,910	0.0	117,106	39.2	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	—	—	—	5,267,177	4,239,125	0.1	△ 1,028,052	△ 19.5	14,652,861
合計	6,809,988,935	6,531,982,956	6,558,358,092	6,827,158,614	6,710,728,484	100.0	△ 116,430,130	△ 1.7	2,132,323,183



1 国民健康保険事業費特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：世帯・人・％・ポイント)

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数			構 成 比	
		一般	退職	計	一般	退職
27年度	40,360	63,343	2,302	65,645	96.5	3.5
28年度	39,427	61,313	1,804	63,117	97.1	2.9
29年度	37,595	58,401	1,037	59,438	98.3	1.7
30年度	36,360	56,317	461	56,778	99.2	0.8
元年度	35,208	54,258	81	54,339	99.9	0.1
前年度比較	△ 1,152	△ 2,059	△ 380	△ 2,439	0.7	△ 0.7

※世帯数、被保険者数は、毎月末現在（3月～2月）の平均値

本年度における国民健康保険の加入世帯数は35,208世帯で、前年度に比べて、1,152世帯減少している。被保険者を区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が2,059人減少して54,258人、退職被保険者等が380人減少して81人、合計では2,439人減少して54,339人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	25,386,409,809円
歳 出 総 額	23,650,910,154円
歳入歳出差引額	1,735,499,655円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	25,386,409,809	26,015,980,699	△ 629,570,890	△ 2.4
歳 出 額	23,650,910,154	24,177,725,436	△ 526,815,282	△ 2.2
歳入歳出差引額	1,735,499,655	1,838,255,263	△ 102,755,608	△ 5.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	1,735,499,655	1,838,255,263	△ 102,755,608	△ 5.6
単 年 度 収 支	△ 102,755,608	△ 123,657,426	20,901,818	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、1,735,499,655円で、前年度と比較すると102,755,608円(5.6%)減少している。

また、単年度収支は、102,755,608円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	23,828,827,000	26,831,294,894	25,386,409,809	155,539,870	1,294,523,235	106.5	94.6
30年度	24,897,563,000	27,623,369,421	26,015,980,699	173,097,537	1,439,330,785	104.5	94.2
増減額	△ 1,068,736,000	△ 792,074,527	△ 629,570,890	△ 17,557,667	△ 144,807,550	—	—
増減率	△ 4.3	△ 2.9	△ 2.4	△ 10.1	△ 10.1	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	4,888,373,758	5,212,374,879	△ 324,001,121	△ 6.2
2 使用料及び手数料	76,860	171,114	△ 94,254	△ 55.1
3 県 支 出 金	16,580,041,235	16,802,184,496	△ 222,143,261	△ 1.3
4 財 産 収 入	151,327	149,660	1,667	1.1
5 繰 入 金	1,965,540,730	1,905,789,960	59,750,770	3.1
6 繰 越 金	1,838,255,263	1,961,912,689	△ 123,657,426	△ 6.3
7 諸 収 入	96,948,636	117,868,901	△ 20,920,265	△ 17.7
8 国 庫 支 出 金	17,022,000	15,529,000	1,493,000	9.6
合 計	25,386,409,809	26,015,980,699	△ 629,570,890	△ 2.4

収入済額25,386,409,809円は、前年度に比べて629,570,890円(2.4%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 国民健康保険税 △324,001,121円 (△6.2%)
- ・ 県支出金 △222,143,261円 (△1.3%)
- ・ 繰越金 △123,657,426円 (△6.3%)
- ・ 諸収入 △20,920,265円 (△17.7%)
- ・ 繰入金 59,750,770円 (3.1%)

■ 国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第5表 国民健康保険税の収入状況

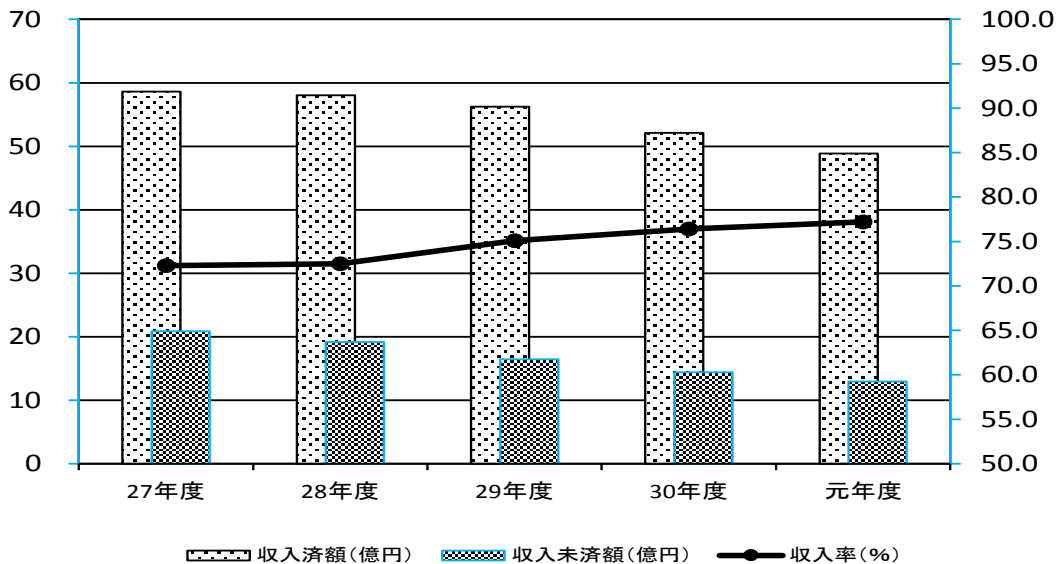
(単位：円・%・ポイント)

区分	元年度	30年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	6,333,116,974	6,819,621,732	△ 486,504,758	△ 7.1
現年課税分	4,919,639,500	5,197,282,600	△ 277,643,100	△ 5.3
滞納繰越分	1,413,477,474	1,622,339,132	△ 208,861,658	△ 12.9
収 入 済 額	4,888,373,758	5,212,374,879	△ 324,001,121	△ 6.2
現年課税分	4,598,811,747	4,867,796,055	△ 268,984,308	△ 5.5
滞納繰越分	289,562,011	344,578,824	△ 55,016,813	△ 16.0
不 納 欠 損 額	155,528,887	173,097,537	△ 17,568,650	△ 10.1
収 入 未 済 額	1,294,392,349	1,439,188,916	△ 144,796,567	△ 10.1
現年課税分	325,227,573	333,675,245	△ 8,447,672	△ 2.5
滞納繰越分	969,164,776	1,105,513,671	△ 136,348,895	△ 12.3
収 入 率	77.2	76.4	0.8	—
現年課税分	93.5	93.7	△ 0.2	—
滞納繰越分	20.5	21.2	△ 0.7	—

第6表 国民健康保険税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 入 済 額	5,861,336,451	5,804,829,655	5,622,806,039	5,212,374,879	4,888,373,758
収 入 率	72.3	72.5	75.1	76.4	77.2
収 入 未 済 額	2,085,898,724	1,916,765,524	1,644,541,205	1,439,188,916	1,294,392,349



ア 収入済額

本年度の国民健康保険税の収入済額は4,888,373,758円で、前年度に比べて324,001,121円(6.2%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では77.2%で、前年度に比べて0.8ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年課税分93.5%、滞納繰越分20.5%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、155,528,887円で、前年度に比べて17,568,650円(10.1%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、1,294,392,349円で、前年度に比べて144,796,567円(10.1%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
元年度	23,828,827,000	23,650,910,154	0	177,916,846	99.3
30年度	24,897,563,000	24,177,725,436	0	719,837,564	97.1
増減額	△ 1,068,736,000	△ 526,815,282	0	△ 541,920,718	—
増減率	△ 4.3	△ 2.2	—	△ 75.3	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	446,271,938	450,740,420	△ 4,468,482	△ 1.0
2 保 険 給 付 費	16,187,372,158	16,343,170,602	△ 155,798,444	△ 1.0
3 国民健康保険事業費納付金	6,744,087,211	6,801,845,210	△ 57,757,999	△ 0.8
4 保 健 事 業 費	236,606,990	230,363,791	6,243,199	2.7
5 基 金 積 立 金	151,327	149,660	1,667	1.1
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	36,420,530	351,455,753	△ 315,035,223	△ 89.6
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	23,650,910,154	24,177,725,436	△ 526,815,282	△ 2.2

支出済額23,650,910,154円は、前年度に比べて526,815,282円(2.2%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 諸支出金	△315,035,223円 (△89.6%)
・ 保険給付費	△155,798,444円 (△1.0%)
・ 国民健康保険事業費納付金	△57,757,999円 (△0.8%)
・ 保健事業費	6,243,199円 (2.7%)

不用額は、予算現額の0.7%に当たる177,916,846円となっている。

〔主な不用額〕

・ 保健事業費	53,756,010円
・ 予備費	50,000,000円
・ 保険給付費	44,945,842円

■ 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第9表 国民健康保険財政調整基金の状況

区分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	対前年度増減高
基金現在高	700,181,783	700,339,475	1,000,444,241	1,000,593,901	1,000,745,228	151,327

本年度末の基金現在高は、1,000,745,228円であり、前年度末に比べて151,327円増加している。

(5) むすび

本年度においても、国民健康保険税の収入率は上昇し、収入未済額は減少となった。収入確保の取り組みを評価するものであり、引き続き徴収体制の維持強化等、収入未済額の縮減に努められたい。

また、平成30年度から国民健康保険制度改革により、県が財政運営の主体となった。新制度では、市に納付された国民健康保険税及び一般会計繰入金等を財源として、市町村ごとの医療費の実績等をもとに算定された国民健康保険事業費納付金を県に納付する。今後も、納税意識の高揚を図るとともに、医療費適正化や保健事業の取り組みを推進し、安定した事業運営となるよう努められたい。

2 飯坂町財産区特別会計

当会計は、温泉事業及び山林事業を運営する飯坂町財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

飯坂町財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	206,668,438円
歳出総額	86,209,522円
歳入歳出差引額	120,458,916円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	206,668,438	194,758,228	11,910,210	6.1
歳出額	86,209,522	83,210,199	2,999,323	3.6
歳入歳出差引額	120,458,916	111,548,029	8,910,887	8.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	120,458,916	111,548,029	8,910,887	8.0
単年度収支	8,910,887	16,482,214	△ 7,571,327	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、120,458,916円で、前年度に比べて8,910,887円(8.0%)増加している。

また、単年度収支は、8,910,887円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	96,885,000	281,109,537	206,668,438	1,546,151	72,894,948	213.3	73.5
30年度	101,531,000	266,494,401	194,758,228	0	71,736,173	191.8	73.1
増減額	△ 4,646,000	14,615,136	11,910,210	1,546,151	1,158,775	—	—
増減率	△ 4.6	5.5	6.1	皆増	1.6	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	93,885,148	99,423,287	△ 5,538,139	△ 5.6
2 財 産 収 入	14,573	12,578	1,995	15.9
3 繰 越 金	111,548,029	95,065,815	16,482,214	17.3
4 諸 収 入	1,220,688	256,548	964,140	375.8
合 計	206,668,438	194,758,228	11,910,210	6.1

収入済額206,668,438円は、前年度に比べて11,910,210円(6.1%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・繰越金 16,482,214円 (17.3%)
- ・使用料及び手数料 △5,538,139円 (△5.6%)

■温泉使用料の収入状況

温泉使用料の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第4表 温泉使用料の収入状況

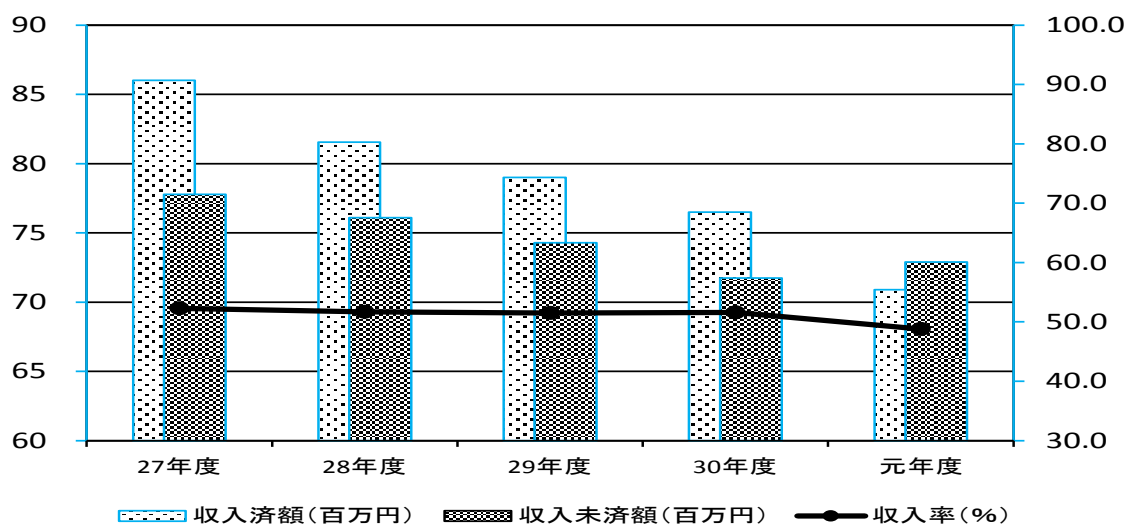
(単位：円・%・ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	145,333,394	148,229,719	△ 2,896,325	△ 2.0
現 年 度 分	73,583,077	74,226,104	△ 643,027	△ 0.9
過 年 度 分	71,750,317	74,003,615	△ 2,253,298	△ 3.0
収 入 済 額	70,892,295	76,493,546	△ 5,601,251	△ 7.3
現 年 度 分	69,126,908	73,644,773	△ 4,517,865	△ 6.1
過 年 度 分	1,765,387	2,848,773	△ 1,083,386	△ 38.0
不 納 欠 損 額	1,546,151	0	1,546,151	皆増
収 入 未 済 額	72,894,948	71,736,173	1,158,775	1.6
現 年 度 分	4,456,169	581,331	3,874,838	666.5
過 年 度 分	68,438,779	71,154,842	△ 2,716,063	△ 3.8
収 入 率	48.8	51.6	△ 2.8	—
現 年 度 分	93.9	99.2	△ 5.3	—
過 年 度 分	2.5	3.8	△ 1.3	—

第5表 温泉使用料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額	86,002,394	81,550,407	79,005,363	76,493,546	70,892,295
収 入 率	52.3	51.7	51.5	51.6	48.8
収入未済額	77,773,797	76,094,446	74,285,805	71,736,173	72,894,948



ア 収入済額

本年度の温泉使用料の収入済額は70,892,295円で、前年度に比べて5,601,251円(7.3%)減少している。これは、現年度使用料が4,517,865円(6.1%)、過年度使用料が1,083,386円(38.0%)それぞれ減少したことによる。

調定額に対する収入率は、全体では48.8%で、前年度に比べて2.8ポイント下回っている。

収入率の内訳は、現年度分が93.9%、過年度分が2.5%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、前年度に比べて1,546,151円(皆増)増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、72,894,948円で、前年度に比べて1,158,775円(1.6%)増加している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
元年度	96,885,000	86,209,522	0	10,675,478	89.0
30年度	101,531,000	83,210,199	0	18,320,801	82.0
増減額	△ 4,646,000	2,999,323	0	△ 7,645,323	—
増減率	△ 4.6	3.6	—	△ 41.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区管理会費	162,800	139,700	23,100	16.5
2 温泉経営費	58,760,646	56,208,009	2,552,637	4.5
3 公衆浴場費	27,063,184	26,598,352	464,832	1.7
4 山林管理費	222,892	264,138	△ 41,246	△ 15.6
5 予備費	0	0	0	—
合 計	86,209,522	83,210,199	2,999,323	3.6

支出済額86,209,522円は、前年度に比べて2,999,323円(3.6%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・温泉経営費 2,552,637円 (4.5%)

また、不用額は、予算現額の11.0%に当たる10,675,478円となっている。

(5) むすび

飯坂町財産区においては、令和元年10月の台風19号や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、温泉使用料の収入額が減少し、収入率も低下している。

歳入の主な財源は温泉使用料であることから、今後においても収入率の向上、課題となっている収入未済額の累積解消に引き続き努める等、安定的な運営になるよう望むものである。

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

当会計は、卸売市場法に基づく卸売市場の適正かつ健全な運営及び取り引きの適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

公設地方卸売市場事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	259,607,108円
歳出総額	214,966,552円
歳入歳出差引額	44,640,556円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	259,607,108	267,181,994	△ 7,574,886	△ 2.8
歳 出 額	214,966,552	218,295,610	△ 3,329,058	△ 1.5
歳入歳出差引額	44,640,556	48,886,384	△ 4,245,828	△ 8.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	44,640,556	48,886,384	△ 4,245,828	△ 8.7
単 年 度 収 支	△ 4,245,828	△ 761,384	△ 3,484,444	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、44,640,556円で、前年度に比べて4,245,828円(8.7%)減少している。

また、単年度収支は、4,245,828円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	217,404,000	259,607,108	259,607,108	0	0	119.4	100.0
30年度	220,873,000	267,181,994	267,181,994	0	0	121.0	100.0
増減額	△ 3,469,000	△ 7,574,886	△ 7,574,886	0	0	—	—
増減率	△ 1.6	△ 2.8	△ 2.8	—	—	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	154,537,124	157,424,134	△ 2,887,010	△ 1.8
2 財 産 収 入	3,176,908	3,176,908	0	0.0
3 繰 入 金	46,260,000	56,593,000	△ 10,333,000	△ 18.3
4 繰 越 金	48,886,384	49,647,768	△ 761,384	△ 1.5
5 諸 収 入	1,746,692	340,184	1,406,508	413.5
6 国 庫 支 出 金	5,000,000	—	5,000,000	皆増
合 計	259,607,108	267,181,994	△ 7,574,886	△ 2.8

収入済額259,607,108円は、前年度に比べて7,574,886円(2.8%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・繰入金

△10,333,000円 (△ 18.3%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
元年度	217,404,000	214,966,552	0	2,437,448	98.9
30年度	220,873,000	218,295,610	0	2,577,390	98.8
増減額	△ 3,469,000	△ 3,329,058	0	△ 139,942	—
増減率	△ 1.6	△ 1.5	—	△ 5.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 費	174,855,754	165,486,618	9,369,136	5.7
2 公 債 費	40,110,798	52,808,992	△ 12,698,194	△ 24.0
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	214,966,552	218,295,610	△ 3,329,058	△ 1.5

支出済額214,966,552円は、前年度に比べて3,329,058円(1.5%)減少している。

また、不用額は、予算現額の1.1%に当たる2,437,448円となっている。

(5) むすび

指定管理者制度を導入し、市場における取引規制の緩和や市場業者の事務の省力化など、市場運営の効率化が図られている。

今後も、平成29年12月に策定した福島市公設地方卸売市場経営展望に基づき、健全な運営に努められたい。

4 土地区画整理事業費特別会計

当会計は、土地区画整理法に基づき、道路、公園等、公共施設の整備改善及び宅地の利用促進を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

土地区画整理事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	411,771,053円
歳 出 総 額	337,729,197円
歳入歳出差引額	74,041,856円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	411,771,053	566,996,743	△ 155,225,690	△ 27.4
歳 出 額	337,729,197	406,993,432	△ 69,264,235	△ 17.0
歳入歳出差引額	74,041,856	160,003,311	△ 85,961,455	△ 53.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	127,829,500	△ 127,829,500	皆減
実 質 収 支	74,041,856	32,173,811	41,868,045	130.1
単 年 度 収 支	41,868,045	10,798,370	31,069,675	—

歳入歳出差引額及び実質収支は74,041,856円で、歳入歳出差引額は前年度に比べて85,961,455円(53.7%)減少しており、一方、実質収支は41,868,045円(130.1%)増加している。

また、単年度収支は、41,868,045円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	404,563,500	411,771,053	411,771,053	0	0	101.8	100.0
30年度	544,041,000	566,996,743	566,996,743	0	0	104.2	100.0
増減額	△ 139,477,500	△ 155,225,690	△ 155,225,690	0	0	—	—
増減率	△ 25.6	△ 27.4	△ 27.4	—	—	—	—

また、収入済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

款	項	元年度	30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
福 島 北 土 地 区画整理事業収入	繰入金	114,732,000	199,232,000	△ 84,500,000	△ 42.4
	繰越金	8,577,489	6,924,777	1,652,712	23.9
	諸収入	1,629,742	1,770,302	△ 140,560	△ 7.9
福 島 都 心 中 央 土地区画整理事業収入	使用料	0	0	0	—
	繰入金	47,006,000	344,619,000	△ 297,613,000	△ 86.4
	繰越金	151,425,822	14,450,664	136,975,158	947.9
	市債	88,400,000	—	88,400,000	皆増
合 計		411,771,053	566,996,743	△ 155,225,690	△ 27.4

収入済額411,771,053円は、前年度に比べて155,225,690円(27.4%)減少している。

〔対前年度増減額〕 (増減率)

- ・福島北土地地区画整理事業収入 $\Delta 82,987,848$ 円 ($\Delta 39.9\%$)
- ・福島都心中央土地地区画整理事業収入 $\Delta 72,237,842$ 円 ($\Delta 20.1\%$)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
元年度	404,563,500	337,729,197	0	66,834,303	83.5
30年度	544,041,000	406,993,432	127,829,500	9,218,068	74.8
増減額	$\Delta 139,477,500$	$\Delta 69,264,235$	$\Delta 127,829,500$	57,616,235	—
増減率	$\Delta 25.6$	$\Delta 17.0$	皆減	625.0	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

款	項	元年度	30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
福島北土地地区画整理事業費	事業費	1,539,547	54,262	1,485,285	2,737.2
	公債費	113,671,553	199,295,328	$\Delta 85,623,775$	$\Delta 43.0$
福島都心中央土地地区画整理事業費	事業費	181,947,489	167,073,234	14,874,255	8.9
	公債費	40,570,608	40,570,608	0	0.0
合計		337,729,197	406,993,432	$\Delta 69,264,235$	$\Delta 17.0$

支出済額337,729,197円は、前年度に比べて69,264,235円(17.0%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・福島北土地地区画整理事業費 $\Delta 84,138,490$ 円 ($\Delta 42.2\%$)

不用額は、予算現額の16.5%に当たる66,834,303円となっている。

〔主な不用額〕

- ・福島都心中央土地地区画整理事業費 66,814,403円

(5) むすび

本年度換地処分を行い、平成10年度より長期にわたり進められてきた福島都心中央土地地区画整理事業が完了した。

今後は、福島北土地地区画整理事業の残地利活用の検討を進められたい。

5 介護保険事業費特別会計

当会計は、介護保険法に基づき、加齢による身体機能低下等により要介護状態となった者に必要な介護サービスを行い、また要介護・要支援状態になる前の者に介護予防を行うことを目的とするものである。

被保険者数、要支援・要介護認定者数、各介護サービス等の本年度利用者数（件数）及び保険給付額は、次表のとおりである。

第1表 被保険者数の状況

(単位：人・%)

区分	第1号			第2号			合計		
	被保険者数	要支援・要介護認定者数	割合	被保険者数	要支援・要介護認定者数	割合	被保険者数	要支援・要介護認定者数	割合
元年度	82,338	16,235	19.7	92,635	327	0.4	174,973	16,562	9.5
30年度	81,502	15,826	19.4	93,169	330	0.4	174,671	16,156	9.2
増減	836	409	—	△ 534	△ 3	—	302	406	—

※被保険者数、要支援・要介護認定者数は各年度末現在

第2表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			計		
	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度	増 減
要支援1	2,070	1,954	116	20	24	△ 4	2,090	1,978	112
要支援2	2,262	2,114	148	39	44	△ 5	2,301	2,158	143
要介護1	3,234	3,204	30	65	66	△ 1	3,299	3,270	29
要介護2	2,973	2,922	51	77	69	8	3,050	2,991	59
要介護3	2,241	2,244	△ 3	40	37	3	2,281	2,281	0
要介護4	1,864	1,830	34	36	40	△ 4	1,900	1,870	30
要介護5	1,591	1,558	33	50	50	0	1,641	1,608	33
計	16,235	15,826	409	327	330	△ 3	16,562	16,156	406

※認定者数は各年度末現在

第3表 利用者・保険給付額の状況

(単位：人・件・円)

区 分	居宅サービス			施設サービス		
	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度	増 減
利 用 者 数	267,957	263,786	4,171	35,305	34,434	871
月平均利用者数	22,330	21,982	348	2,942	2,870	72
給 付 額	14,092,877,575	13,934,965,624	157,911,951	9,219,857,857	8,847,211,380	372,646,477
月平均給付額	1,174,406,465	1,161,247,135	13,159,330	768,321,488	737,267,615	31,053,873

区 分	高額介護サービス			合計		
	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度	増 減
利 用 者 数	44,770	41,265	3,505	348,032	339,485	8,547
月平均利用者数	3,731	3,439	292	29,003	28,291	712
給 付 額	608,416,378	511,137,280	97,279,098	23,921,151,810	23,293,314,284	627,837,526
月平均給付額	50,701,365	42,594,773	8,106,592	1,993,429,318	1,941,109,523	52,319,795

※高額介護サービスの利用者数欄は、利用件数である。

本年度の要支援・要介護認定者数は、第1号被保険者・第2号被保険者合わせて16,562人となっており、うち第1号被保険者の認定者数は、被保険者82,338人の19.7%に当たる16,235人となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	26,559,325,795円
歳 出 総 額	26,314,500,281円
歳入歳出差引額	244,825,514円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	26,559,325,795	26,233,202,065	326,123,730	1.2
歳 出 額	26,314,500,281	25,578,944,315	735,555,966	2.9
歳入歳出差引額	244,825,514	654,257,750	△ 409,432,236	△ 62.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	244,825,514	654,257,750	△ 409,432,236	△ 62.6
単 年 度 収 支	△ 409,432,236	103,352,807	△ 512,785,043	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、244,825,514円で、前年度に比べて409,432,236円(62.6%)減少している。

また、単年度収支は、409,432,236円のマイナスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	26,673,340,000	26,708,909,678	26,559,325,795	45,523,557	113,934,126	99.6	99.4
30年度	26,389,705,000	26,375,291,242	26,233,202,065	43,152,140	107,945,137	99.4	99.5
増減額	283,635,000	333,618,436	326,123,730	2,371,417	5,988,989	—	—
増減率	1.1	1.3	1.2	5.5	5.5	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	5,803,062,380	5,868,805,670	△ 65,743,290	△ 1.1
2 使用料及び手数料	0	210	△ 210	皆減
3 国庫支出金	6,052,239,270	6,065,495,343	△ 13,256,073	△ 0.2
4 支払基金交付金	6,652,077,000	6,528,181,423	123,895,577	1.9
5 県支出金	3,591,712,609	3,609,383,481	△ 17,670,872	△ 0.5
6 財産収入	190,946	151,627	39,319	25.9
7 繰入金	3,804,894,945	3,609,614,036	195,280,909	5.4
8 繰越金	654,257,750	550,904,943	103,352,807	18.8
9 諸収入	890,895	665,332	225,563	33.9
合 計	26,559,325,795	26,233,202,065	326,123,730	1.2

収入済額26,559,325,795円は、前年度に比べて326,123,730円(1.2%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・繰入金 195,280,909円 (5.4%)
- ・支払基金交付金 123,895,577円 (1.9%)
- ・繰越金 103,352,807円 (18.8%)
- ・介護保険料 △65,743,290円 (△ 1.1%)

■介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第7表 介護保険料の収入状況

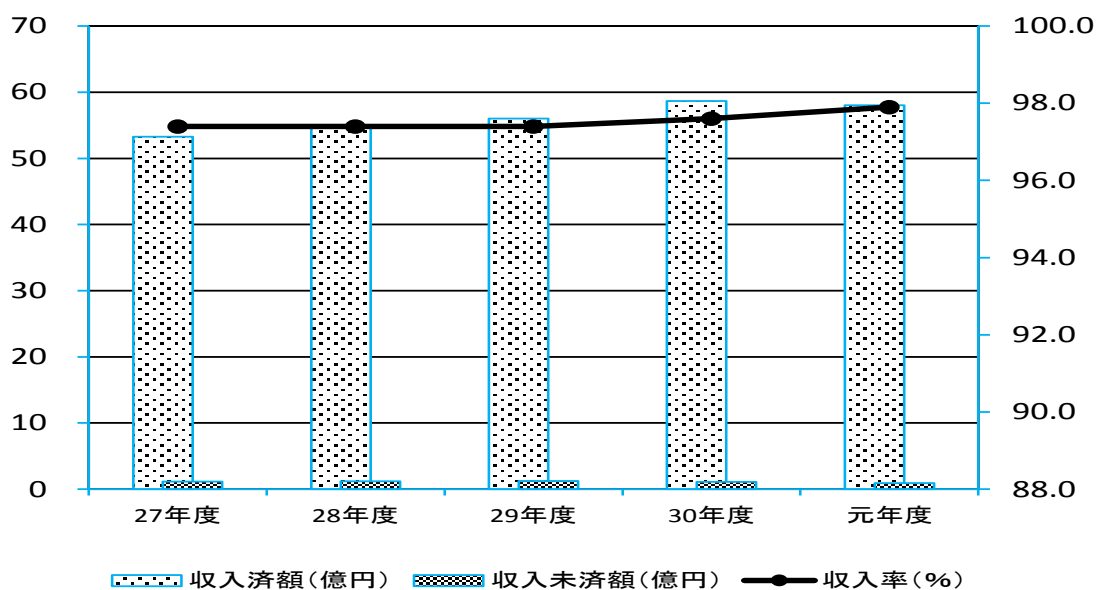
(単位：円・%・ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	5,928,122,237	6,010,894,847	△ 82,772,610	△ 1.4
現 年 度 分	5,820,369,000	5,890,147,100	△ 69,778,100	△ 1.2
滞 納 繰 越 分	107,753,237	120,747,747	△ 12,994,510	△ 10.8
収 入 済 額	5,803,062,380	5,868,805,670	△ 65,743,290	△ 1.1
現 年 度 分	5,781,889,900	5,846,212,250	△ 64,322,350	△ 1.1
滞 納 繰 越 分	21,172,480	22,593,420	△ 1,420,940	△ 6.3
不 納 欠 損 額	45,523,557	43,152,140	2,371,417	5.5
収 入 未 済 額	89,410,100	107,945,137	△ 18,535,037	△ 17.2
現 年 度 分	47,915,400	52,589,150	△ 4,673,750	△ 8.9
滞 納 繰 越 分	41,494,700	55,355,987	△ 13,861,287	△ 25.0
収 入 率	97.9	97.6	0.3	—
現 年 度 分	99.3	99.3	0.0	—
滞 納 繰 越 分	19.6	18.7	0.9	—

第8表 介護保険料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 入 済 額	5,325,112,930	5,494,814,660	5,603,854,943	5,868,805,670	5,803,062,380
収 入 率	97.4	97.4	97.4	97.6	97.9
収 入 未 済 額	115,623,300	120,046,490	120,914,647	107,945,137	89,410,100



ア 収入済額

本年度の介護保険料の収入済額は、5,803,062,380円で、前年度に比べて65,743,290円(1.1%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では97.9%で、前年度に比べて0.3ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年度分が99.3%、滞納繰越分が19.6%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、45,523,557円で、前年度に比べて2,371,417円(5.5%)増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、89,410,100円で、前年度に比べて18,535,037円(17.2%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第9表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
元年度	26,673,340,000	26,314,500,281	0	358,839,719	98.7
30年度	26,389,705,000	25,578,944,315	0	810,760,685	96.9
増減額	283,635,000	735,555,966	0	△ 451,920,966	—
増減率	1.1	2.9	—	△ 55.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第10表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	459,105,074	476,660,462	△ 17,555,388	△ 3.7
2 保 険 給 付 費	23,949,955,507	23,322,121,974	627,833,533	2.7
3 地 域 支 援 事 業 費	1,244,155,304	1,204,340,686	39,814,618	3.3
4 基 金 積 立 金	345,355,429	403,436,875	△ 58,081,446	△ 14.4
5 公 債 費	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	315,928,967	172,384,318	143,544,649	83.3
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	26,314,500,281	25,578,944,315	735,555,966	2.9

支出済額26,314,500,281円は、前年度に比べて735,555,966円(2.9%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 保険給付費 627,833,533円 (2.7%)
- ・ 諸支出金 143,544,649円 (83.3%)

不用額は、予算現額の1.3%に当たる358,839,719円となっている。

〔主な不用額〕

・保険給付費	232,217,493円
・地域支援事業費	90,517,696円

■介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第11表 介護給付費準備基金の状況

(単位：円)

区分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	対前年度 増減高
基金現在高	484,993,041	982,446,685	1,318,771,779	1,722,208,654	2,067,564,083	345,355,429

本年度末の基金現在高は、2,067,564,083円であり、前年度末に比べて345,355,429円増加している。

(5) むすび

介護保険料については97.9%の収入率となっており、前年度より0.3ポイント上昇している。引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

現在、本市の65歳以上の人口割合を示す高齢化率は年々上昇し、令和元年10月1日現在29.5%となっている。要介護認定者、サービス利用者の増加に伴い保険給付費については、今後さらに増加が見込まれるため、積極的に介護予防事業に取り組み、健康寿命の延伸を図り、保険給付費の抑制に努めることが求められる。

今後は、令和3年度から新たに始まる次期福島市高齢者福祉計画・福島市介護保険事業計画に向け、効率的で計画的な事業運営に取り組まれたい。

6 庁舎整備基金運用特別会計

当会計は、庁舎の増、改築等に要する資金を積み立てるために設置された庁舎整備基金の効率的な運用を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

庁舎整備基金運用特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,000,000円
歳出総額	1,000,000円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳出額	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	0	0	0	—
単年度収支	0	0	0	—

歳入額、歳出額は同額で、歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度同額の0円である。また、単年度収支においても同額の0円になっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0	0	66.7	100.0
30年度	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0	0	66.7	100.0
増減額	0	0	0	0	0	—	—
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

収入済額は1,000,000円で、前年度同額である。これは、福島地方土地開発公社貸付金1,000,000,000円に係る利子収入である。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
元年度	1,500,000	1,000,000	0	500,000	66.7
30年度	1,500,000	1,000,000	0	500,000	66.7
増減額	0	0	0	0	—
増減率	0.0	0.0	—	—	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	0	0	0	—
2 繰 出 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	1,000,000	1,000,000	0	0.0

支出済額は、一般会計への繰出金1,000,000円で、前年度同額である。

(5) むすび

庁舎整備基金運用特別会計においては、今後の本庁舎西棟建設に備えて、引き続き庁舎整備基金の効率的な運用に当たられたい。

7 後期高齢者医療事業費特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく国民の高齢期における適切な医療の確保を図ることを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：人)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
被保険者数（各年度末現在）	39,856	40,861	41,532	42,480	42,914
前年度比較	889	1,005	671	948	434

本年度における加入者数は42,914人で、前年度に比べて、434人増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	3,522,467,864円
歳出総額	3,503,805,123円
歳入歳出差引額	18,662,741円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	3,522,467,864	3,434,324,472	88,143,392	2.6
歳出額	3,503,805,123	3,419,302,031	84,503,092	2.5
歳入歳出差引額	18,662,741	15,022,441	3,640,300	24.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	18,662,741	15,022,441	3,640,300	24.2
単年度収支	3,640,300	△ 2,811,400	6,451,700	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、18,662,741円で、前年度と比較すると、3,640,300円（24.2%）増加している。

また、単年度収支は、3,640,300円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	3,574,033,000	3,550,814,974	3,522,467,864	6,081,200	28,747,910	98.6	99.2
30年度	3,464,853,000	3,461,680,872	3,434,324,472	7,054,450	26,193,550	99.1	99.2
増減額	109,180,000	89,134,102	88,143,392	△ 973,250	2,554,360	—	—
増減率	3.2	2.6	2.6	△ 13.8	9.8	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	2,774,306,440	2,704,537,900	69,768,540	2.6
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 繰入金	727,639,774	705,744,637	21,895,137	3.1
4 繰越金	15,022,441	17,833,841	△ 2,811,400	△ 15.8
5 諸収入	5,499,209	6,208,094	△ 708,885	△ 11.4
合 計	3,522,467,864	3,434,324,472	88,143,392	2.6

収入済額3,522,467,864円は、前年度に比べて88,143,392円（2.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]（増減率）

- ・後期高齢者医療保険料 69,768,540円（2.6%）
- ・繰入金 21,895,137円（3.1%）
- ・繰越金 △2,811,400円（△15.8%）

■後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況及び年度別収入状況は、次表のとおりである。

第5表 後期高齢者医療保険料の収入状況

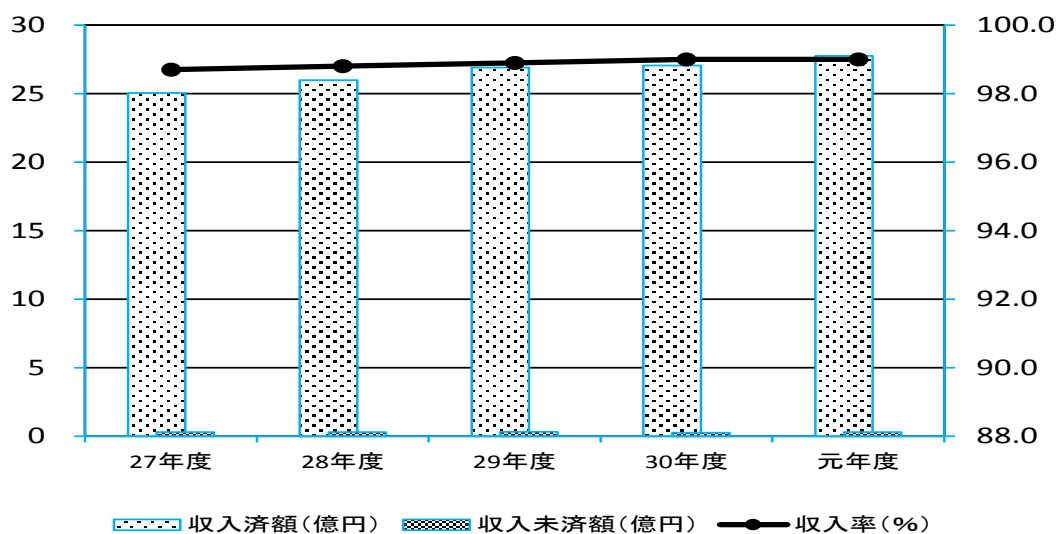
(単位：円・%・ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	2,802,653,550	2,731,894,300	70,759,250	2.6
現 年 度 分	2,776,608,900	2,700,505,500	76,103,400	2.8
滞 納 繰 越 分	26,044,650	31,388,800	△ 5,344,150	△ 17.0
収 入 済 額	2,774,306,440	2,704,537,900	69,768,540	2.6
現 年 度 分	2,766,067,800	2,693,991,990	72,075,810	2.7
滞 納 繰 越 分	8,238,640	10,545,910	△ 2,307,270	△ 21.9
不 納 欠 損 額	6,081,200	7,054,450	△ 973,250	△ 13.8
収 入 未 済 額	28,747,910	26,193,550	2,554,360	9.8
現 年 度 分	16,963,500	12,403,510	4,559,990	36.8
滞 納 繰 越 分	11,784,410	13,790,040	△ 2,005,630	△ 14.5
収 入 率	99.0	99.0	0.0	—
現 年 度 分	99.6	99.8	△ 0.2	—
滞 納 繰 越 分	31.6	33.6	△ 2.0	—

第6表 後期高齢者医療保険料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額	2,504,229,660	2,598,342,350	2,690,132,880	2,704,537,900	2,774,306,440
収入率	98.7	98.8	98.9	99.0	99.0
収入未済額	30,361,960	28,767,590	31,389,600	26,193,550	28,747,910



ア 収入済額

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は2,774,306,440円で、前年度に比べて69,768,540円(2.6%)増加している。

調定額に対する収入率は、全体では99.0%で、前年度と同率となっている。

収入率の内訳は、現年度分が99.6%、滞納繰越分が31.6%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、6,081,200円で、前年度に比べて973,250円(13.8%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、28,747,910円で、前年度に比べて2,554,360円(9.8%)増加している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
元年度	3,574,033,000	3,503,805,123	0	70,227,877	98.0
30年度	3,464,853,000	3,419,302,031	0	45,550,969	98.7
増減額	109,180,000	84,503,092	0	24,676,908	—
増減率	3.2	2.5	—	54.2	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	113,069,042	81,290,013	31,779,029	39.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,385,503,781	3,332,197,618	53,306,163	1.6
3 諸 支 出 金	5,232,300	5,814,400	△ 582,100	△ 10.0
合 計	3,503,805,123	3,419,302,031	84,503,092	2.5

支出済額3,503,805,123円は、前年度に比べて84,503,092円（2.5%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・後期高齢者医療広域連合納付金 53,306,163円（1.6%）

不用額は、予算現額の2.0%に当たる70,227,877円となっている。

〔主な不用額〕

・後期高齢者医療広域連合納付金 63,287,219円

・諸支出金 4,767,700円

(5) むすび

本年度末における後期高齢者医療被保険者数は42,914人となっており、年々増加している。また、それと併せ当会計の歳入、歳出とも年々増加傾向にある。

今後とも高齢者が安心して適切な医療を受けられるよう、福島県後期高齢者医療広域連合と連携し、引き続き健全な運営に努められたい。

8 青木財産区特別会計

当会計は、山林事業を運営する青木財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

青木財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	13,482,361円
歳 出 総 額	702,185円
歳入歳出差引額	12,780,176円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	13,482,361	13,592,297	△ 109,936	△ 0.8
歳 出 額	702,185	1,114,538	△ 412,353	△ 37.0
歳入歳出差引額	12,780,176	12,477,759	302,417	2.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	12,780,176	12,477,759	302,417	2.4
単 年 度 収 支	302,417	△ 109,902	412,319	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、12,780,176円で、前年度と比較すると、302,417円(2.4%)増加している。

また、単年度収支は、302,417円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	1,852,000	13,482,361	13,482,361	0	0	728.0	100.0
30年度	2,252,000	13,592,297	13,592,297	0	0	603.6	100.0
増減額	△ 400,000	△ 109,936	△ 109,936	0	0	—	—
増減率	△ 17.8	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	1,004,515	1,004,515	0	0.0
2 繰 越 金	12,477,759	12,587,661	△ 109,902	△ 0.9
3 諸 収 入	87	121	△ 34	△ 28.1
合 計	13,482,361	13,592,297	△ 109,936	△ 0.8

収入済額13,482,361円は、前年度に比べて109,936円（0.8%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰越金 △109,902円（△0.9%）

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
元年度	1,852,000	702,185	0	1,149,815	37.9
30年度	2,252,000	1,114,538	0	1,137,462	49.5
増減額	△400,000	△412,353	0	12,353	—
増減率	△17.8	△37.0	—	1.1	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

（単位：円・%）

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区管理会費	96,718	105,754	△9,036	△8.5
2 管理費	605,467	1,008,784	△403,317	△40.0
3 予備費	0	0	0	—
合 計	702,185	1,114,538	△412,353	△37.0

支出済額702,185円は、前年度に比べて412,353円（37.0%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・管理費 △403,317円（△40.0%）

不用額は、予算現額の62.1%に当たる1,149,815円となっている。

〔主な不用額〕

・予備費 1,000,000円

(5) むすび

青木財産区においては、新規事業立ち上げのための取り組みが平成30年度に終了したことから、本年度は実質収支が増加している。

引き続き山林事業の適切な管理運営に配慮しながら、繰越金を有効活用されるよう、望むものである。

9 工業団地整備事業費特別会計

当会計は、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の造成、分譲を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地整備事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,275,369,803円
歳出総額	1,275,369,803円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	1,275,369,803	391,900,800	883,469,003	225.4
歳出額	1,275,369,803	391,880,800	883,489,003	225.4
歳入歳出差引額	0	20,000	△20,000	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	0	20,000	△20,000	皆減
実質収支	0	0	0	—
単年度収支	0	△161,600	161,600	—

歳入歳出差引額及び実質収支は0円で、歳入歳出差引額は前年度に比べて20,000円（皆減）減少しており、一方、実質収支は前年度と同額となっている。

また、単年度収支においても同額の0円になっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	1,637,727,000	1,275,369,803	1,275,369,803	0	0	77.9	100.0
30年度	745,330,396	744,500,800	391,900,800	0	352,600,000	52.6	52.6
増減額	892,396,604	530,869,003	883,469,003	0	△ 352,600,000	—	—
増減率	119.7	71.3	225.4	—	皆減	—	—

また、款別の収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 支 出 金	3,495,079	0	3,495,079	皆増
2 財 産 収 入	719,138,814	—	719,138,814	皆増
3 繰 入 金	415,910	298,804	117,106	39.2
4 繰 越 金	20,000	201,996	△ 181,996	△ 90.1
5 諸 収 入	0	0	0	—
6 市 債	552,300,000	391,400,000	160,900,000	41.1
合 計	1,275,369,803	391,900,800	883,469,003	225.4

収入済額1,275,369,803円は前年度に比べて883,469,003円(225.4%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 財産収入 719,138,814円 (皆増)
- ・ 市債 160,900,000円 (41.1%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
元年度	1,637,727,000	1,275,369,803	0	362,357,197	77.9
30年度	745,330,396	391,880,800	352,620,000	829,596	52.6
増減額	892,396,604	883,489,003	△ 352,620,000	361,527,601	—
増減率	119.7	225.4	皆減	43,578.8	—

また、款別の支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 工業団地整備費	552,735,910	391,880,800	160,855,110	41.0
2 公債費	722,633,893	0	722,633,893	皆増
合 計	1,275,369,803	391,880,800	883,489,003	225.4

支出済額1,275,369,803円は、前年度に比べて883,489,003円（225.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]（増減率）

・公債費 722,633,893円（皆増）

不用額は、予算現額の22.1%に当たる362,357,197円となっている。

(5) むすび

本年度においては福島おおぞうインター工業団地分譲区画の予約販売を行ったほか、造成工事が完了した。分譲区画全6区画のうち1区画を売却したほか、道の駅用地も売却した。

地域経済の活性化を図るためにも、企業誘致を積極的に進めることにより早期に工業用地を分譲し安定的な運営となるよう期待するものである。

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付事業を実施することを目的とするものである。

(1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	25,199,096円
歳出総額	10,546,235円
歳入歳出差引額	14,652,861円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	25,199,096	19,991,258	5,207,838	26.1
歳出額	10,546,235	10,485,587	60,648	0.6
歳入歳出差引額	14,652,861	9,505,671	5,147,190	54.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	14,652,861	9,505,671	5,147,190	54.1
単年度収支	5,147,190	9,505,671	△ 4,358,481	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、14,652,861円となっている。

また、単年度収支は、5,147,190円のプラスとなっている。

なお、歳入歳出差引額は、全額が翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	16,318,000	34,593,350	25,199,096	0	9,394,254	154.4	72.8
30年度	18,321,000	31,224,322	19,991,258	0	11,233,064	109.1	64.0
増減額	△ 2,003,000	3,369,028	5,207,838	0	△ 1,838,810	—	—
増減率	△ 10.9	10.8	26.1	—	△ 16.4	—	—

また、款別の収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	4,239,125	5,267,177	△ 1,028,052	△ 19.5
2 繰 越 金	9,505,671	—	9,505,671	皆増
3 諸 収 入	11,454,300	13,096,081	△ 1,641,781	△ 12.5
4 市 債	—	1,628,000	△ 1,628,000	皆減
合 計	25,199,096	19,991,258	5,207,838	26.1

収入済額25,199,096円は前年度に比べて5,207,838円(26.1%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・繰越金	9,505,671円 (皆増)
・諸収入	△1,641,781円 (△12.5%)
・市債	△1,628,000円 (皆減)

■母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況は次表のとおりである。

第4表 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	20,848,492	24,329,091	△ 3,480,599	△ 14.3
現 年 度 分	9,615,428	11,576,718	△ 1,961,290	△ 16.9
過 年 度 分	11,233,064	12,752,373	△ 1,519,309	△ 11.9
収 入 済 額	11,454,238	13,096,027	△ 1,641,789	△ 12.5
現 年 度 分	9,113,448	10,781,718	△ 1,668,270	△ 15.5
過 年 度 分	2,340,790	2,314,309	26,481	1.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	9,394,254	11,233,064	△ 1,838,810	△ 16.4
現 年 度 分	501,980	795,000	△ 293,020	△ 36.9
過 年 度 分	8,892,274	10,438,064	△ 1,545,790	△ 14.8
収 入 率	54.9	53.8	1.1	—
現 年 度 分	94.8	93.1	1.7	—
過 年 度 分	20.8	18.1	2.7	—

ア 収入済額

本年度の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入済額は、11,454,238円となっている。

調定額に対する収入率は、全体では54.9%である。

収入率の内訳は現年度分が94.8%で、過年度分が20.8%となっている。

イ 収入未済額

収入未済額は、9,394,254円となっている。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
元年度	16,318,000	10,546,235	0	5,771,765	64.6
30年度	18,321,000	10,485,587	0	7,835,413	57.2
増減額	△ 2,003,000	60,648	0	△ 2,063,648	—
増減率	△ 10.9	0.6	—	△ 26.3	—

また、款別の支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,546,235	10,485,587	60,648	0.6

支出済額10,546,235円の全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費であり、前年度に比べて60,648円(0.6%)増加している。

不用額は、予算現額の35.4%に当たる5,771,765円となっている。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は、次表のとおりである。

第7表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況
(単位：件・円)

区分	元年度	30年度	増 減
貸付件数	17	22	△ 5
貸付金額	6,303,692	6,027,713	275,979

母子父子寡婦福祉資金貸付金の本年度における貸付金額は、6,303,692円で、前年度に比べて275,979円増加している。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額は、次表のとおりである。

第8表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額
(単位：円)

30年度末 貸付金現在額	元年度中増減額		元年度末 貸付金現在額
	増加額 (貸付金)	減少額 (償還元金)	
62,512,425	6,300,744	11,454,238	57,358,931

(5) むすび

本年度の母子父子寡婦福祉資金貸付金の元利収入の収入率は54.9%で、収入未済額は、9,394,254円となっており、前年度と比較すると収入率は上昇し、収入未済額は減少している。

制度の円滑な運営を図るためにも、収入率の向上に向けた一層の努力を期待するものである。

IV 財産の状況

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、面積については、小数点以下を表示していない。従って、合計、内訳が一致しない場合がある。

(1) 土地 (単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政財産	9,838,529	35.4	24,549	0.2	9,863,078	35.5
普通財産 (うち山林)	17,923,285 (14,647,719)	64.6	△ 31,994 (0)	△ 0.2	17,891,291 (14,647,719)	64.5
計	27,761,815	100.0	△ 7,445	△ 0.0	27,754,369	100.0

前年度に比べ、行政財産は、24,549㎡ (0.2%) 増加し、普通財産は、31,994㎡ (0.2%) 減少している。これは主に、地域振興施設「道の駅」用地を普通財産から行政財産に分類換えしたことによるものである。

(2) 建 物 (単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
	面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比	
行政 財産	木 造	27,694	2.8	5	0.0	27,700	2.8
	非木造	952,785	97.2	△ 3,471	△ 0.4	949,314	97.2
	計	980,480	100.0	△ 3,465	△ 0.4	977,014	100.0
普通 財産	木 造	591	31.7	△ 41	△ 6.9	549	12.1
	非木造	1,270	68.2	2,715	213.8	3,985	87.9
	計	1,862	100.0	2,673	143.6	4,535	100.0
合計	木 造	28,286	2.9	△ 35	△ 0.1	28,250	2.9
	非木造	954,056	97.1	△ 756	△ 0.1	953,300	97.1
	計	982,342	100.0	△ 791	△ 0.1	981,550	100.0

前年度に比べ、行政財産は、3,465㎡ (0.4%) 減少し、普通財産は、2,673㎡ (143.6%) 増加している。これは主に、旧茂庭小学校の用途変更に伴い行政財産から普通財産に分類換えしたことによるものである。

(3) 立 木 (単位：m³・%)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	推定蓄積量	構成比	推定蓄積量	増減率	推定蓄積量	構成比
所 有	264,893	98.7	3,443	1.3	268,336	98.7
部 分	3,357	1.3	43	1.3	3,400	1.3
計	268,250	100.0	3,486	1.3	271,736	100.0

前年度に比べ、推定蓄積量は所有林において3,443m³が自然増加し、部分林においても43m³が自然増加している。

(4) 動産

なし

(5) 物権

なし

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	—	2	2

福島市ロゴマーク及び福島市PR素材の商標登録により2件増加している。

(7) 有 価 証 券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	198,674,388	0	198,674,388

前年度に比べ、年度末現在額で増減はなかった。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 証 券	27,514,679,300	100,000	27,514,779,300

前年度に比べ、年度末現在高で100,000円増加している。これは、福島県土地改良基金出資金が増加したことによるものである。

(9) 不動産信託の受益権

なし

2 物 品

(単位：台、点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	494	△ 5	489
器 具 備 品	1,070	4	1,074
合 計	1,564	△ 1	1,563

決算年度末における取得価格または評定価格が、1件1,000,000円以上の物品の現在高は自動車
が489台、器具備品が1,074点である。

3 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
災害援護資金貸付金 (東日本大震災)	175,954,322	△ 30,133,044	145,821,278
災害援護資金貸付金 (令和元年台風19号)	—	15,100,000	15,100,000
特定診療科医師 研究資金貸与金	9,000,000	△ 3,000,000	6,000,000
庁舎整備基金運用 特別会計資金貸付金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	51,285,727	△ 3,311,736	47,973,991
保育士等奨学資金 貸付金	—	26,677,000	26,677,000
合 計	1,236,240,049	5,332,220	1,241,572,269

※庁舎整備基金運用特別会計資金貸付金は、福島市庁舎整備基金からの運用である。

前年度に比べ、年度末現在額で5,332,220円増加している。これは、災害援護資金貸付金（東日本大震災）、特定診療科医師研究資金貸与金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権が減少したものの、災害援護資金貸付金（令和元年台風19号）及び本年度創設の保育士等奨学資金貸付金に係る債権が増加したことによるものである。

4 基 金

基金全体における決算年度末現在高は、現金24,798,164,457円、貸付金1,338,000,000円、土地6,711㎡で、前年度に比べ現金は953,833,580円減少し、貸付金に増減はなく、土地は346㎡減少している。

■令和元年度 基金現在高の状況

(単位：円、㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島市庁舎整備基金	現金	4,314,156,242	1,667,586	4,315,823,828
福島市奨学基金	現金	2,996,445	0	2,996,445
国民健康保険財政調整基金	現金	1,000,593,901	151,327	1,000,745,228
福島市財政調整基金	現金	7,011,797,797	△ 450,953,136	6,560,844,661
福島市社会福祉基金	現金	420,634,860	1,482,266	422,117,126
福島市温泉地施設整備基金	現金	134,590,564	1,023,843	135,614,407
福島市文化施設整備基金	現金	533,310,909	△ 5,606,338	527,704,571
福島市緑化基金	現金	237,223,687	△ 760,398	236,463,289
福島市スポーツ振興基金	現金	939,595,702	△ 269,470,076	670,125,626
福島市減債基金	現金	2,755,880,301	369,451	2,756,249,752
福島市古閑裕而音楽賞基金	現金	51,093,577	△ 13,033,074	38,060,503
福島市公共施設建設基金	現金	1,538,899,161	28,932,740	1,567,831,901
福島市長寿社会福祉基金	現金	740,586,739	△ 291,181	740,295,558
介護給付費準備基金	現金	1,722,208,654	345,355,429	2,067,564,083
福島市産業振興基金	現金	137,558,440	△ 13,364,949	124,193,491
福島市環境基金	現金	1,587,293,005	△ 20,164,500	1,567,128,505
福島市復興基金	現金	222,981,202	△ 142,086,067	80,895,135
福島市子ども・子育て基金	現金	489,154,391	△ 172,835,011	316,319,380
福島市農山村地域復興基盤 総合整備事業交付金基金	現金	678,670,682	△ 482,383,308	196,287,374
福島市頑張るふくしまっ子 復興夢応援基金	現金	4,647,054	△ 1,234,979	3,412,075
福島市森林環境整備基金	現金	—	24,637,000	24,637,000
福島市土地開発基金	土地	7,057	△ 346	6,711
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	1,218,124,724	214,729,795	1,432,854,519
福島市高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	土地	7,057	△ 346	6,711
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	25,751,998,037	△ 953,833,580	24,798,164,457

※福島市森林環境整備基金（令和2年3月31日設置）

なお、定額の資金をもって運用する福島市土地開発基金及び福島市高額療養費貸付基金以外の、その他21基金における決算年度末現在高は次のとおりである。

(1) 福島市庁舎整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,314,156,242	1,667,586	4,315,823,828

※決算年度末現在高のうち1,000,000,000円については、庁舎整備基金運用特別会計に運用した。

本年度は、利子相当額1,667,586円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金4,315,823,828円となっている。

(2) 福島市奨学基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,996,445	0	2,996,445

決算年度末で増減はなかった。

(3) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,000,593,901	151,327	1,000,745,228

本年度は、利子相当額151,327円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,000,745,228円となっている。

(4) 福島市財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	7,011,797,797	△ 450,953,136	6,560,844,661

※決算年度末現在高のうち2,000,143,835円については歳計現金に繰替運用した。

本年度は、基金1,948,158,000円及び利子相当額888,864円を積み立て、一般会計へ2,400,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金6,560,844,661円となっている。

(5) 福島市社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	420,634,860	1,482,266	422,117,126

本年度は、寄附金2,813,369円及び利子相当額113,634円を積み立て、一般会計へ1,444,737円繰り出した結果、年度末現在高は現金422,117,126円となっている。

(6) 福島市温泉地施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	134,590,564	1,023,843	135,614,407

本年度は、基金22,000,000円及び利子相当額20,354円を積み立て、一般会計へ20,996,511円繰り出した結果、年度末現在高は現金135,614,407円となっている。

(7) 福島市文化施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	533,310,909	△ 5,606,338	527,704,571

本年度は、寄附金70,000円及び利子相当額80,662円を積み立て、一般会計へ5,757,000円繰り出した結果、年度末現在高は、現金527,704,571円となっている。

(8) 福島市緑化基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	237,223,687	△ 760,398	236,463,289

本年度は、寄附金678,423円及び利子相当額35,876円を積み立て、一般会計へ1,474,697円繰り出した結果、年度末現在高は、現金236,463,289円となっている。

(9) 福島市スポーツ振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	939,595,702	△ 269,470,076	670,125,626

※決算年度中増減高には、平成30年度出納整理期間中に取り崩した14,530,000円を含む。

本年度は、寄附金90,000円及び利子相当額139,924円を積み立て、一般会計へ269,700,000円繰り出した結果、年度末現在高は、現金670,125,626円となっている。

(10) 福島市減債基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,755,880,301	369,451	2,756,249,752

本年度は、利子相当額369,451円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金2,756,249,752円となっている。

(11) 福島市古関裕而音楽賞基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	51,093,577	△ 13,033,074	38,060,503

本年度は、寄附金850,000円及び利子相当額7,726円を積み立て、一般会計に13,890,800円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金38,060,503円となっている。

(12) 福島市公共施設建設基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,538,899,161	28,932,740	1,567,831,901

本年度は、基金28,700,000円及び利子相当額232,740円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,567,831,901円となっている。

(13) 福島市長寿社会福祉基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	740,586,739	△ 291,181	740,295,558

本年度は、利子相当額128,819円を積み立て、一般会計へ420,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金740,295,558円となっている。

(14) 介護給付費準備基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,722,208,654	345,355,429	2,067,564,083

本年度は、基金345,164,483円及び利子相当額190,946円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金2,067,564,083円となっている。

(15) 福島市産業振興基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	137,558,440	△ 13,364,949	124,193,491

本年度は、寄附金20,000,000円及び利子相当額20,803円を積み立て、一般会計へ33,385,752円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金124,193,491円となっている。

(16) 福島市環境基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,587,293,005	△ 20,164,500	1,567,128,505

※決算年度中増減高には、平成30年度出納整理期間中に取り崩した152,818,126円を含む。

※決算年度末現在高のうち123,246,412円は、令和元年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金270,000,000円及び利子相当額219,062円を積み立て、一般会計へ290,383,562円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金1,567,128,505円となっている。

(17) 福島市復興基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	222,981,202	△ 142,086,067	80,895,135

本年度は、基金46,729,966円及び利子相当額37,237円を積み立て、一般会計へ188,853,270円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金80,895,135円となっている。

(18) 福島市子ども・子育て基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	489,154,391	△ 172,835,011	316,319,380

本年度は、寄附金435,000円及び利子相当額73,989円を積み立て、一般会計へ173,344,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金316,319,380円となっている。

(19) 福島市農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	678,670,682	△ 482,383,308	196,287,374

※決算年度中増減高には、平成30年度出納整理期間中に取り崩した141,627,870円を含む。

※決算年度末現在高のうち849,975円は、令和元年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金501,607,000円及び利子相当額7,067円を積み立て、一般会計へ983,997,375円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金196,287,374円となっている。

(20) 福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	4,647,054	△ 1,234,979	3,412,075

本年度は、利子相当額706円を積み立て、一般会計へ1,235,685円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金3,412,075円となっている。

(21) 福島市森林環境整備基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	—	24,637,000	24,637,000

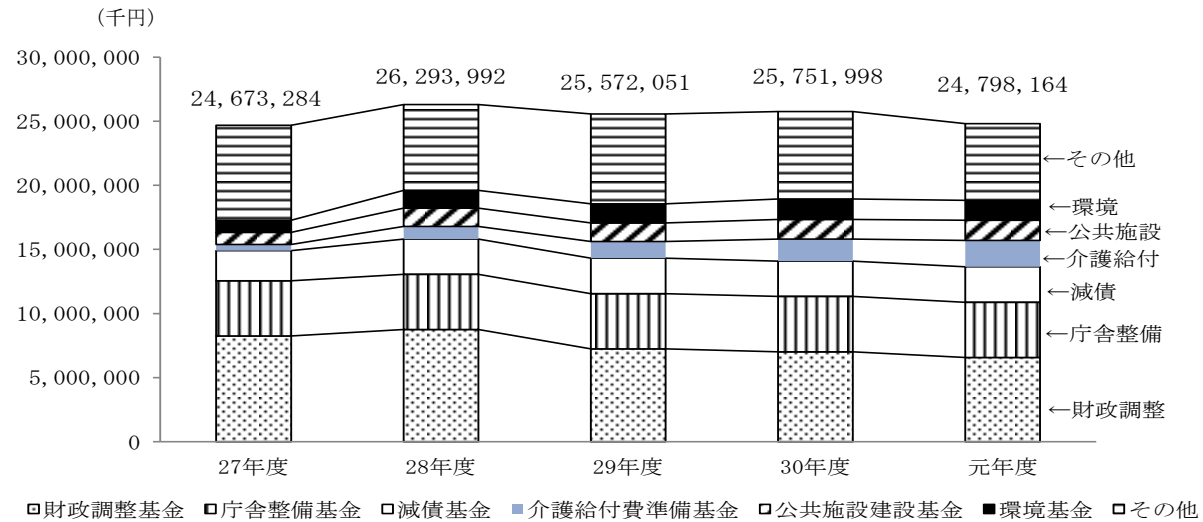
※決算年度末現在高のうち2,256,000円は、令和元年度出納整理期間中に取り崩した。

福島市森林環境整備基金は、森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため、本年度設置された基金である。基金24,637,000円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金24,637,000円となっている。

なお、主な基金現在高の年度別推移は、下表のとおりである。

■年度別基金現在高一覧表

基金名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	構成比	前年度比較	
							増減高	増減率
							財政調整基金	8,242,730
庁舎整備基金	4,308,744	4,310,722	4,312,367	4,314,156	4,315,824	17.4	1,668	0.0
減債基金	2,354,596	2,755,126	2,755,538	2,755,880	2,756,250	11.1	370	0.0
介護給付費準備基金	484,993	982,447	1,318,772	1,722,209	2,067,564	8.3	345,355	20.1
公共施設建設基金	933,279	1,433,490	1,449,698	1,538,899	1,567,832	6.3	28,933	1.9
環境基金	952,540	1,382,482	1,478,660	1,587,293	1,567,129	6.3	△ 20,164	△ 1.3
その他	7,396,402	6,685,912	7,019,055	6,821,763	5,962,720	24.0	△ 859,043	△ 12.6
合計	24,673,284	26,293,992	25,572,051	25,751,998	24,798,164	100.0	△ 953,834	△ 3.7



5 財産区

(1) 土湯温泉町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地98,153㎡（うち山林89,961㎡）、立木の推定蓄積量1,246㎡である。立木の推定蓄積量において15㎡が自然増加している。

(2) 飯坂町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地3,806,189㎡（うち山林3,618,336㎡）、立木の推定蓄積量77,925㎡である。立木の推定蓄積量において784㎡が自然増加している。

(3) 青木財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地2,102,786㎡（うち山林1,888,418㎡）、立木の推定蓄積量36,040㎡である。立木の推定蓄積量において463㎡が自然増加している。

令和元年度福島市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 福島市土地開発基金
- (2) 福島市高額療養費貸付基金

※地方自治法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見をつけて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

第2 審査の期間

令和2年7月15日から令和2年8月20日まで

第3 審査の方法

上記各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、計数の正確性、事務処理の的確性及び運用について審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況は適正であり、計数的にも正確であると認めた。

なお、特定の目的のため、定額の資金を運用するために設けられた基金の運用に当たっては、引き続きその目的に沿った運用に努められたい。

第5 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 福島市土地開発基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：㎡・円)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	土地	面積	7,057	△ 346	6,711
		金額	685,670,106	△ 211,905,330	473,764,776
貸付金			1,338,000,000	0	1,338,000,000
現金			1,218,124,724	214,729,795	1,432,854,519
基金合計			3,241,794,830	2,824,465	3,244,619,295

貸付金は全額、福島地方土地開発公社へ元利一括返済方式で貸し付けている。

土地の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡・円)

増加分 (A)		減少分 (B)		差引増減高 (A)-(B)	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
279	62,310,519	625	274,215,849	△ 346	△ 211,905,330
・ 事業用地取得のため		・ 買い戻しのため		/	

現金の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
新規積立金	0	土地取得額	62,310,519
預金利子	136,922	/	
処分益金積立	105,572		
貸付益金積立	0		
土地貸付料	2,581,971		
土地処分額	274,215,849		
貸付償還金	0		
計	277,040,314	計	62,310,519
差引増減高 (A) - (B) =		214,729,795	

現金における前年度末現在高は1,218,124,724円であり、預金利子136,922円、処分益金積立105,572円、土地貸付料2,581,971円を積み立て、それに土地処分額274,215,849円を加え、土地取得額62,310,519円を差し引いた結果、決算年度末現在高は1,432,854,519円となっている。

2 福島市高額療養費貸付基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	0	0	0
現金	10,000,000	0	10,000,000
基金合計	10,000,000	0	10,000,000

当基金の前年度末現在高は10,000,000円であり、本年度中の貸付がなかったため、基金の増減もなかった。

審 查 資 料

第1表 令和元年度決算総括表

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 差 入 歳 出 額
一 般 会 計	145,692,874,862	125,992,074,395	119,662,808,995	6,329,265,400
特 別 会 計	56,452,449,500	57,661,301,327	55,395,739,052	2,265,562,275
国民健康保険事業費	23,828,827,000	25,386,409,809	23,650,910,154	1,735,499,655
飯坂町財産区	96,885,000	206,668,438	86,209,522	120,458,916
公設地方卸売市場事業費	217,404,000	259,607,108	214,966,552	44,640,556
土地区画整理事業費	404,563,500	411,771,053	337,729,197	74,041,856
介護保険事業費	26,673,340,000	26,559,325,795	26,314,500,281	244,825,514
庁舎整備基金運用	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0
後期高齢者医療事業費	3,574,033,000	3,522,467,864	3,503,805,123	18,662,741
青木財産区	1,852,000	13,482,361	702,185	12,780,176
工業団地整備事業費	1,637,727,000	1,275,369,803	1,275,369,803	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	16,318,000	25,199,096	10,546,235	14,652,861
合 計	202,145,324,362	183,653,375,722	175,058,548,047	8,594,827,675

(単位:円)

翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支	単年度収支
継続 繰越 費額	繰越 明許 費額	事故 繰越 し額	計			
373,806,870	905,682,263	0	1,279,489,133	5,049,776,267	251,981,123	
0	0	0	0	2,265,562,275	△ 456,564,833	
0	0	0	0	1,735,499,655	△ 102,755,608	
0	0	0	0	120,458,916	8,910,887	
0	0	0	0	44,640,556	△ 4,245,828	
0	0	0	0	74,041,856	41,868,045	
0	0	0	0	244,825,514	△ 409,432,236	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	18,662,741	3,640,300	
0	0	0	0	12,780,176	302,417	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	14,652,861	5,147,190	
373,806,870	905,682,263	0	1,279,489,133	7,315,338,542	△ 204,583,710	

第2表 会計別・純計決算表

会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 控 除 額	歳 入 純 計 額
一 般 会 計	125,992,074,395	1,000,000	125,991,074,395
特 別 会 計	57,661,301,327	6,710,728,484	50,950,572,843
国民健康保険事業費	25,386,409,809	1,965,540,730	23,420,869,079
飯坂町財産区	206,668,438	—	206,668,438
公設地方卸売市場事業費	259,607,108	46,260,000	213,347,108
土地区画整理事業費	411,771,053	161,738,000	250,033,053
介護保険事業費	26,559,325,795	3,804,894,945	22,754,430,850
庁舎整備基金運用	1,000,000	—	1,000,000
後期高齢者医療事業費	3,522,467,864	727,639,774	2,794,828,090
青木財産区	13,482,361	—	13,482,361
工業団地整備事業費	1,275,369,803	415,910	1,274,953,893
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	25,199,096	4,239,125	20,959,971
合 計	183,653,375,722	6,711,728,484	176,941,647,238

(単位:円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
総 額	重 複 控 除 額	歳 出 純 計 額	
119,662,808,995	6,710,728,484	112,952,080,511	13,038,993,884
55,395,739,052	1,000,000	55,394,739,052	△ 4,444,166,209
23,650,910,154	—	23,650,910,154	△ 230,041,075
86,209,522	—	86,209,522	120,458,916
214,966,552	—	214,966,552	△ 1,619,444
337,729,197	—	337,729,197	△ 87,696,144
26,314,500,281	—	26,314,500,281	△ 3,560,069,431
1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
3,503,805,123	—	3,503,805,123	△ 708,977,033
702,185	—	702,185	12,780,176
1,275,369,803	—	1,275,369,803	△ 415,910
10,546,235	—	10,546,235	10,413,736
175,058,548,047	6,711,728,484	168,346,819,563	8,594,827,675

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する 割合	金額
一般会計	145,692,874,862	143,322,288,041	125,992,074,395	87.9	137,417,165
特別会計	56,452,449,500	59,367,952,758	57,661,301,327	97.1	208,690,778
国民健康保険事業費	23,828,827,000	26,831,294,894	25,386,409,809	94.6	155,539,870
飯坂町財産区	96,885,000	281,109,537	206,668,438	73.5	1,546,151
公設地方卸売市場事業費	217,404,000	259,607,108	259,607,108	100.0	0
土地区画整理事業費	404,563,500	411,771,053	411,771,053	100.0	0
介護保険事業費	26,673,340,000	26,708,909,678	26,559,325,795	99.4	45,523,557
庁舎整備基金運用	1,500,000	1,000,000	1,000,000	100.0	0
後期高齢者医療事業費	3,574,033,000	3,550,814,974	3,522,467,864	99.2	6,081,200
青木財産区	1,852,000	13,482,361	13,482,361	100.0	0
工業団地整備事業費	1,637,727,000	1,275,369,803	1,275,369,803	100.0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	16,318,000	34,593,350	25,199,096	72.8	0
合計	202,145,324,362	202,690,240,799	183,653,375,722	90.6	346,107,943

(単位:円・%)

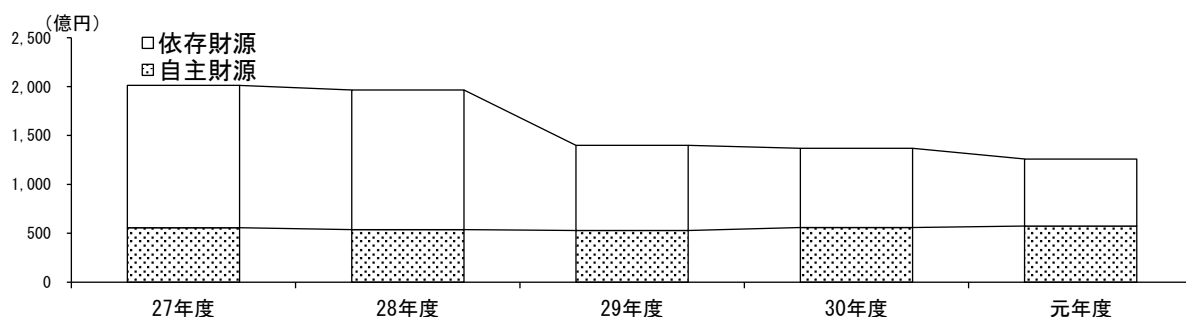
入	歳			出		歳入歳出差引額
	収入未済額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
金額	金額	予算 現額に 対する 割合	金額	金額	金額	
17,213,772,074	119,662,808,995	82.1	17,217,007,144	8,813,058,723	6,329,265,400	
1,519,494,473	55,395,739,052	98.1	0	1,056,710,448	2,265,562,275	
1,294,523,235	23,650,910,154	99.3	0	177,916,846	1,735,499,655	
72,894,948	86,209,522	89.0	0	10,675,478	120,458,916	
0	214,966,552	98.9	0	2,437,448	44,640,556	
0	337,729,197	83.5	0	66,834,303	74,041,856	
113,934,126	26,314,500,281	98.7	0	358,839,719	244,825,514	
0	1,000,000	66.7	0	500,000	0	
28,747,910	3,503,805,123	98.0	0	70,227,877	18,662,741	
0	702,185	37.9	0	1,149,815	12,780,176	
0	1,275,369,803	77.9	0	362,357,197	0	
9,394,254	10,546,235	64.6	0	5,771,765	14,652,861	
18,733,266,547	175,058,548,047	86.6	17,217,007,144	9,869,769,171	8,594,827,675	

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表(一般会計)

(一般会計)

(単位:円・%)

財源別	款 別	元 年 度		3 0 年 度		2 9 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	40,855,148,705	32.4	40,605,070,209	29.6	38,149,848,589	27.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	907,812,626	0.7	1,181,715,259	0.9	1,149,173,569	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,672,912,272	1.3	1,713,062,579	1.3	1,715,684,807	1.2
	財 産 収 入	675,699,372	0.5	474,928,682	0.3	264,086,690	0.2
	寄 附 金	174,231,811	0.1	127,421,172	0.1	115,886,372	0.1
	繰 入 金	4,203,259,780	3.3	2,669,006,334	1.9	2,677,474,629	1.9
	繰 越 金	5,765,009,707	4.6	5,492,066,501	4.0	4,613,031,754	3.3
	諸 収 入	3,167,646,830	2.5	3,704,789,329	2.7	4,180,106,054	3.0
	計	57,421,721,103	45.6	55,968,060,065	40.8	52,865,292,464	37.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,030,008,104	0.8	1,005,242,000	0.7	1,002,858,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	27,262,000	0.0	55,895,000	0.0	61,695,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	133,666,000	0.1	99,992,000	0.1	131,680,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,283,000	0.1	78,367,000	0.1	124,359,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,572,783,000	4.4	5,725,126,000	4.2	5,429,850,000	3.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,136,982	0.0	11,204,707	0.0	12,254,812	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	112,702,729	0.1	224,725,000	0.2	239,496,000	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	35,397,000	0.0	-	-	-	-
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,967,000	0.0	1,967,000	0.0	2,011,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	541,682,000	0.4	176,678,000	0.1	137,492,000	0.1
	地 方 交 付 税	12,957,770,000	10.3	12,341,551,000	9.0	12,889,828,000	9.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,168,000	0.0	42,872,000	0.0	46,529,000	0.0
	国 庫 支 出 金	17,203,039,102	13.7	17,151,858,442	12.5	15,420,136,421	11.0
	県 支 出 金	19,712,723,671	15.6	31,651,076,998	23.1	43,235,793,659	30.9
	寄 附 金	277,199,089	0.2	277,819,660	0.2	293,251,496	0.2
	諸 収 入	38,665,615	0.0	44,966,847	0.0	40,451,070	0.0
市 債	10,808,900,000	8.6	12,164,300,000	8.9	8,084,500,000	5.8	
	計	68,570,353,292	54.4	81,053,641,654	59.2	87,152,185,458	62.2
	合 計	125,992,074,395	100.0	137,021,701,719	100.0	140,017,477,922	100.0



第5表 一般会計 目別・歳入決算額年度比較表

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税			40,855,148,705	32.4	40,605,070,209	29.6	250,078,496	0.6
	市 民 税		18,863,577,081	15.0	18,851,545,964	13.8	12,031,117	0.1
		個 人	15,629,432,873	12.4	15,635,785,541	11.4	△ 6,352,668	△ 0.0
		法 人	3,234,144,208	2.6	3,215,760,423	2.3	18,383,785	0.6
		固 定 資 産 税	16,477,756,606	13.1	16,313,429,354	11.9	164,327,252	1.0
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	16,195,519,406	12.9	16,033,679,454	11.7	161,839,952	1.0
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	282,237,200	0.2	279,749,900	0.2	2,487,300	0.9
		軽 自 動 車 税	761,793,306	0.6	735,275,105	0.5	26,518,201	3.6
	軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	754,015,706	0.6	735,275,105	0.5	18,740,601	2.5
		環 境 性 能 割	7,777,600	0.0	—	—	7,777,600	皆増
	市 た ば こ 税	市 た ば こ 税	1,939,457,173	1.5	1,934,194,925	1.4	5,262,248	0.3
	入 湯 税	入 湯 税	111,324,612	0.1	116,130,752	0.1	△ 4,806,140	△ 4.1
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	2,701,239,927	2.1	2,654,494,109	1.9	46,745,818	1.8
地 方 税 与 譲			1,030,008,104	0.8	1,005,242,000	0.7	24,766,104	2.5
	地 方 揮 発 油 税 与 譲	地 方 揮 発 油 税 与 譲	259,126,104	0.2	290,193,000	0.2	△ 31,066,896	△ 10.7
	自 動 車 重 量 税 与 譲	自 動 車 重 量 税 与 譲	746,245,000	0.6	715,049,000	0.5	31,196,000	4.4
	森 林 環 境 税 与 譲	森 林 環 境 税 与 譲	24,637,000	0.0	—	—	24,637,000	皆増
利 子 割 金 交 付	利 子 割 金 交 付	27,262,000	0.0	55,895,000	0.0	△ 28,633,000	△ 51.2	
配 当 割 金 交 付	配 当 割 金 交 付	133,666,000	0.1	99,992,000	0.1	33,674,000	33.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,283,000	0.1	78,367,000	0.1	△ 13,084,000	△ 16.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	5,572,783,000	4.4	5,725,126,000	4.2	△ 152,343,000	△ 2.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,136,982	0.0	11,204,707	0.0	△ 67,725	△ 0.6	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	自 動 車 取 得 税 交 付 金	112,702,729	0.1	224,725,000	0.2	△ 112,022,271	△ 49.8	
環 境 性 能 割 交 付 金	環 境 性 能 割 交 付 金	35,397,000	0.0	—	—	35,397,000	皆増	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,967,000	0.0	1,967,000	0.0	0	0.0	
地 方 特 例 交 付 金			541,682,000	0.4	176,678,000	0.1	365,004,000	206.6
	地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	216,323,000	0.2	176,678,000	0.1	39,645,000	22.4
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	325,359,000	0.3	—	—	325,359,000	皆増
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	12,957,770,000	10.3	12,341,551,000	9.0	616,219,000	5.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,168,000	0.0	42,872,000	0.0	△ 2,704,000	△ 6.3	
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	907,812,626	0.7	1,181,715,259	0.9	△ 273,902,633	△ 23.2	

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
使用料及び 手数料料			1,672,912,272	1.3	1,713,062,579	1.3	△ 40,150,307	△ 2.3	
	使 用 料		1,158,616,942	0.9	1,203,624,989	0.9	△ 45,008,047	△ 3.7	
		総務使用料	18,448,079	0.0	20,505,595	0.0	△ 2,057,516	△ 10.0	
		民生使用料	3,133,667	0.0	3,213,534	0.0	△ 79,867	△ 2.5	
		衛生使用料	199,315,549	0.2	174,028,404	0.1	25,287,145	14.5	
		労働使用料	31,500	0.0	31,500	0.0	0	0.0	
		農林水産業 使 用 料	16,528,226	0.0	17,230,189	0.0	△ 701,963	△ 4.1	
		商工使用料	72,022,039	0.1	78,519,701	0.1	△ 6,497,662	△ 8.3	
		土木使用料	826,803,874	0.7	859,136,879	0.6	△ 32,333,005	△ 3.8	
		消防使用料	88,229	0.0	87,407	0.0	822	0.9	
		教育使用料	22,245,779	0.0	50,871,780	0.0	△ 28,626,001	△ 56.3	
	手 数 料		514,295,330	0.4	509,437,590	0.4	4,857,740	1.0	
		総務手数料料	126,055,070	0.1	131,549,340	0.1	△ 5,494,270	△ 4.2	
		民生手数料料	8,400	0.0	6,600	0.0	1,800	27.3	
		衛生手数料料	357,428,840	0.3	342,612,300	0.3	14,816,540	4.3	
		農林水産業 手 数 料	864,500	0.0	946,800	0.0	△ 82,300	△ 8.7	
		商工手数料料	2,098,150	0.0	862,320	0.0	1,235,830	143.3	
		土木手数料料	24,397,720	0.0	31,636,830	0.0	△ 7,239,110	△ 22.9	
消防手数料料		3,442,650	0.0	1,823,400	0.0	1,619,250	88.8		
国 庫 出 金			17,203,039,102	13.7	17,151,858,442	12.5	51,180,660	0.3	
	国 庫 負 担 金		12,192,150,337	9.7	11,252,751,578	8.2	939,398,759	8.3	
		民生費 国庫負担金	12,134,737,995	9.6	11,217,891,505	8.2	916,846,490	8.2	
		衛生費 国庫負担金	35,375,342	0.0	34,860,073	0.0	515,269	1.5	
		災害復旧費 国庫負担金	22,037,000	0.0	—	—	22,037,000	皆増	
	国 庫 補 助 金			4,908,221,114	3.9	5,744,359,541	4.2	△ 836,138,427	△ 14.6
		総務費 国庫補助金	799,328,713	0.6	1,707,087,920	1.2	△ 907,759,207	△ 53.2	
		民生費 国庫補助金	1,088,830,152	0.9	1,358,614,424	1.0	△ 269,784,272	△ 19.9	
		衛生費 国庫補助金	335,374,723	0.3	114,049,301	0.1	221,325,422	194.1	
		商工費 国庫補助金	319,025,600	0.3	207,161,200	0.2	111,864,400	54.0	
		土木費 国庫補助金	1,555,285,902	1.2	1,515,024,534	1.1	40,261,368	2.7	
		消防費 国庫補助金	14,283,063	0.0	1,809,792	0.0	12,473,271	689.2	
		教育費 国庫補助金	794,687,961	0.6	835,612,510	0.6	△ 40,924,549	△ 4.9	
	災害復旧費 国庫補助金	0	0.0	—	—	—	—		

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		農林水産業費 国庫補助金	1,405,000	0.0	4,999,860	0.0	△ 3,594,860	△ 71.9
	委 託 金		102,667,651	0.1	154,747,323	0.1	△ 52,079,672	△ 33.7
		総務費委託金	996,927	0.0	919,280	0.0	77,647	8.4
		民生費委託金	45,226,326	0.0	48,981,099	0.0	△ 3,754,773	△ 7.7
		衛生費委託金	6,821,604	0.0	104,366,613	0.1	△ 97,545,009	△ 93.5
		土木費委託金	495,920	0.0	480,331	0.0	15,589	3.2
		教育費委託金	49,126,874	0.0	—	—	49,126,874	皆増
県 支 出 金			19,712,723,671	15.6	31,651,076,998	23.1	△ 11,938,353,327	△ 37.7
	県 負 担 金		16,300,102,369	12.9	28,749,664,210	21.0	△ 12,449,561,841	△ 43.3
		民 生 費 県 負 担 金	4,209,389,098	3.3	3,791,855,205	2.8	417,533,893	11.0
		災 害 復 旧 費 県 負 担 金	12,086,434,833	9.6	24,904,237,507	18.2	△ 12,817,802,674	△ 51.5
		衛 生 費 県 負 担 金	4,278,438	0.0	4,462,218	0.0	△ 183,780	△ 4.1
		農林水産業費 県 負 担 金	—	—	49,109,280	0.0	△ 49,109,280	皆減
	県 補 助 金		2,760,880,247	2.2	2,335,328,368	1.7	425,551,879	18.2
		総 務 費 県 補 助 金	29,517,423	0.0	26,053,723	0.0	3,463,700	13.3
		民 生 費 県 補 助 金	1,833,947,237	1.5	1,659,673,994	1.2	174,273,243	10.5
		衛 生 費 県 補 助 金	60,884,396	0.0	66,838,560	0.0	△ 5,954,164	△ 8.9
		農林水産業費 県 補 助 金	495,803,872	0.4	452,890,032	0.3	42,913,840	9.5
		商 工 費 県 補 助 金	6,334,105	0.0	10,322,114	0.0	△ 3,988,009	△ 38.6
		土 木 費 県 補 助 金	278,514,000	0.2	65,819,000	0.0	212,695,000	323.2
		消 防 費 県 補 助 金	1,805,095	0.0	1,564,000	0.0	241,095	15.4
		教 育 費 県 補 助 金	35,393,257	0.0	35,027,945	0.0	365,312	1.0
		電 源 開 発 促 進 対 策 費 県 補 助 金	17,031,000	0.0	17,139,000	0.0	△ 108,000	△ 0.6
		災 害 復 旧 費 県 補 助 金	1,649,862	0.0	—	—	1,649,862	皆増
	委 託 金		651,741,055	0.5	566,084,420	0.4	85,656,635	15.1
		総務費委託金	623,112,344	0.5	536,699,446	0.4	86,412,898	16.1
		民生費委託金	65,000	0.0	43,000	0.0	22,000	51.2
		衛生費委託金	4,108,615	0.0	7,467,950	0.0	△ 3,359,335	△ 45.0
		農林水産業費 委 託 金	5,039,000	0.0	5,325,000	0.0	△ 286,000	△ 5.4
		土木費委託金	14,516,096	0.0	11,649,024	0.0	2,867,072	24.6
		教育費委託金	4,900,000	0.0	4,900,000	0.0	0	0.0
		商工費委託金	—	—	0	0.0	—	—

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入			675,699,372	0.5	474,928,682	0.3	200,770,690	42.3
	財 産 運 用 入 収		75,010,934	0.1	73,405,633	0.1	1,605,301	2.2
		財産貸付収入	69,031,738	0.1	65,465,540	0.0	3,566,198	5.4
		利子及び配当金	3,291,653	0.0	4,333,656	0.0	△ 1,042,003	△ 24.0
		基金運用収入	2,687,543	0.0	3,606,437	0.0	△ 918,894	△ 25.5
	財 産 売 払 入 収		600,688,438	0.5	401,523,049	0.3	199,165,389	49.6
		不動産売却収入	34,077,195	0.0	252,856,159	0.2	△ 218,778,964	△ 86.5
		物品売却収入	566,611,243	0.4	148,666,890	0.1	417,944,353	281.1
寄 附 金	寄 附 金		451,430,900	0.4	405,240,832	0.3	46,190,068	11.4
		一般寄附金	426,494,108	0.3	395,069,384	0.3	31,424,724	8.0
		民生費寄附金	3,248,369	0.0	8,727,472	0.0	△ 5,479,103	△ 62.8
		土木費寄附金	678,423	0.0	193,976	0.0	484,447	249.7
		教育費寄附金	1,010,000	0.0	1,250,000	0.0	△ 240,000	△ 19.2
		商工費寄附金	20,000,000	0.0	—	—	20,000,000	皆増
繰 入 金			4,203,259,780	3.3	2,669,006,334	1.9	1,534,253,446	57.5
	基 繰 入 金		4,202,259,780	3.3	2,668,006,334	1.9	1,534,253,446	57.5
		財政調整基金繰入金	2,400,000,000	1.9	800,000,000	0.6	1,600,000,000	200.0
		減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
		温泉地施設整備基金繰入金	20,996,511	0.0	20,944,940	0.0	51,571	0.2
		社会福祉基金繰入金	1,444,737	0.0	2,242,629	0.0	△ 797,892	△ 35.6
		長寿社会福祉基金繰入金	420,000	0.0	530,000	0.0	△ 110,000	△ 20.8
		子ども・子育て基金繰入金	173,344,000	0.1	147,913,000	0.1	25,431,000	17.2
		環境基金繰入金	260,811,848	0.2	339,609,595	0.2	△ 78,797,747	△ 23.2
		農山村地域復興基盤総合整備事業交付基金繰入金	843,219,480	0.7	785,808,900	0.6	57,410,580	7.3
		産業振興基金繰入金	33,385,752	0.0	39,693,488	0.0	△ 6,307,736	△ 15.9
		緑化基金繰入金	1,474,697	0.0	1,427,196	0.0	47,501	3.3
		頑張るふくしまっ子復興夢応援基金繰入金	1,235,685	0.0	1,352,946	0.0	△ 117,261	△ 8.7
		文化施設整備基金繰入金	5,757,000	0.0	—	—	5,757,000	皆増
		古閑裕而音楽賞基金繰入金	13,890,800	0.0	5,311,440	0.0	8,579,360	161.5
		スポーツ振興基金繰入金	255,170,000	0.2	297,200,200	0.2	△ 42,030,200	△ 14.1
		復興基金繰入金	188,853,270	0.1	225,972,000	0.2	△ 37,118,730	△ 16.4
		森林環境整備基金繰入金	2,256,000	0.0	—	—	2,256,000	皆増

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	特別会計 繰越金	庁舎整備基金 運用特別会 繰越金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
繰越金	繰越金	繰越金	5,765,009,707	4.6	5,492,066,501	4.0	272,943,206	5.0
諸収入			3,206,312,445	2.5	3,749,756,176	2.7	△ 543,443,731	△ 14.5
	延滞金加算金 及び過料		65,450,476	0.1	98,776,639	0.1	△ 33,326,163	△ 33.7
	延滞金		65,213,776	0.1	98,667,991	0.1	△ 33,454,215	△ 33.9
	加算金		236,700	0.0	108,648	0.0	128,052	117.9
	市預金利子	市預金利子	626,838	0.0	190,111	0.0	436,727	229.7
	貸付金 元利収入		1,494,869,602	1.2	1,765,172,701	1.3	△ 270,303,099	△ 15.3
	民生費貸付金 元利収入		24,854,721	0.0	25,154,977	0.0	△ 300,256	△ 1.2
	商工費貸付金 元利収入		1,470,014,881	1.2	1,740,017,724	1.3	△ 270,002,843	△ 15.5
	受託事業 収入		122,548,282	0.1	95,187,072	0.1	27,361,210	28.7
	衛生費 受託事業収入		119,665,353	0.1	93,172,572	0.1	26,492,781	28.4
	農林水産業 受託事業収入		2,882,929	0.0	2,014,500	0.0	868,429	43.1
	土木費 受託事業収入		0	0.0	0	0.0	0	—
	雑収入		1,522,817,247	1.2	1,790,429,653	1.3	△ 267,612,406	△ 14.9
	滞納処分費		842,200	0.0	3,057,200	0.0	△ 2,215,000	△ 72.5
	雑収入		1,521,975,047	1.2	1,787,372,453	1.3	△ 265,397,406	△ 14.8
市債	市債		10,808,900,000	8.6	12,164,300,000	8.9	△ 1,355,400,000	△ 11.1
	総務債		26,800,000	0.0	25,100,000	0.0	1,700,000	6.8
	民生債		268,200,000	0.2	394,900,000	0.3	△ 126,700,000	△ 32.1
	衛生債		684,700,000	0.5	2,216,100,000	1.6	△ 1,531,400,000	△ 69.1
	労働債		20,200,000	0.0	—	—	20,200,000	皆増
	農林水産業債		469,700,000	0.4	388,700,000	0.3	81,000,000	20.8
	商工債		426,200,000	0.3	624,800,000	0.5	△ 198,600,000	△ 31.8
	土木債		1,182,700,000	0.9	1,221,200,000	0.9	△ 38,500,000	△ 3.2
	消防債		411,400,000	0.3	598,200,000	0.4	△ 186,800,000	△ 31.2
	教育債		2,683,100,000	2.1	2,235,300,000	1.6	447,800,000	20.0
	臨時財政 対策債		4,120,000,000	3.3	4,460,000,000	3.3	△ 340,000,000	△ 7.6
	災害援 護債		15,100,000	0.0	0	0.0	15,100,000	皆増
	災害復旧債		500,800,000	0.4	—	—	500,800,000	皆増
合計			125,992,074,395	100.0	137,021,701,719	100.0	△ 11,029,627,324	△ 8.0

第6表 一般会計 目別・歳出決算額年度比較表

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	議 会 費	議 会 費	638,701,731	0.5	653,781,657	0.5	△ 15,079,926	△ 2.3
総 務 費			12,010,103,567	10.0	10,020,328,951	7.6	1,989,774,616	19.9
	総 務 管 理 費		9,714,846,515	8.1	7,920,230,854	6.0	1,794,615,661	22.7
		一 般 管 理 費	5,558,930,483	4.6	5,275,588,824	4.0	283,341,659	5.4
		文 書 広 報 費	296,822,430	0.2	289,323,933	0.2	7,498,497	2.6
		財 政 管 理 費	1,975,202,087	1.7	600,838,987	0.5	1,374,363,100	228.7
		会 計 管 理 費	4,922,689	0.0	4,892,940	0.0	29,749	0.6
		財 産 管 理 費	488,113,214	0.4	582,683,386	0.4	△ 94,570,172	△ 16.2
		企 画 費	551,733,384	0.5	292,529,807	0.2	259,203,577	88.6
		支 所 及 び 出 張 所 費	131,434,840	0.1	132,919,108	0.1	△ 1,484,268	△ 1.1
		公 平 委 員 会 費	567,280	0.0	418,140	0.0	149,140	35.7
		安 全 安 心 な ま ち づ くり 推 進 費	50,362,876	0.0	55,346,560	0.0	△ 4,983,684	△ 9.0
		会 館 費	299,247,610	0.3	337,599,595	0.3	△ 38,351,985	△ 11.4
		男 女 共 同 参 画 費	28,012,232	0.0	25,657,435	0.0	2,354,797	9.2
		青 少 年 育 成 費	26,303,214	0.0	27,286,286	0.0	△ 983,072	△ 3.6
		住 み よ い 地 域 づ くり 推 進 費	166,097,300	0.1	164,417,236	0.1	1,680,064	1.0
		諸 費	137,096,876	0.1	130,728,617	0.1	6,368,259	4.9
	徴 税 費		1,225,920,117	1.0	1,273,201,987	1.0	△ 47,281,870	△ 3.7
		税 務 総 務 費	695,411,282	0.6	675,301,841	0.5	20,109,441	3.0
		賦 課 徴 収 費	530,508,835	0.4	597,900,146	0.5	△ 67,391,311	△ 11.3
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	587,487,562	0.5	583,318,675	0.4	4,168,887	0.7
	選 挙 費		339,439,236	0.3	129,628,220	0.1	209,811,016	161.9
		選 挙 管 理 費 委 員 会 費	67,879,321	0.1	53,718,217	0.0	14,161,104	26.4
		選 挙 啓 発 費	593,389	0.0	554,698	0.0	38,691	7.0
		参 議 院 議 員 選 挙 費	85,456,057	0.1	—	—	85,456,057	皆増
		参 議 院 議 員 選 挙 臨 時 啓 発 事 業 費	282,000	0.0	—	—	282,000	皆増
		県 議 会 議 員 選 挙 費	67,995,242	0.1	—	—	67,995,242	皆増
		市 議 会 議 員 選 挙 費	117,233,227	0.1	—	—	117,233,227	皆増
		県 知 事 選 挙 及 び 県 議 会 議 員 補 欠 選 挙 費	—	—	75,355,305	0.1	△ 75,355,305	皆減
	統 計 調 査 費		64,695,887	0.1	46,376,432	0.0	18,319,455	39.5

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		統計調査費	42,107,804	0.0	35,461,754	0.0	6,646,050	18.7
		総務統基調査費	22,588,083	0.0	10,914,678	0.0	11,673,405	107.0
	監査委員費	監査委員費	77,714,250	0.1	67,572,783	0.1	10,141,467	15.0
民 生 費			39,642,018,626	33.1	38,171,898,159	29.1	1,470,120,467	3.9
	社会福祉費		16,632,790,211	13.9	16,255,925,624	12.4	376,864,587	2.3
		社会福祉総務費	2,664,135,298	2.2	2,563,367,997	2.0	100,767,301	3.9
		障害福祉費	5,871,783,446	4.9	5,616,445,442	4.3	255,338,004	4.5
		老人福祉費	915,976,967	0.8	1,045,143,548	0.8	△ 129,166,581	△ 12.4
		国民年金費	34,759,722	0.0	36,383,712	0.0	△ 1,623,990	△ 4.5
		介護保険費	3,813,044,893	3.2	3,615,673,186	2.8	197,371,707	5.5
		後期高齢者医療費	3,333,089,885	2.8	3,333,345,739	2.5	△ 255,854	△ 0.0
		臨時福祉給付金等給付費	—	—	45,566,000	0.0	△ 45,566,000	皆減
	児童福祉費		17,879,892,210	14.9	16,861,341,233	12.8	1,018,550,977	6.0
		児童福祉総務費	1,638,002,447	1.4	1,643,294,026	1.3	△ 5,291,579	△ 0.3
		児童措置費	15,966,360,026	13.3	15,084,465,513	11.5	881,894,513	5.8
		児童福祉施設費	275,529,737	0.2	133,581,694	0.1	141,948,043	106.3
	生活保護費		5,003,523,303	4.2	5,051,835,942	3.8	△ 48,312,639	△ 1.0
		生活保護総務費	390,718,376	0.3	438,765,121	0.3	△ 48,046,745	△ 11.0
		扶助費	4,612,804,927	3.9	4,613,070,821	3.5	△ 265,894	△ 0.0
	災害救助費	災害救助費	125,812,902	0.1	2,795,360	0.0	123,017,542	4,400.8
衛 生 費			9,944,269,796	8.3	11,297,247,091	8.6	△ 1,352,977,295	△ 12.0
	保健衛生費		5,120,276,499	4.3	6,828,773,793	5.2	△ 1,708,497,294	△ 25.0
		保健衛生総務費	643,168,126	0.5	742,571,172	0.6	△ 99,403,046	△ 13.4
		保健所費	737,346,165	0.6	652,322,873	0.5	85,023,292	13.0
		保健指導費	464,329,204	0.4	456,289,220	0.3	8,039,984	1.8
		健康増進費	906,775,238	0.8	890,855,699	0.7	15,919,539	1.8
		予防費	718,760,930	0.6	718,826,896	0.5	△ 65,966	△ 0.0
		環境衛生費	1,190,526,050	1.0	2,930,651,340	2.2	△ 1,740,125,290	△ 59.4
		保健福祉センター費	139,976,922	0.1	118,596,930	0.1	21,379,992	18.0
		夜間急病診療所費	201,266,774	0.2	201,022,301	0.2	244,473	0.1
		休日救急歯科診療所費	20,904,531	0.0	19,749,903	0.0	1,154,628	5.8
		ヘルシーランド福島費	97,222,559	0.1	97,887,459	0.1	△ 664,900	△ 0.7

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	清 掃 費		4,730,093,297	4.0	4,377,773,298	3.3	352,319,999	8.0
		清 掃 総 務 費	690,438,929	0.6	962,286,074	0.7	△ 271,847,145	△ 28.3
		じん芥処理費	3,792,748,402	3.2	3,139,670,713	2.4	653,077,689	20.8
		し尿処理費	246,905,966	0.2	275,816,511	0.2	△ 28,910,545	△ 10.5
	上水道費	上水道費	93,900,000	0.1	90,700,000	0.1	3,200,000	3.5
労 働 費	労 働 諸 費		149,142,203	0.1	127,095,115	0.1	22,047,088	17.3
		労 働 諸 費	86,509,269	0.1	88,393,907	0.1	△ 1,884,638	△ 2.1
		労 働 福 祉 施 設 費	62,632,934	0.1	38,701,208	0.0	23,931,726	61.8
農 林 水 産 業 費	農 業 費		4,170,431,644	3.5	4,373,981,964	3.3	△ 203,550,320	△ 4.7
		農 業 費	3,812,181,783	3.2	4,068,353,327	3.1	△ 256,171,544	△ 6.3
		農 業 委 員 会 費	137,002,157	0.1	129,833,607	0.1	7,168,550	5.5
		農 業 総 務 費	1,005,838,908	0.8	896,641,812	0.7	109,197,096	12.2
		農 業 振 興 費	593,006,190	0.5	624,040,782	0.5	△ 31,034,592	△ 5.0
		畜 産 業 費	7,225,892	0.0	10,257,041	0.0	△ 3,031,149	△ 29.6
		農 地 費	2,069,108,636	1.7	2,407,580,085	1.8	△ 338,471,449	△ 14.1
	林 業 費		358,249,861	0.3	305,628,637	0.2	52,621,224	17.2
		林 業 総 務 費	54,876,756	0.0	46,307,759	0.0	8,568,997	18.5
		林 業 振 興 費	303,373,105	0.3	259,320,878	0.2	44,052,227	17.0
商 工 費	商 工 費		5,006,653,151	4.2	4,538,969,072	3.5	467,684,079	10.3
		商 工 総 務 費	477,254,775	0.4	484,353,113	0.4	△ 7,098,338	△ 1.5
		商 工 業 振 興 費	2,935,914,164	2.5	2,532,990,305	1.9	402,923,859	15.9
		観 光 費	1,198,851,330	1.0	1,199,276,121	0.9	△ 424,791	△ 0.0
		観 光 施 設 費	354,477,716	0.3	286,932,206	0.2	67,545,510	23.5
		計 量 費	22,257,890	0.0	19,407,413	0.0	2,850,477	14.7
		消 費 者 保 護 対 策 費	17,897,276	0.0	16,009,914	0.0	1,887,362	11.8
土 木 費	土 木 管 理 費		11,373,059,819	9.5	11,965,329,841	9.1	△ 592,270,022	△ 4.9
		土 木 管 理 費	1,084,652,624	0.9	403,567,547	0.3	681,085,077	168.8
		土 木 総 務 費	170,086,144	0.1	170,546,840	0.1	△ 460,696	△ 0.3
		建 築 指 導 費	914,566,480	0.8	233,020,707	0.2	681,545,773	292.5
	道 橋 路 りょう 費		3,156,875,170	2.6	3,218,302,379	2.5	△ 61,427,209	△ 1.9
		道 路 橋 りょう 総 務 費	563,231,347	0.5	666,681,511	0.5	△ 103,450,164	△ 15.5
		交 通 安 全 施 設 整 備 費	218,952,516	0.2	232,729,410	0.2	△ 13,776,894	△ 5.9

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		道路維持費	1,167,493,363	1.0	1,118,617,885	0.9	48,875,478	4.4
		道路新設改良費	582,129,176	0.5	629,427,073	0.5	△ 47,297,897	△ 7.5
		橋りょう維持費	625,068,768	0.5	570,846,500	0.4	54,222,268	9.5
	河川費		344,829,950	0.3	295,247,103	0.2	49,582,847	16.8
		河川総務費	76,757,054	0.1	84,153,206	0.1	△ 7,396,152	△ 8.8
		河川維持費	117,093,532	0.1	39,490,512	0.0	77,603,020	196.5
		河川改良費	81,305,399	0.1	100,380,295	0.1	△ 19,074,896	△ 19.0
		水資源対策費	69,673,965	0.1	71,223,090	0.1	△ 1,549,125	△ 2.2
	都市計画費		5,772,002,242	4.8	7,389,886,234	5.6	△ 1,617,883,992	△ 21.9
		都市計画総務費	509,675,240	0.4	451,549,215	0.3	58,126,025	12.9
		交通対策費	549,726,283	0.5	604,238,304	0.5	△ 54,512,021	△ 9.0
		街路事業費	489,459,015	0.4	483,435,606	0.4	6,023,409	1.2
		公園費	429,559,979	0.4	410,382,733	0.3	19,177,246	4.7
		緑化推進費	8,742,867	0.0	8,927,943	0.0	△ 185,076	△ 2.1
		土地区画整理事業費	162,234,021	0.1	547,525,047	0.4	△ 385,291,026	△ 70.4
		都市再開発事業費	386,019,668	0.3	1,374,199,550	1.0	△ 988,179,882	△ 71.9
		公共下水道費	3,229,618,000	2.7	3,504,123,000	2.7	△ 274,505,000	△ 7.8
		都市下水路費	6,967,169	0.0	5,504,836	0.0	1,462,333	26.6
	住宅費		1,014,699,833	0.8	658,326,578	0.5	356,373,255	54.1
		住宅総務費	79,026,481	0.1	73,451,827	0.1	5,574,654	7.6
		市営住宅管理費	818,045,396	0.7	467,305,025	0.4	350,740,371	75.1
		特別市営住宅管理費	4,325,156	0.0	4,266,926	0.0	58,230	1.4
		住宅建設費	113,302,800	0.1	113,302,800	0.1	0	0.0
消 防 費	消 防 費		3,247,724,189	2.7	3,723,922,542	2.8	△ 476,198,353	△ 12.8
		常備消防費	2,373,605,702	2.0	2,305,987,811	1.8	67,617,891	2.9
		非常備消防費	226,725,431	0.2	257,892,751	0.2	△ 31,167,320	△ 12.1
		消防施設費	573,693,661	0.5	1,097,146,052	0.8	△ 523,452,391	△ 47.7
		水防費	617,887	0.0	759,833	0.0	△ 141,946	△ 18.7
		災害対策費	73,081,508	0.1	62,136,095	0.0	10,945,413	17.6
教 育 費			12,458,085,016	10.4	12,010,931,031	9.2	447,153,985	3.7
	教育総務費		1,891,263,603	1.6	1,816,874,360	1.4	74,389,243	4.1
		教育委員会費	6,491,082	0.0	6,377,497	0.0	113,585	1.8

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		事務局費	1,884,772,521	1.6	1,810,496,863	1.4	74,275,658	4.1
	小学校費		2,723,088,432	2.3	2,096,295,910	1.6	626,792,522	29.9
		学校管理費	1,531,391,022	1.3	1,391,787,512	1.1	139,603,510	10.0
		教育振興費	146,915,456	0.1	159,513,952	0.1	△ 12,598,496	△ 7.9
		学校建設費	1,044,781,954	0.9	544,994,446	0.4	499,787,508	91.7
	中学校費		1,270,318,788	1.1	1,161,045,008	0.9	109,273,780	9.4
		学校管理費	587,962,180	0.5	572,080,245	0.4	15,881,935	2.8
		教育振興費	125,858,911	0.1	133,703,239	0.1	△ 7,844,328	△ 5.9
		学校建設費	556,497,697	0.5	455,261,524	0.3	101,236,173	22.2
	特別支援 学校費		460,344,270	0.4	181,973,749	0.1	278,370,521	153.0
		学校管理費	45,092,556	0.0	44,177,170	0.0	915,386	2.1
		教育振興費	18,879,735	0.0	20,008,935	0.0	△ 1,129,200	△ 5.6
		学校建設費	396,371,979	0.3	117,787,644	0.1	278,584,335	236.5
	幼稚園費	幼稚園費	574,013,628	0.5	583,882,166	0.4	△ 9,868,538	△ 1.7
	社会教育費		2,514,621,614	2.1	2,055,973,634	1.6	458,647,980	22.3
		社会教育費	456,400,784	0.4	267,654,271	0.2	188,746,513	70.5
		社会振興費	9,482,338	0.0	8,305,487	0.0	1,176,851	14.2
		生涯学習 振興費	7,693,472	0.0	5,862,118	0.0	1,831,354	31.2
		文化振興費	225,374,367	0.2	152,614,482	0.1	72,759,885	47.7
		学習 センター費	625,054,729	0.5	620,291,640	0.5	4,763,089	0.8
		文化施設費	475,296,207	0.4	284,205,720	0.2	191,090,487	67.2
		図書館費	356,412,002	0.3	338,997,526	0.3	17,414,476	5.1
		こむこむ館費	346,816,439	0.3	358,146,023	0.3	△ 11,329,584	△ 3.2
		社会教育館費	12,091,276	0.0	19,896,367	0.0	△ 7,805,091	△ 39.2
	保健体育費		3,024,434,681	2.5	4,114,886,204	3.1	△ 1,090,451,523	△ 26.5
		保健体育費	64,108,597	0.1	94,855,216	0.1	△ 30,746,619	△ 32.4
		体育振興費	116,275,398	0.1	137,827,100	0.1	△ 21,551,702	△ 15.6
		体育施設費	1,645,925,942	1.4	2,612,380,743	2.0	△ 966,454,801	△ 37.0
		保健給食費	187,991,945	0.2	185,599,405	0.1	2,392,540	1.3
		学校給食 センター費	1,010,132,799	0.8	1,084,223,740	0.8	△ 74,090,941	△ 6.8
災害復旧費			12,900,988,858	10.8	26,199,141,037	20.0	△ 13,298,152,179	△ 50.8
	原 子 力 災害復旧費	原 子 力 災害復旧費	12,032,329,283	10.1	26,183,954,077	19.9	△ 14,151,624,794	△ 54.0

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	衛生施設 災害復旧費	保健衛生施設 災害復旧費	13,219,800	0.0	—	—	13,219,800	皆増
	農林水産施設 災害復旧費		384,652,105	0.3	—	—	384,652,105	皆増
		農業施設 災害復旧費	158,193,905	0.1	—	—	158,193,905	皆増
		農地 災害復旧費	208,152,000	0.2	—	—	208,152,000	皆増
		林業施設 災害復旧費	18,306,200	0.0	—	—	18,306,200	皆増
	商工施設 災害復旧費	商工施設 災害復旧費	961,400	0.0	—	—	961,400	皆増
	土木施設 災害復旧費		447,268,070	0.4	15,186,960	0.0	432,081,110	2,845.1
		道路橋りょう 災害復旧費	234,948,670	0.2	15,186,960	0.0	219,761,710	1,447.0
		河川 災害復旧費	174,359,900	0.1	—	—	174,359,900	皆増
		都市計画施設 災害復旧費	37,959,500	0.0	—	—	37,959,500	皆増
	消防施設 災害復旧費	消防施設 災害復旧費	3,899,500	0.0	—	—	3,899,500	皆増
	教育施設 災害復旧費		18,658,700	0.0	—	—	18,658,700	皆増
		学校施設等 災害復旧費	4,317,500	0.0	—	—	4,317,500	皆増
		保健体育施設 災害復旧費	14,341,200	0.0	—	—	14,341,200	皆増
公債費	公債費		8,121,630,395	6.8	8,174,065,552	6.2	△ 52,435,157	△ 0.6
		元 金	7,545,363,438	6.3	7,498,799,017	5.7	46,564,421	0.6
		利 子	576,266,957	0.5	675,266,535	0.5	△ 98,999,578	△ 14.7
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計			119,662,808,995	100.0	131,256,692,012	100.0	△ 11,593,883,017	△ 8.8

第7表 特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表

1 国民健康保険事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康 保 險 税	国民健康 保 險 税		4,888,373,758	19.3	5,212,374,879	20.0	△ 324,001,121	△ 6.2
		一般被保険者 国民健康 保 險 税	4,878,547,723	19.2	5,164,514,351	19.9	△ 285,966,628	△ 5.5
		退職被保険者 等国民健康 保 險 税	9,826,035	0.0	47,860,528	0.2	△ 38,034,493	△ 79.5
使用料及び 手 数 料	手 数 料	国民健康保 險 手 数 料	76,860	0.0	171,114	0.0	△ 94,254	△ 55.1
県 支 出 金	県 補 助 金		16,580,041,235	65.3	16,802,184,496	64.6	△ 222,143,261	△ 1.3
		保険給付費等 交 付 金	16,568,838,213	65.3	16,790,263,020	64.5	△ 221,424,807	△ 1.3
		子どもの医療費 助 成 事 業 金	11,203,022	0.0	11,921,476	0.0	△ 718,454	△ 6.0
		補助 補 助 金						
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	利 子 及 び 配 当 金	151,327	0.0	149,660	0.0	1,667	1.1
繰 入 金	繰 入 金		1,965,540,730	7.7	1,905,789,960	7.3	59,750,770	3.1
		一般会計 繰 入 金	1,965,540,730	7.7	1,905,789,960	7.3	59,750,770	3.1
		基金繰入金	—	—	0	0.0	—	—
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1,838,255,263	7.2	1,961,912,689	7.5	△ 123,657,426	△ 6.3
諸 収 入	諸 収 入		96,948,636	0.4	117,868,901	0.5	△ 20,920,265	△ 17.7
		延滞金加算金 及 び 過 料	65,649,388	0.3	97,856,445	0.4	△ 32,207,057	△ 32.9
		一般被保険者 延 滞 金	65,541,249	0.3	96,391,887	0.4	△ 30,850,638	△ 32.0
		退職被保険者 等 延 滞 金	108,139	0.0	1,464,558	0.0	△ 1,356,419	△ 92.6
		市預金利子	22,053	0.0	30,503	0.0	△ 8,450	△ 27.7
		雑 入	31,277,195	0.1	19,981,953	0.1	11,295,242	56.5
		一般被保険者 第 三 者 納 付 金	28,744,329	0.1	13,464,278	0.1	15,280,051	113.5
		退職被保険者 等 第 三 者 納 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		一般被保険者 返 納 金	2,455,041	0.0	2,082,087	0.0	372,954	17.9
		退職被保険者 等 返 納 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		雑 入	77,825	0.0	269,588	0.0	△ 191,763	△ 71.1
特定健康診査 等 負 担 金	—	—	4,166,000	0.0	△ 4,166,000	皆減		
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金		17,022,000	0.1	15,529,000	0.1	1,493,000	9.6
			17,022,000	0.1	15,529,000	0.1	1,493,000	9.6
		災 害 臨 時 特 例 補 助 金	16,472,000	0.1	15,529,000	0.1	943,000	6.1
		国民健康保 險 制 度 関 係 業 務 事 業 費 補 助 金	550,000	0.0	—	—	550,000	皆増
合 計		25,386,409,809	100.0	26,015,980,699	100.0	△ 629,570,890	△ 2.4	

(2) 歳 出

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費			446,271,938	1.9	450,740,420	1.9	△ 4,468,482	△ 1.0
	総 務 管 理 費		181,838,449	0.8	183,857,457	0.8	△ 2,019,008	△ 1.1
		一 般 管 理 費	161,271,849	0.7	163,413,857	0.7	△ 2,142,008	△ 1.3
		連 合 会 負 担 金	20,566,600	0.1	20,443,600	0.1	123,000	0.6
	徴 税 費		218,364,776	0.9	220,983,060	0.9	△ 2,618,284	△ 1.2
		税 務 総 務 費	113,350,699	0.5	111,231,469	0.5	2,119,230	1.9
		賦 課 徴 収 費	105,014,077	0.4	109,751,591	0.5	△ 4,737,514	△ 4.3
	運 営 協 議 会 費	運 営 協 議 会 費	325,050	0.0	303,949	0.0	21,101	6.9
	取 納 率 向 上 等 特 別 対 策 事 業 費	取 納 率 向 上 等 特 別 対 策 事 業 費	17,719,763	0.1	18,538,513	0.1	△ 818,750	△ 4.4
医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	28,023,900	0.1	27,057,441	0.1	966,459	3.6	
保 險 給 付 費			16,187,372,158	68.4	16,343,170,602	67.6	△ 155,798,444	△ 1.0
	療 養 諸 費		14,289,730,637	60.4	14,444,222,047	59.7	△ 154,491,410	△ 1.1
		一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	14,122,162,599	59.7	14,165,974,781	58.6	△ 43,812,182	△ 0.3
		退 職 被 保 險 者 等 療 養 給 付 費	14,021,727	0.1	126,422,840	0.5	△ 112,401,113	△ 88.9
		一 般 被 保 險 者 療 養 費	94,074,806	0.4	94,829,974	0.4	△ 755,168	△ 0.8
		退 職 被 保 險 者 等 療 養 費	274,835	0.0	1,202,151	0.0	△ 927,316	△ 77.1
		審 査 支 払 手 数	59,196,670	0.3	55,792,301	0.2	3,404,369	6.1
	高 額 療 養 費		1,831,085,312	7.7	1,830,205,097	7.6	880,215	0.0
		一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費	1,827,277,750	7.7	1,803,995,042	7.5	23,282,708	1.3
		退 職 被 保 險 者 等 高 額 療 養 費	2,719,034	0.0	24,405,903	0.1	△ 21,686,869	△ 88.9
		一 般 被 保 險 者 高 額 介 護 費	1,088,528	0.0	1,546,270	0.0	△ 457,742	△ 29.6
		退 職 被 保 險 者 等 高 額 介 護 費	0	0.0	257,882	0.0	△ 257,882	皆減
	移 送 費		289,658	0.0	0	0.0	289,658	皆増
		一 般 被 保 險 者 移 送 費	289,658	0.0	0	0.0	289,658	皆増
		退 職 被 保 險 者 等 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出 産 育 児 諸 費	出 産 時 一 時 金	49,766,551	0.2	51,393,458	0.2	△ 1,626,907	△ 3.2
	葬 祭 諸 費	葬 祭 費	16,500,000	0.1	17,350,000	0.1	△ 850,000	△ 4.9
	国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金			6,744,087,211	28.5	6,801,845,210	28.1	△ 57,757,999
医 療 給 付 費 分			4,620,355,716	19.5	4,641,163,308	19.2	△ 20,807,592	△ 0.4
		一 般 被 保 險 者 医 療 給 付 費 分	4,600,963,319	19.5	4,593,295,347	19.0	7,667,972	0.2
		退 職 被 保 險 者 等 医 療 給 付 費 分	19,392,397	0.1	47,867,961	0.2	△ 28,475,564	△ 59.5

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	後期高齢者 支援金等分		1,605,988,274	6.8	1,614,749,531	6.7	△ 8,761,257	△ 0.5
		一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,598,657,134	6.8	1,596,044,776	6.6	2,612,358	0.2
		退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	7,331,140	0.0	18,704,755	0.1	△ 11,373,615	△ 60.8
	介護納付金分	介護納付金分	517,743,221	2.2	545,932,371	2.3	△ 28,189,150	△ 5.2
保健事業費			236,606,990	1.0	230,363,791	1.0	6,243,199	2.7
	特定健康診査 等事業費	特定健康診査 等事業費	221,822,001	0.9	218,726,953	0.9	3,095,048	1.4
	保健事業費	保健事業費	14,784,989	0.1	11,636,838	0.0	3,148,151	27.1
基金積立金	基金積立金	基金積立金	151,327	0.0	149,660	0.0	1,667	1.1
公債費	公債費		0	0.0	0	0.0	0	—
		利子	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金			36,420,530	0.2	351,455,753	1.5	△ 315,035,223	△ 89.6
	償還金及び 還付加算金		36,416,077	0.2	351,236,762	1.5	△ 314,820,685	△ 89.6
		一般被保険者 保険税還付金	36,383,039	0.2	34,565,836	0.1	1,817,203	5.3
		退職被保険者 等保険税 還付金	33,038	0.0	137,182	0.0	△ 104,144	△ 75.9
		償還金	0	0.0	316,533,744	1.3	△ 316,533,744	皆減
	指定公費負担 医療支出金	指定公費負担 医療支出金	4,453	0.0	218,991	0.0	△ 214,538	△ 98.0
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0	—	
合 計			23,650,910,154	100.0	24,177,725,436	100.0	△ 526,815,282	△ 2.2

2 飯坂町財産区特別会計

(1)歳入

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び 手数料			93,885,148	45.4	99,423,287	51.0	△ 5,538,139	△ 5.6
	使 用 料		93,885,148	45.4	99,421,267	51.0	△ 5,536,119	△ 5.6
		温泉使用料	70,892,295	34.3	76,493,546	39.3	△ 5,601,251	△ 7.3
		公衆浴場 使用料	22,991,353	11.1	22,926,221	11.8	65,132	0.3
		温泉供給施設 使用料	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
		温泉事業 料	0	0.0	2,020	0.0	△ 2,020	皆減
財産収入			14,573	0.0	12,578	0.0	1,995	15.9
	財産運用収入	財産貸付収入	14,573	0.0	12,578	0.0	1,995	15.9
	財産売払収入	物品売払収入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	繰越金	繰越金	111,548,029	54.0	95,065,815	48.8	16,482,214	17.3
諸収入	雑入	雑入	1,220,688	0.6	256,548	0.1	964,140	375.8
合 計			206,668,438	100.0	194,758,228	100.0	11,910,210	6.1

(2)歳出

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
財 産 区 管 理 会 費	財 産 区 管 理 会 費	財 産 区 管 理 会 費	162,800	0.2	139,700	0.2	23,100	16.5
温 泉 経 営 費			58,760,646	68.2	56,208,009	67.5	2,552,637	4.5
	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	26,099,242	30.3	20,111,145	24.2	5,988,097	29.8
	温 泉 供 給 業	供 給 費	32,661,404	37.9	36,096,864	43.4	△ 3,435,460	△ 9.5
公 衆 浴 場 費	公 衆 浴 場 費	管 理 費	27,063,184	31.4	26,598,352	32.0	464,832	1.7
山 林 管 理 費	管 理 費	一 般 管 理 費	222,892	0.3	264,138	0.3	△ 41,246	△ 15.6
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計			86,209,522	100.0	83,210,199	100.0	2,999,323	3.6

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

(1)歳入

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使 用 料 及 び 手 数 料			154,537,124	59.5	157,424,134	58.9	△ 2,887,010	△ 1.8
	使 用 料	市 場 使 用 料	154,533,536	59.5	157,419,922	58.9	△ 2,886,386	△ 1.8
	手 数 料	市 場 手 数 料	3,588	0.0	4,212	0.0	△ 624	△ 14.8
財 産 収 入			3,176,908	1.2	3,176,908	1.2	0	0.0
	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	3,176,908	1.2	3,176,908	1.2	0	0.0
	財 産 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	46,260,000	17.8	56,593,000	21.2	△ 10,333,000	△ 18.3
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	48,886,384	18.8	49,647,768	18.6	△ 761,384	△ 1.5
諸 収 入			1,746,692	0.7	340,184	0.1	1,406,508	413.5
	市 預 金 利 子	市 預 金 利 子	1,412	0.0	1,665	0.0	△ 253	△ 15.2
	雑 入	雑 入	1,745,280	0.7	278,519	0.1	1,466,761	526.6
	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	延 滞 金	—	—	60,000	0.0	△ 60,000	皆減
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 国 庫 補 助 金	5,000,000	1.9	—	—	5,000,000	皆増
合 計			259,607,108	100.0	267,181,994	100.0	△ 7,574,886	△ 2.8

(2)歳出

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
経 営 費	総 務 費	一 般 管 理 費	174,855,754	81.3	165,486,618	75.8	9,369,136	5.7
公 債 費	公 債 費		40,110,798	18.7	52,808,992	24.2	△ 12,698,194	△ 24.0
		元 金	37,407,719	17.4	48,800,237	22.4	△ 11,392,518	△ 23.3
		利 子	2,703,079	1.3	4,008,755	1.8	△ 1,305,676	△ 32.6
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計			214,966,552	100.0	218,295,610	100.0	△ 3,329,058	△ 1.5

4 土地地区画整理事業費特別会計

(1)歳入

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
福 島 北 土地地区画整理 事業収入			124,939,231	30.3	207,927,079	36.7	△ 82,987,848	△ 39.9	
	繰入金	一般会計 繰入金	114,732,000	27.9	199,232,000	35.1	△ 84,500,000	△ 42.4	
	繰越金	繰越金	8,577,489	2.1	6,924,777	1.2	1,652,712	23.9	
	諸収入			1,629,742	0.4	1,770,302	0.3	△ 140,560	△ 7.9
			市預金利子	816	0.0	316	0.0	500	158.2
			雑入	1,628,926	0.4	1,769,986	0.3	△ 141,060	△ 8.0
福島都心中央 土地地区画整理 事業収入			286,831,822	69.7	359,069,664	63.3	△ 72,237,842	△ 20.1	
	使用料	使用料	0	0.0	0	0.0	0	—	
	繰入金	一般会計 繰入金	47,006,000	11.4	344,619,000	60.8	△ 297,613,000	△ 86.4	
	繰越金	繰越金	151,425,822	36.8	14,450,664	2.5	136,975,158	947.9	
	市債	土地地区画整理 事業債	88,400,000	21.5	—	—	88,400,000	皆増	
合 計			411,771,053	100.0	566,996,743	100.0	△ 155,225,690	△ 27.4	

(2)歳出

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
福 島 北 土地地区画整理 事業費			115,211,100	34.1	199,349,590	49.0	△ 84,138,490	△ 42.2	
	事業費	事業費	1,539,547	0.5	54,262	0.0	1,485,285	2,737.2	
	公債費			113,671,553	33.7	199,295,328	49.0	△ 85,623,775	△ 43.0
			元金	110,567,341	32.7	193,292,406	47.5	△ 82,725,065	△ 42.8
			利子	3,104,212	0.9	6,002,922	1.5	△ 2,898,710	△ 48.3
福島都心中央 土地地区画整理 事業費			222,518,097	65.9	207,643,842	51.0	14,874,255	7.2	
	事業費	事業費	181,947,489	53.9	167,073,234	41.1	14,874,255	8.9	
	公債費			40,570,608	12.0	40,570,608	10.0	0	0.0
			元金	39,897,323	11.8	39,132,890	9.6	764,433	2.0
			利子	673,285	0.2	1,437,718	0.4	△ 764,433	△ 53.2
合 計			337,729,197	100.0	406,993,432	100.0	△ 69,264,235	△ 17.0	

5 介護保険事業費特別会計

(1)歳入

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	介護保険料	第一号被保険者介護保険料	5,803,062,380	21.8	5,868,805,670	22.4	△ 65,743,290	△ 1.1
使用料及び手数料	手数料	介護保険料	0	0.0	210	0.0	△ 210	皆減
国庫支出金			6,052,239,270	22.8	6,065,495,343	23.1	△ 13,256,073	△ 0.2
	国庫負担金	介護給付費金	4,390,409,000	16.5	4,416,744,880	16.8	△ 26,335,880	△ 0.6
	国庫補助金		1,661,830,270	6.3	1,648,750,463	6.3	13,079,807	0.8
		財政調整金	1,216,661,000	4.6	1,195,760,000	4.6	20,901,000	1.7
		地域支援事業金	385,767,270	1.5	393,901,463	1.5	△ 8,134,193	△ 2.1
		介護保険事業費補助金	8,593,000	0.0	7,398,000	0.0	1,195,000	16.2
		保険者機能強化推進交付金	41,612,000	0.2	42,261,000	0.2	△ 649,000	△ 1.5
		災害臨時特例補助金	9,197,000	0.0	9,430,000	0.0	△ 233,000	△ 2.5
支払基金	支払基金		6,652,077,000	25.0	6,528,181,423	24.9	123,895,577	1.9
交付金	交付金							
		介護給付費金	6,454,011,000	24.3	6,315,429,033	24.1	138,581,967	2.2
		地域支援事業金	198,066,000	0.7	212,752,390	0.8	△ 14,686,390	△ 6.9
県支出金			3,591,712,609	13.5	3,609,383,481	13.8	△ 17,670,872	△ 0.5
	県負担金	介護給付費金	3,399,419,000	12.8	3,412,628,000	13.0	△ 13,209,000	△ 0.4
	県補助金	地域支援事業金	192,293,609	0.7	196,755,481	0.8	△ 4,461,872	△ 2.3
財産収入	財産運用収入	利子及び配当	190,946	0.0	151,627	0.0	39,319	25.9
繰入金			3,804,894,945	14.3	3,609,614,036	13.8	195,280,909	5.4
	一般会計繰入金		3,804,894,945	14.3	3,609,614,036	13.8	195,280,909	5.4
		介護給付費金	2,990,019,270	11.3	2,914,587,380	11.1	75,431,890	2.6
		地域支援事業費繰入金	190,412,513	0.7	183,248,943	0.7	7,163,570	3.9
		低所得者保険料軽減繰入金	174,397,980	0.7	43,129,420	0.2	131,268,560	304.4
		その他一般会計繰入金	450,065,182	1.7	468,648,293	1.8	△ 18,583,111	△ 4.0
	基金繰入金	介護給付費金準備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	繰越金	繰越金	654,257,750	2.5	550,904,943	2.1	103,352,807	18.8
諸収入			890,895	0.0	665,332	0.0	225,563	33.9
	延滞金加算金及び過料	第一号被保険者延滞金	0	0.0	0	0.0	0	—
	市預金利子	市預金利子	10,409	0.0	15,643	0.0	△ 5,234	△ 33.5
	雑入		880,486	0.0	649,689	0.0	230,797	35.5
		第三者納付金	0	0.0	0	0.0	0	—
		返納金	0	0.0	0	0.0	0	—
		雑入	880,486	0.0	649,689	0.0	230,797	35.5
合 計			26,559,325,795	100.0	26,233,202,065	100.0	326,123,730	1.2

(2)歳出

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
総 務 費			459,105,074	1.7	476,660,462	1.9	△ 17,555,388	△ 3.7	
	総務管理費	一般管理費	298,553,474	1.1	300,907,668	1.2	△ 2,354,194	△ 0.8	
	徴収費	賦課徴収費	10,930,902	0.0	14,259,877	0.1	△ 3,328,975	△ 23.3	
	介護認定 審査会費			147,328,646	0.6	159,199,338	0.6	△ 11,870,692	△ 7.5
		介護認定 審査会費		33,672,792	0.1	33,618,621	0.1	54,171	0.2
		認定調査等費		113,655,854	0.4	125,580,717	0.5	△ 11,924,863	△ 9.5
	趣旨普及費	趣旨普及費	2,012,044	0.0	2,004,069	0.0	7,975	0.4	
	運営協議会費	運営協議会費	280,008	0.0	289,510	0.0	△ 9,502	△ 3.3	
保 険 給 付 費			23,949,955,507	91.0	23,322,121,974	91.2	627,833,533	2.7	
	介護サービス等 諸費		22,813,488,685	86.7	22,330,795,300	87.3	482,693,385	2.2	
		介護サービス等 給付費		22,808,613,972	86.7	22,325,499,691	87.3	483,114,281	2.2
		介護サービス 給付費還付金		4,874,713	0.0	5,295,609	0.0	△ 420,896	△ 7.9
	介護予防サー ビス等諸費		504,285,060	1.9	456,790,802	1.8	47,494,258	10.4	
		介護予防サー ビス等給付費		504,121,460	1.9	456,677,313	1.8	47,444,147	10.4
		介護予 防サー ビス 給付費還付金		163,600	0.0	113,489	0.0	50,111	44.2
	その他諸費	審査支払 手数料	23,765,384	0.1	23,398,592	0.1	366,792	1.6	
	高額介護 サービス等費	高額介護 サービス等費	608,416,378	2.3	511,137,280	2.0	97,279,098	19.0	
	地 域 支 援 事 業 費			1,244,155,304	4.7	1,204,340,686	4.7	39,814,618	3.3
介護予 防事 業等 費			727,074,092	2.8	720,259,304	2.8	6,814,788	0.9	
		介護予 防・生 活支 援サ ービ ス事 業費		700,793,627	2.7	693,858,922	2.7	6,934,705	1.0
		一般介 護予 防事 業費		26,238,414	0.1	26,322,772	0.1	△ 84,358	△ 0.3
		介護予 防・生 活支 援サ ービ ス事 業費 還付 金		42,051	0.0	77,610	0.0	△ 35,559	△ 45.8
		包括的 支援事 業・任 意事業 費		517,081,212	2.0	484,081,382	1.9	32,999,830	6.8
包括的 支援事 業・任 意事業 費			517,081,212	2.0	484,081,382	1.9	32,999,830	6.8	
基金積立金	基金積立金	基金積立金	345,355,429	1.3	403,436,875	1.6	△ 58,081,446	△ 14.4	
公 債 費	公 債 費	利 子	0	0.0	0	0.0	0	—	
諸 支 出 金	償還金及 び償還 金加算 金		315,928,967	1.2	172,384,318	0.7	143,544,649	83.3	
		第 一 号 被 保 險 者 保 險 料 還 付 金		6,589,700	0.0	6,584,200	0.0	5,500	0.1
		償 還 金		309,339,267	1.2	165,800,118	0.6	143,539,149	86.6
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	
合 計			26,314,500,281	100.0	25,578,944,315	100.0	735,555,966	2.9	

6 庁舎整備基金運用特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0
合 計			1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	庁舎整備基金 管理費	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	繰出金	繰出金	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0
合 計			1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0

7 後期高齢者医療事業費特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	後期高齢者 医療保険料	2,774,306,440	78.8	2,704,537,900	78.8	69,768,540	2.6
使用料及び 手数料	手数料	手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	一般会計 繰入金	一般会計 繰入金	727,639,774	20.7	705,744,637	20.5	21,895,137	3.1
繰越金	繰越金	繰越金	15,022,441	0.4	17,833,841	0.5	△ 2,811,400	△ 15.8
諸収入			5,499,209	0.2	6,208,094	0.2	△ 708,885	△ 11.4
	延滞金加算 金及び過 償還金及 び還付加 算金	延滞金 保険料還 付金	233,300	0.0	369,100	0.0	△ 135,800	△ 36.8
			5,232,300	0.1	5,814,400	0.2	△ 582,100	△ 10.0
	市預金利子	市預金利子	428	0.0	967	0.0	△ 539	△ 55.7
	雑収入	雑収入	33,181	0.0	23,627	0.0	9,554	40.4
合 計			3,522,467,864	100.0	3,434,324,472	100.0	88,143,392	2.6

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費			113,069,042	3.2	81,290,013	2.4	31,779,029	39.1
	総務管理費	一般管理費	104,927,184	3.0	73,247,901	2.1	31,679,283	43.2
	徴収費	徴収費	8,141,858	0.2	8,042,112	0.2	99,746	1.2
後期高齢者 医療広域連 合納付金	後期高齢者 医療広域連 合納付金	後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,385,503,781	96.6	3,332,197,618	97.5	53,306,163	1.6
諸支出金	償還金及 び還付加 算金	保険料還 付金	5,232,300	0.1	5,814,400	0.2	△ 582,100	△ 10.0
合 計			3,503,805,123	100.0	3,419,302,031	100.0	84,503,092	2.5

8 青木財産区特別会計

(1)歳入

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入		1,004,515	7.5	1,004,515	7.4	0	0.0
		分 収 林 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
		財 産 貸 付 収 入	1,004,515	7.5	1,004,515	7.4	0	0.0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	12,477,759	92.5	12,587,661	92.6	△ 109,902	△ 0.9
諸 収 入	雑 入	雑 入	87	0.0	121	0.0	△ 34	△ 28.1
合 計			13,482,361	100.0	13,592,297	100.0	△ 109,936	△ 0.8

(2)歳出

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
財 産 区 管 理 会 費	財 産 区 管 理 会 費	財 産 区 管 理 会 費	96,718	13.8	105,754	9.5	△ 9,036	△ 8.5
管 理 費	管 理 費	維 持 管 理 費	605,467	86.2	1,008,784	90.5	△ 403,317	△ 40.0
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計			702,185	100.0	1,114,538	100.0	△ 412,353	△ 37.0

9 工業団地整備事業費特別会計

(1)歳入

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	県 補 助 金	工 業 団 地 整 備 事 業 費 補 助 金	3,495,079	0.3	0	0.0	3,495,079	皆増
財 産 収 入	財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	719,138,814	56.4	—	—	719,138,814	皆増
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	415,910	0.0	298,804	0.1	117,106	39.2
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	20,000	0.0	201,996	0.1	△ 181,996	△ 90.1
諸 収 入	雑 入	雑 入	0	0.0	0	0.0	0	—
市 債	市 債	工 業 団 地 整 備 債	552,300,000	43.3	391,400,000	99.9	160,900,000	41.1
合 計			1,275,369,803	100.0	391,900,800	100.0	883,469,003	225.4

(2)歳出

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
工 業 団 地 整 備 費	工 業 団 地 整 備 費	工 業 団 地 整 備 事 業 費	552,735,910	43.3	391,880,800	100.0	160,855,110	41.0
公 債 費	公 債 費		722,633,893	214.0	0	0.0	722,633,893	皆増
		元 金	719,138,814	212.9	—	—	719,138,814	皆増
		利 子	3,495,079	1.0	0	0.0	3,495,079	皆増
合 計			1,275,369,803	100.0	391,880,800	100.0	883,489,003	225.4

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(1) 歳入

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	一般会計 繰入金	一般会計 繰入金	4,239,125	16.8	5,267,177	26.3	△ 1,028,052	△ 19.5
繰越金	繰越金	繰越金	9,505,671	0.7	—	—	9,505,671	皆増
諸収入			11,454,300	45.5	13,096,081	65.5	△ 1,641,781	△ 12.5
	貸付金 元利収入		11,454,238	45.5	13,096,027	65.5	△ 1,641,789	△ 12.5
		母子福祉資金 貸付金収入	11,254,998	44.7	12,912,627	64.6	△ 1,657,629	△ 12.8
		寡婦福祉資金 貸付金収入	199,240	0.8	183,400	0.9	15,840	8.6
		市預金利子	62	0.0	54	0.0	8	14.8
市債	市債	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	—	—	1,628,000	8.1	△ 1,628,000	皆減
合 計			25,199,096	100.0	19,991,258	100.0	5,207,838	26.1

(2) 歳出

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		3 0 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	10,546,235	100.0	10,485,587	100.0	60,648	0.6
合 計			10,546,235	100.0	10,485,587	100.0	60,648	0.6

第8表 会計別・節別集計表

節 別	一般会計		特 別				
	金額	構成比	国 保 険	民 健 康 費	飯 坂 産	町 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	土 地 区 画 整 理 事 業 費
1 報 酬	451,088,170	0.4		288,000	160,000	232,000	64,000
2 給 料	7,694,356,705	6.4		106,872,811	10,005,900	17,409,600	—
3 職 員 手 当 等	6,501,725,117	5.4		56,790,847	5,971,366	10,845,194	—
4 共 済 費	2,876,879,221	2.4		35,845,080	6,659,894	5,570,183	—
5 災 害 補 償 費	2,520	0.0		—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—		—	—	—	—
7 賃 金	1,728,625,378	1.4		15,948,132	23,078,528	—	—
8 報 償 費	398,592,748	0.3		759,500	219,600	516,000	—
9 旅 費	92,819,803	0.1		236,750	41,847	46,990	45,340
10 交 際 費	2,112,500	0.0		0	—	—	—
11 需 用 費	3,411,204,281	2.9		9,090,228	28,727,027	1,213,073	137,884
12 役 務 費	547,651,243	0.5		94,718,921	72,548	627,821	8,000
13 委 託 料	25,251,976,627	21.1		381,701,734	859,017	100,021,223	10,932,132
14 使用料及び賃借料	1,588,376,642	1.3		19,034,473	1,349,020	435,730	589,280
15 工 事 請 負 費	9,097,226,962	7.6		—	3,495,800	10,077,679	117,153,680
16 原 材 料 費	57,439,392	0.0		—	0	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	1,012,608,226	0.8		—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	672,992,545	0.6		—	—	—	—
19 負担金補助及び交付金	13,945,016,239	11.7		22,893,056,274	123,431	21,325,161	—
20 扶 助 費	24,199,079,757	20.2		—	—	—	—
21 貸 付 金	1,511,777,000	1.3		—	—	—	—
22 補償、補填及び賠償金	385,821,097	0.3		—	—	—	54,556,720
23 償還金利子及び割引料	8,583,120,015	7.2		36,416,077	14,144	40,110,798	154,242,161
24 投 資 及 び 出 資 金	100,000	0.0		—	—	—	—
25 積 立 金	2,873,637,723	2.4		151,327	—	—	—
26 寄 附 金	58,000,000	0.0		—	—	—	—
27 公 課 費	9,850,600	0.0		—	5,431,400	6,535,100	—
28 繰 出 金	6,710,728,484	5.6		—	—	—	—
29 予 備 費	0	0.0		0	0	0	—
合 計	119,662,808,995	100.0		23,650,910,154	86,209,522	214,966,552	337,729,197

(単位:円・%)

会 計															
介護保険事業費	庁基	舎金	整運	備用	後医	期療	高事	齡業	者費	青木財産区	工業団地	母子父子寡婦福祉	資金貸付事業費	合計	構成比
32,296,000			—							88,000		—		33,128,000	0.1
114,975,136			—				23,013,148			—		—		272,276,595	0.5
68,594,257			—				12,059,648			—		—		154,261,312	0.3
39,332,610			—				7,068,967			—		—		94,476,734	0.2
—			—							—		—		—	—
—			—							—		—		—	—
12,160,911			—							—		—		51,187,571	0.1
6,770,400			—							0		0		8,265,500	0.0
414,310			—				5,000			—		0	20,800	811,037	0.0
—			—							—		—		0	0.0
11,666,923			—				648,803			18,690		377,390	318,069	52,198,087	0.1
111,519,173			—				11,167,596			—		0	12,110	218,126,169	0.4
602,517,828			—				53,357,663			595,495		43,160,000	3,372,676	1,196,517,768	2.2
21,437,872			—				5,607,432			—		—	489,888	48,943,695	0.1
—			—							—		509,198,520	—	639,925,679	1.2
—			—							—		—	—	0	0.0
—			—							—		—	—	0	0.0
765,720			—							—		—	29,000	794,720	0.0
24,624,072,132			—				3,385,644,566			—		—	0	50,924,221,564	91.9
6,637,613			—							—		—	—	6,637,613	0.0
—			—							—		6,303,692	—	6,303,692	0.0
—			—							—		—	—	54,556,720	0.1
315,928,967			—				5,232,300			—		722,633,893	—	1,274,578,340	2.3
—			—							—		—	—	—	—
345,355,429			—							—		—	—	345,506,756	0.6
—			—							—		—	—	—	—
55,000			—							—		—	—	12,021,500	0.0
—			1,000,000							—		—	—	1,000,000	0.0
0			—							0		—	—	0	0.0
26,314,500,281			1,000,000				3,503,805,123			702,185		1,275,369,803	10,546,235	55,395,739,052	100.0

第9表 会計別・翌年度繰越事業

(一般会計継続費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
衛生費	保健衛生費	新斎場造成工事(第2期)	191,710,000	—	—	172,600,000	19,110,000
	清掃費	あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備基本計画策定委託事業	10,618,000	10,618,000	—	—	—
		あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備環境影響評価委託事業	13,900,000	13,900,000	—	—	—
		新最終処分場建設工事	310,660,000	168,776,038	—	98,800,000	43,083,962
		新最終処分場浸出水処理施設建設工事	36,780,000	29,202,000	7,578,000	—	—
教育費	小学校費	瀬上小学校屋内運動場改築設計委託事業	13,440,000	740,000	—	12,700,000	—
	中学校費	大鳥中学校校舎耐震補強等工事	152,910,918	55,896,918	15,514,000	81,500,000	—
		西信中学校屋内運動場改築設計委託事業	9,600,000	500,000	—	9,100,000	—
	特別支援学校	福島養護学校校舎等改築工事	316,810,000	51,867,000	48,043,000	216,900,000	—
	社教育費	渡利学習センター整備	154,764,600	38,664,600	—	116,100,000	—
		旧蓬萊幼稚園解体工事	36,000,000	3,600,000	—	32,400,000	—
		写真美術館再整備事業	155,606,314	42,314	9,902,000	120,600,000	25,062,000
保体育費	中央市民プール改修工事	199,900,000	—	—	149,900,000	50,000,000	
合計		1,602,699,832	373,806,870	81,037,000	1,010,600,000	137,255,962	

(一般会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	庶務事務システム導入事業	50,595,160	—	—	50,595,160
民生費	社会福祉費	高齢者福祉施設整備費補助	121,000	—	121,000	—
		社会福祉施設復旧支援事業	27,956,000	—	20,407,000	7,549,000
	児童福祉費	こども発達支援センター移転整備事業	54,000,000	—	48,600,000	5,400,000
	災害救助費	災害見舞金等支給事業	9,380,000	—	5,000,000	4,380,000
住宅応急修理事業		206,199,780	—	206,199,780	—	
衛生費	清掃費	災害等廃棄物処理業務	166,565,475	—	86,076,000	80,489,475

(一般会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収特定財源	入未収特定財源	一般財源
農林水産業費	農業費	産地パワーアップ事業(総合経済対策)	124,438,000	-	124,438,000	-
		担い手確保・経営強化支援事業(総合経済対策)	18,877,000	-	18,877,000	-
		産地パワーアップ事業	72,559,000	-	72,559,000	-
		農産物等生産確保対策事業	289,730,000	-	248,495,000	41,235,000
		水利施設等保全高度化事業(総合経済対策)	10,000,000	-	10,000,000	-
		地籍調査事業	5,000,000	-	3,750,000	1,250,000
		ため池等放射性物質対策事業	245,000,000	-	183,750,000	61,250,000
		緊急自然災害防止対策事業	39,000,000	-	39,000,000	-
	林業費	ふくしま森林再生事業	72,242,044	-	55,922,353	16,319,691
		林業専用道整備事業	60,046,800	-	42,032,760	18,014,040
商工費	商工費	バリアフリー推進事業	9,231,200	-	8,200,000	1,031,200
		緊急経済対策資金融資制度信用保証料補助	102,422,654	-	-	102,422,654
		緊急経済対策資金融資制度利子補給事業	70,933,000	-	-	70,933,000
		ピンチをチャンスにプロジェクト事業	23,500,000	-	-	23,500,000
土木費	土木管理費	建築物耐震改修工事助成事業	10,964,000	-	8,223,000	2,741,000
	道橋りょう費	未就学児緊急安全対策事業(総合経済対策)	40,000,000	-	40,000,000	-
		橋りょう長寿命化修繕事業	259,694,934	-	204,666,000	55,028,934
		橋りょう長寿命化推進事業	19,808,943	-	11,004,000	8,804,943
	河川費	緊急自然災害防止対策事業	115,420,000	-	115,400,000	20,000
	都市計画費	社会資本整備推進事業	60,748,600	-	21,220,000	39,528,600
		中心市街地活性化推進事業	6,270,000	-	-	6,270,000
		鉄道・バス等公共交通施設整備促進費補助	11,194,000	-	11,100,000	94,000
		古閑メロディーバス(仮称)導入事業	29,092,976	-	29,092,976	-
		福島駅西口駅前広場大庇美装化事業	100,000,000	-	100,000,000	-
		バリアフリー推進事業	13,783,000	-	12,300,000	1,483,000
		曾根田町桜木町線(宮下町工区)改良工事	16,334,000	-	15,584,000	750,000
		仲間町春日町線改良工事	158,012,215	-	150,907,000	7,105,215
		曾根田町桜木町線(宮下町工区)改良工事(総合経済対策)	42,000,000	-	42,000,000	-
		太平寺岡部線(御山町工区)改良工事	6,870,000	-	-	6,870,000
		栄町大笹生線改良工事(総合経済対策)	3,000,000	-	3,000,000	-
		公園施設長寿命化対策支援事業(総合経済対策)	60,000,000	-	60,000,000	-
福島駅東口地区市街地再開発事業		114,000,000	-	85,500,000	28,500,000	
住宅費		市営住宅ストック総合改善事業	178,356,000	-	178,076,000	280,000

(一般会計繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 年 繰 越 額	左の財源内訳			
				既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	一般財源	
消 防 費	消 防 費	防 火 水 槽 整 備 事 業	9,204,764	—	9,100,000	104,764	
教 育 費	教 育 総 務 費	ICT教育フューチャービジョン 推進事業(総合経済対策)	1,465,000,000	—	1,382,200,000	82,800,000	
		学校トイレ洋式化改修事業 (総合経済対策)	230,350,000	—	229,783,000	567,000	
	小 学 校 費	小 学 校 施 設 改 修 事 業	40,000,000	—	—	40,000,000	
		小学校校舎等耐震補強事業 (総合経済対策)	79,700,000	—	79,600,000	100,000	
	中 学 校 費	中 学 校 施 設 改 修 事 業	41,380,000	—	31,000,000	10,380,000	
		中学校校舎等耐震補強事業 (総合経済対策)	426,000,000	—	425,603,000	397,000	
	幼 稚 園 費	幼 稚 園 園 舎 耐 震 補 強 事 業 (総合経済対策)	34,200,000	—	34,200,000	—	
	社 会 教 育 費	三河台学習センター整備事業	65,580,000	—	48,700,000	16,880,000	
		古閑裕而ストリート(仮称) 整備事業	18,223,500	—	—	18,223,500	
		古閑裕而を活かした まちづくり事業	21,265,300	—	—	21,265,300	
		バリアフリー推進事業	5,500,000	—	4,900,000	600,000	
	保 健 体 育 費	東 部 学 校 給 食 セ ン タ ー 食 器 類 洗 浄 機 更 新 事 業	24,695,000	—	18,500,000	6,195,000	
	災 害 復 旧 費	原 子 力 災 害 復 旧 費	除 去 土 壤 搬 出 等 推 進 事 業	7,500,000,000	—	7,500,000,000	—
		衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	環 境 衛 生 施 設 復 旧 事 業	8,056,100	—	8,000,000	56,100
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		農 業 施 設 復 旧 事 業	218,806,095	—	213,275,000	5,531,095	
		農 地 復 旧 事 業	192,647,000	—	192,597,138	49,862	
		林 業 施 設 復 旧 事 業	38,486,800	—	28,048,000	10,438,800	
商 工 施 設 災 害 復 旧 費		工 業 施 設 復 旧 事 業	21,038,600	—	21,000,000	38,600	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費		市 道 復 旧 事 業	903,051,330	—	886,100,000	16,951,330	
		河 川 水 路 等 復 旧 事 業	499,640,100	—	499,604,000	36,100	
		公 園 復 旧 事 業	183,880,900	—	167,745,000	16,135,900	
		都 市 下 水 路 復 旧 事 業	620,000,000	—	620,000,000	—	
消 防 施 設 災 害 復 旧 費		消 防 設 備 復 旧 事 業	5,200,000	—	—	5,200,000	
教 育 施 設 災 害 復 旧 費		学 校 施 設 等 復 旧 事 業	1,800,000	—	1,800,000	—	
		体 育 施 設 復 旧 事 業	28,887,000	—	17,000,000	11,887,000	
合 計			15,585,938,270	—	14,680,256,007	905,682,263	

(一般会計事故繰越し)

(単位:円)

款	項	事業名	翌 繰 越 年 度 額	左の財源内訳		
				既 特 定 財 源	未 特 定 財 源	一 般 財 源
民 生 費	児 童 福 祉 費	放 課 後 児 童 健 全 育 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	4,508,185	—	4,508,185	—
		フ サ ア ポ ミ リ セ ン タ ー 運 一 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	154,000	—	154,000	—
		公 立 保 育 所 運 営 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	4,513,135	—	4,513,135	—
		市 こ ど も 園 運 定 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	912,142	—	912,142	—
		私 立 保 育 促 進 事 業 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	2,453,184	—	2,453,184	—
		私 立 預 かり 事 業 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	2,102,950	—	2,102,950	—
		私 立 調 定 不 良 所 児 体 対 応 型 保 育 事 業 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	565,112	—	565,112	—
		私 立 認 定 こ ど も 園 業 延 長 保 育 促 進 事 業 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	107,304	—	107,304	—
		私 立 認 定 こ ど も 園 業 一 時 預 かり 事 業 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	466,797	—	466,797	—
		私 立 調 定 不 良 所 児 体 対 応 型 保 育 事 業 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	3,755	—	3,755	—
		私 立 幼 稚 園 業 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	258,000	—	258,000	—
		保 育 施 設 等 感 染 症 防 止 対 策 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	11,560,858	—	11,560,858	—
教 育 費	幼 稚 園 費	預 かり 保 育 事 業 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策)	763,620	—	763,620	—
合 計			28,369,042	—	28,369,042	—

第10表 各会計流用状況一覧表

(単位:円)

会計	款	流用減			流用増				
		項	目	金額	項	目	金額		
一般会計	土木費	河川費	河川維持費	23,000,000	河川費	河川改良費	23,000,000		
		都市計画費	都市計画総務費	1,197,728	都市計画費	都市下水道費	1,197,728		
	公債費	公債費利子	20,648,845	公債費	元金	20,648,845			
	小計			44,846,573	小計			44,846,573	
特別会計	国民健康保険事業費	保険給付費	療養諸費	退職被保険者等療養給付費	16,980,155	療養諸費	一般被保険者療養給付費	16,980,155	
			療養諸費	一般被保険者療養給付費	1,638,806		療養諸費	一般被保険者療養費	1,638,806
		療養諸費	一般被保険者療養給付費	83,022,750	高額療養費	一般被保険者高額療養費	83,022,750		
		小計			101,641,711	小計			101,641,711
	介護保険事業費	保険給付費	介護サービス等諸費	介護サービス等給付費	介護サービス等給付費	89,985,433	介護サービス等諸費	介護サービス給付費還付金	4,874,713
				介護サービス等給付費			介護サービス等給付費	18,950,060	
			高額介護サービス等費	高額介護サービス等費	66,160,660				
		介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等給付費	163,600	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費還付金	163,600		
		地域支援費	介護予防事業費等	介護予防・生活支援サービス費	42,051	介護予防事業費等	介護予防・生活支援サービス費還付金	42,051	
		諸支出金	償還金及び還付加算金	第一号被保険者保険料還付金	245,267	償還金及び還付加算金	償還金	245,267	
小計			90,436,351	小計			90,436,351		
合計				236,924,635	合計			236,924,635	

(注)給料、職員手当等及び共済費に係る流用を除く。

第11表 会計別・市債現在高表

(単位:円・%)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高		元年度末現在高	前年度比較	
		借 入	償 還		増 減 高	増 減 率
総務債	73,004,385	26,800,000	22,229,687	77,574,698	4,570,313	6.3
民生債	505,960,288	268,200,000	14,394,676	759,765,612	253,805,324	50.2
衛生債	17,767,235,968	684,700,000	1,898,313,077	16,553,622,891	△ 1,213,613,077	△ 6.8
労働債	—	20,200,000	0	20,200,000	20,200,000	皆増
農林水産業債	611,369,242	469,700,000	44,636,369	1,036,432,873	425,063,631	69.5
商工債	1,224,070,529	426,200,000	48,808,461	1,601,462,068	377,391,539	30.8
土木債	8,119,071,395	921,400,000	1,289,652,707	7,750,818,688	△ 368,252,707	△ 4.5
住宅債	1,242,999,332	261,300,000	95,105,894	1,409,193,438	166,194,106	13.4
消防債	2,003,662,644	411,400,000	361,340,175	2,053,722,469	50,059,825	2.5
教育債	6,849,763,106	2,683,100,000	541,484,019	8,991,379,087	2,141,615,981	31.3
農林災害債	32,561,519	183,800,000	7,833,328	208,528,191	175,966,672	540.4
土木災害債	108,574,536	286,800,000	25,960,446	369,414,090	260,839,554	240.2
学校災害債	—	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	皆増
その他災害債	0	27,700,000	0	27,700,000	27,700,000	皆増
財政対策債 (減税補てん債)	1,050,070,342	0	242,560,981	807,509,361	△ 242,560,981	△ 23.1
臨時財政対策債	46,522,862,870	4,120,000,000	2,928,216,025	47,714,646,845	1,191,783,975	2.6
災害援護資金債	189,985,086	15,100,000	24,827,593	180,257,493	△ 9,727,593	△ 5.1
小 計	86,301,191,242	10,808,900,000	7,545,363,438	89,564,727,804	3,263,536,562	3.8
特 別 会 計						
公設地方卸売市場事業費	157,095,934	0	37,407,719	119,688,215	△ 37,407,719	△ 23.8
土地区画整理事業費	255,283,430	88,400,000	150,464,664	193,218,766	△ 62,064,664	△ 24.3
工業団地整備事業費	1,040,100,000	552,300,000	719,138,814	873,261,186	△ 166,838,814	△ 16.0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	1,628,000	0	0	1,628,000	0	0.0
小 計	1,454,107,364	640,700,000	907,011,197	1,187,796,167	△ 266,311,197	△ 18.3
合 計	87,755,298,606	11,449,600,000	8,452,374,635	90,752,523,971	2,997,225,365	3.4

